

ひろしまの商工業

～広島県産業の現状～

令和2年8月

広島県商工労働局

第1章 ひろしまの経済情勢

1 概況		1
	県内総生産(名目・実質)、県民所得、1人当たり県民所得、県内総生産・県民所得の推移 経済成長率(実質)の推移、経済活動別県内総生産(名目)構成比	
2 最近の県内景気等の動向		3
	景気の基調判断	
	<生産動向> 県内主要産業の鉱工業生産指数 年推移	
	<個人消費> 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額 年推移 新車販売台数 年推移	
	<住宅投資> 新設住宅着工戸数 年推移	
	<公共投資> 公共工事保証実績 年度推移	
	<輸出入> 輸出入通関実績額 年推移	
	<景況感> 業況判断D. I.	
	<企業倒産> 企業倒産件数 年推移	
	<物価> 消費者物価指数 年推移	
	<雇用・所得環境> 有効求人倍率及び新規求人倍率 年推移 現金給与総額指数(名目) 年推移	

第2章 ひろしまの産業活動

1 概況		8
	企業数、民営事業所数、従業者数、付加価値額 民営事業所数の推移、従業者数の推移	
2 産業大分類別の状況		10
	(1)企業数及び民営事業所数 産業大分類別企業数、構成比 産業大分類別民営事業所数、構成比	
	(2)従業者数及び付加価値額 産業大分類別従業者数、構成比 産業大分類別付加価値額、構成比	
3 労働生産性		12
	従業員1人当たり付加価値額の全国比較 産業大分類別の従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)	
4 開業率・廃業率		13
	雇用保険適用事業所の開業率・廃業率の推移 民営事業所の開業率・廃業率(年率)の推移	
5 企業の立地動向		14
	企業立地件数の推移 産業別 工場立地件数の推移 地域別 工場立地件数の推移	
6 設備投資動向		15
	広島県の設備投資動向	
7 企業倒産		16
	企業倒産件数・負債総額の推移 業種別企業倒産の状況 原因別企業倒産の状況	
8 特許等出願状況		17
	特許等出願数の推移	
9 輸出入の状況		18
	輸出総額の推移、品目別輸出額、地域別輸出額 輸入総額の推移、品目別輸入額、地域別輸入額	
10 金融動向		20
	県内金融機関貸出・預金残高の推移 信用保証の推移(広島県信用保証協会)	
(参考)中小企業の状況		21

第3章 ひろしまの工業		
1 概況	事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 付加価値額 事業所数及び従業者数の推移, 製造品出荷額等及び付加価値額の推移	22
2 産業中分類別の状況		24
(1) 事業所数及び従業者数	産業中分類別事業所数, 構成比 産業中分類別従業者数, 構成比	
(2) 製造品出荷額等及び付加価値額	産業中分類別製造品出荷額等, 構成比 産業中分類別付加価値額, 構成比	
3 製造品目別の状況		26
(1) 輸送用機械器具製造業	製造品出荷額等の推移等 自動車生産台数の推移, 県内新造船受注量・竣工量・手持工事量の推移	
(2) 鉄鋼業	製造品出荷額等の推移等 県内粗鋼生産量の推移	
(3) 一般機械器具製造業	製造品出荷額等の推移等	
(4) 電気機械器具製造業(総合)	製造品出荷額等の推移等	
第4章 ひろしまの商業		
1 概況	事業所数, 従業者数, 年間商品販売額 事業所数, 従業者数, 年間商品販売額の年次別推移	29
2 卸売業の状況	産業中分類別事業所数, 従業者数, 年間商品販売額, 構成比	31
3 小売業の状況	産業中分類別事業所数, 従業者数, 年間商品販売額, 構成比	32
第5章 ひろしまのサービス業		
1 概況	事業所数, 従業者数, 付加価値額 事業所数・従業者数の年次別推移, 産業中分類別従業者数, 付加価値額, 構成比	33
2 産業大分類別の状況		35
(1) 情報通信業	産業中分類別事業所数, 従業者数, 付加価値額, 構成比	
(2) 不動産業, 物品賃貸業	産業中分類別事業所数, 従業者数, 付加価値額, 構成比	
(3) 宿泊業, 飲食サービス業	産業中分類別事業所数, 従業者数, 付加価値額, 構成比	
第6章 ひろしまの観光		
1 概況	総観光客数, 観光消費額, 1人当たり観光消費額, 外国人観光客数 総観光客数の推移, 日帰り客・宿泊客数の推移, 観光消費額の推移 目的別総観光客数の構成, 市町別総観光客数	38
2 発地別総観光客数の状況	県内・県外観光客数の推移, 県外観光客数の発地別割合	40
3 外国人観光客数の状況	外国人観光客数の推移, 国別観光客数の割合	41
第7章 ひろしまの労働		
1 概況	労働力人口, 有効求人倍率, 完全失業率 労働力人口及び労働力人口比率の推移, 完全失業者及び完全失業率の推移 非正規の職員・従業員の割合の推移, 産業別有業者数, 職業別有業者数 産業別転職者数	42
2 有効求人倍率	有効求人倍率の推移(年平均) 正社員有効求人倍率の推移(年平均) 新規求人倍率の推移(年平均)	44
3 就職率	大学生等の就職内定状況の推移 高校生の就職内定状況の推移	45

4	女性の就業環境	46
	男女別有業者数の推移, 産業別有業者数(女性), 職業別有業者数(女性) 年齢階層別有業率(女性)	
5	障害者の就業環境	47
	障害者雇用状況の推移, 障害者雇用率達成企業割合の推移	
6	賃金	48
	賃金指数(名目)(現金給与総額)の推移 賃金指数(実質)(現金給与総額)の推移 現金給与総額の推移(事業所規模30人以上) 現金給与総額の推移(事業所規模5人以上)	
7	労働時間	49
	総労働時間の推移(事業所規模30人以上) 総労働時間の推移(事業所規模5人以上)	

資料編

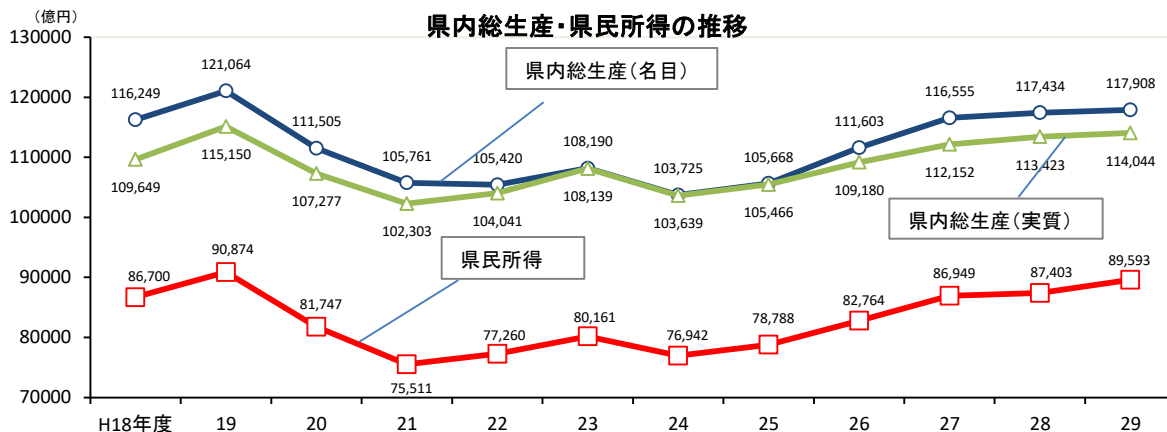
I-1	県内総生産の推移	50
I-2	経済成長率の推移	
I-3	鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移	51
I-4	大型小売店(百貨店・スーパー)販売額の推移	52
I-5	新車販売台数の推移	53
I-6	新設住宅着工戸数の推移	54
I-7	公共事業保証実績の推移	55
I-8	輸出総額・輸入総額の推移	56
I-9	業況判断D.I.の推移	57
I-10	県内の企業倒産件数・負債総額の推移	58
I-11	地域別消費者物価指数の推移	59
I-12	有効求人倍率・新規求人倍率の推移	60
I-13	現金給与総額及び現金給与総額指数の推移	61
	(参考)株価・為替・原油輸入価格・物価指標の推移	62

第1章 ひろしまの経済情勢

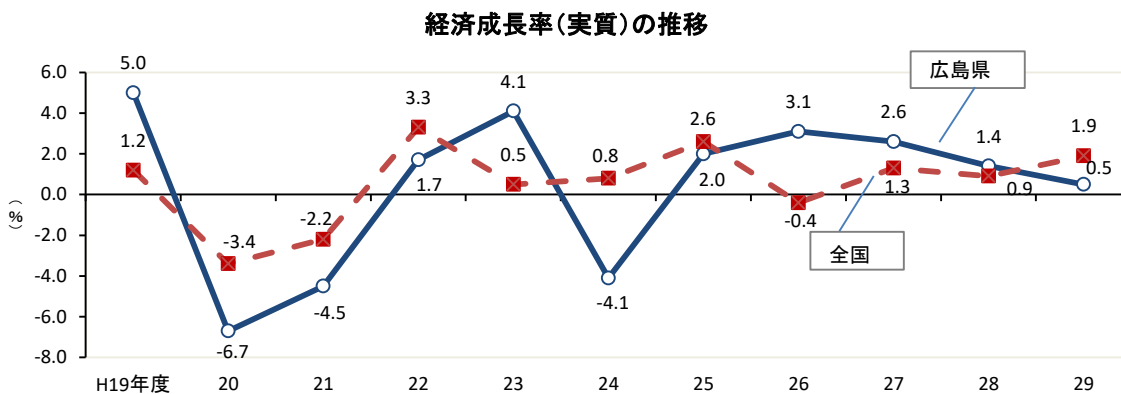
1 県内総生産

項目	広島県				全国(全県計)				
	平成28年度	平成29年度	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	平成28年度	平成29年度	増減率
県内総生産(名目)(億円)	117,434	117,908	474	0.4%	-	-	5,367,950	5,475,860	2.0%
県内総生産(実質)(億円)	113,423	114,044	621	0.5%	-	-	5,219,789	5,320,204	1.9%
県民所得(億円)	87,403	89,593	2,190	2.5%	-	-	3,911,856	-	-
1人当たり県民所得(千円)	3,080	3,167	87	2.8%	-	-	3,082	-	-

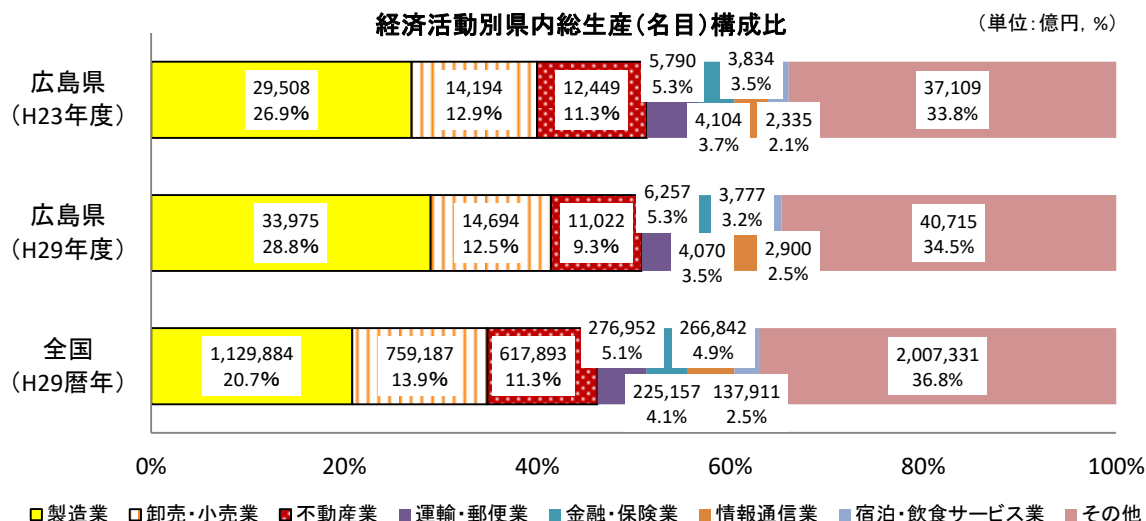
(注) 内閣府の平成29年度「県民経済計算」の一部が未公表のため、一部のデータについては集計していない。
 (資料) 統計課「平成29年度県民経済計算」、内閣府「平成28年度国民経済計算年次推計」



(資料) 統計課「平成29年度県民経済計算」
 (参照) P50 資料編 表 I-1



(注) 平成23年暦年基準による。
 (資料) 統計課「平成29年度県民経済計算」、内閣府「平成29年度国民経済計算年次推計」
 (参照) 資料編 P50 表 I-2



(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。県内総生産には「輸入品に課される税・関税」,
 「(控除)総資本形成に係る消費税」が含まれているので、県内総生産の合計値とは一致しない。
 (資料) 統計課「平成29年度県民経済計算」、内閣府「平成29年度国民経済計算年次推計」

2 最近の県内景気等の動向

	広島県	トピックス
平成30年6月	緩やかに拡大している	
7月	基調としては緩やかに拡大しているとみられるが、平成30年7月豪雨により社会インフラ等に広範な被害が生じたことから、経済面でもダメージを受けている。	平成30年7月豪雨発生
8月		
9月	平成30年7月豪雨によりダメージを受けたものの、社会インフラの復旧等に伴い、豪雨の影響が低減する中で、基調としては緩やかに拡大している。	
10月	平成30年7月豪雨の影響が低減する中で、基調としては緩やかに拡大している。	日経平均株価27年ぶりの高値(1991年11月以来)
11月	平成30年7月豪雨の影響が低減する中で、緩やかに拡大している。	
12月		
平成31年1月		
2月		
3月		
4月	緩やかに拡大している	働き方改革関連法施行
令和元年5月		改元
6月		
7月		
8月		
9月	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに拡大している。	
10月		
11月		
12月		
令和2年1月	幾分ペースを鈍化させつつも、基調としては緩やかに拡大している	WHOが新型コロナウイルス拡大で緊急事態を宣言
2月	幾分ペースを鈍化させつつも、基調としては緩やかに拡大している。ただし、足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響がみられ始めている。	
3月	新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱い動きとなっている。	
4月	新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しさを増している。	政府が緊急事態宣言を发出
5月		広島県が国の緊急事態宣言の対象地域から解除
6月	新型コロナウイルス感染症の影響から、大幅に悪化したあと、厳しい状態が続いている。	

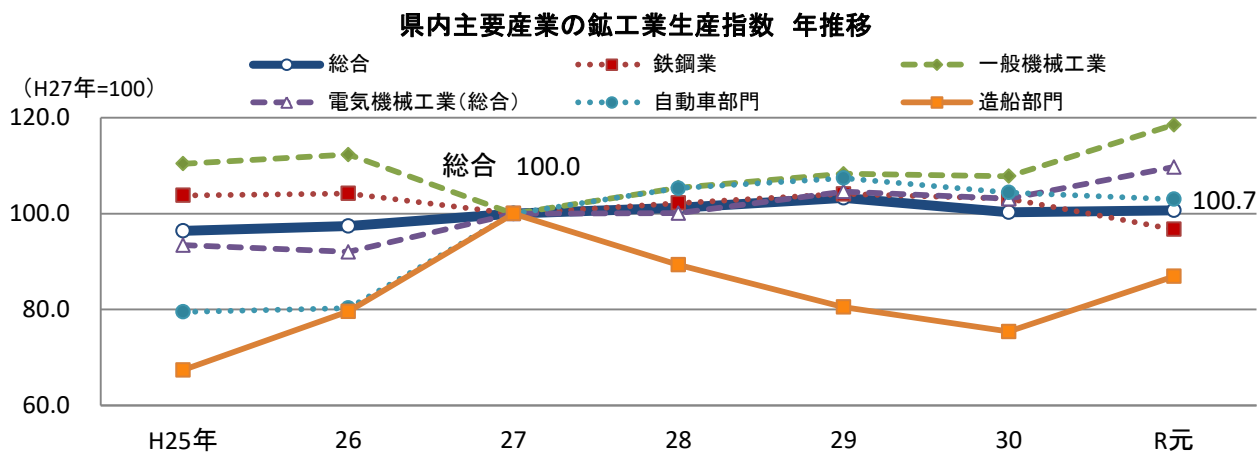
(資料) 日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」

(参考)戦後の景気変動

景気変動	期間	拡張月数	山	後退月数	谷
第1循環	～ S26.10	(朝鮮戦争ブーム)	S26.6	4か月	S26.10
第2循環	S26.10 ～ S29.11	27か月 (投資・消費景気)	S29.1	10か月	S29.11
第3循環	S29.11 ～ S33.6	31か月 (神武景気)	S32.6	12か月 (なべ底不況)	S33.6
第4循環	S33.6 ～ S37.10	42か月 (岩戸景気)	S36.12	10か月 (転換型不況)	S37.10
第5循環	S37.10 ～ S40.10	24か月 (オリンピック景気)	S39.10	12か月 (構造不況)	S40.10
第6循環	S40.10 ～ S46.12	57か月 (いざなぎ景気)	S45.7	17か月 (ニクソン・ショック不況)	S46.12
第7循環	S46.12 ～ S50.3	23か月 (列島改造ブーム)	S48.11	16か月 (石油ショック不況)	S50.3
第8循環	S50.3 ～ S52.10	22か月	S52.1	9か月	S52.10
第9循環	S52.10 ～ S58.2	28か月	S55.2	36か月 (世界同時不況)	S58.2
第10循環	S58.2 ～ S61.11	28か月	S60.6	17か月 (円高不況)	S61.11
第11循環	S61.11 ～ H 5.10	51か月 (平成景気)	H 3.2	32か月 (平成不況)	H 5.10
第12循環	H 5.10 ～ H11.1	43か月	H 9.5	20か月	H11.1
第13循環	H11.1 ～ H14.1	22か月	H12.11	14か月	H14.1
第14循環	H14.1 ～ H21.3	73か月	H20.2	13か月	H21.3
第15循環	H21.3 ～ H24.11	37か月	H24.3	8か月	H24.11

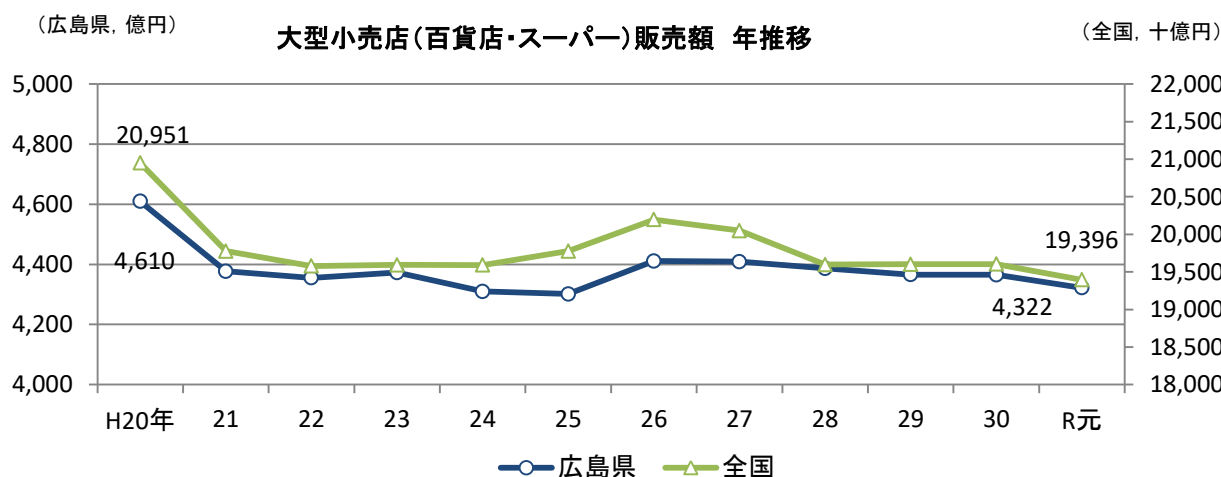
(資料) 内閣府経済社会総合研究所

<生産動向>



(注) 原指数 (資料) 県統計課「広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数」 (参照) P51 資料編 表 I-3

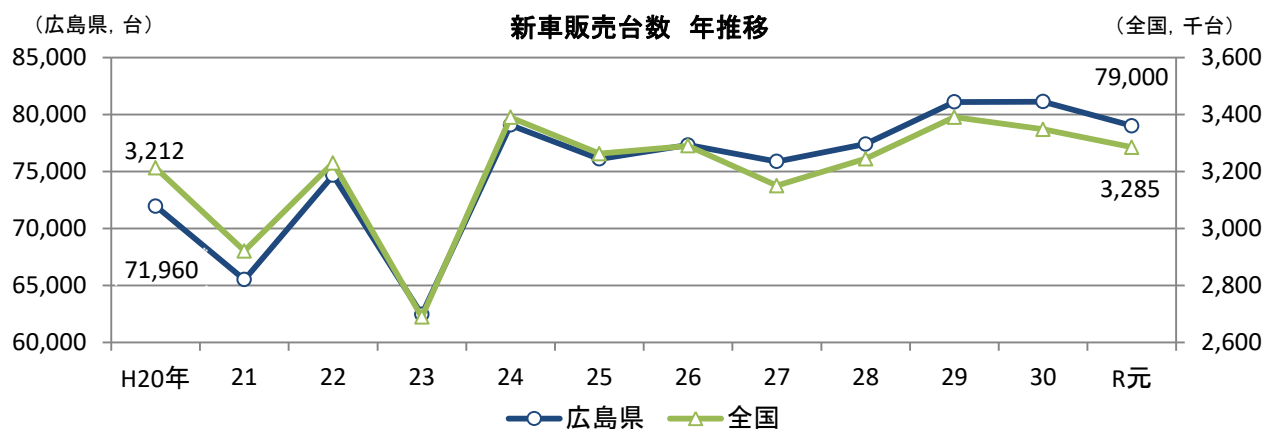
<個人消費>



(注) H22年7月, H25年7月及びH27年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため, それ以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。

(資料) 中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」, 経済産業省「百貨店・スーパー販売動向」

(参照) P52 資料編 表 I-4



(注) 軽自動車を除く

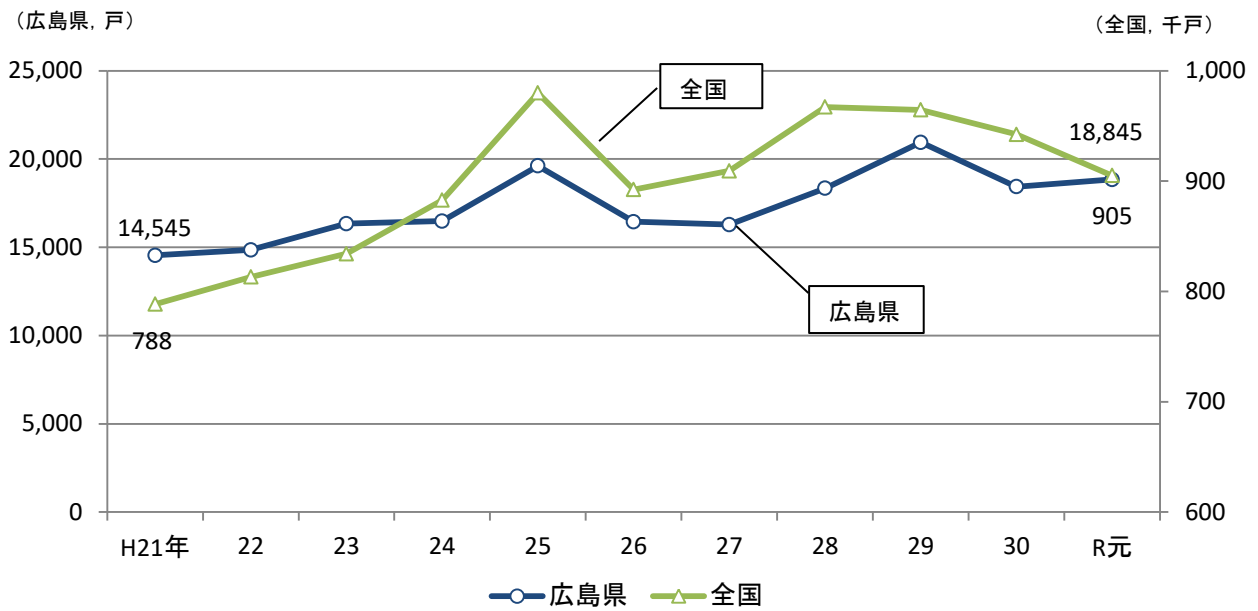
(資料) 中国運輸局「登録ナンバー別登録台数」(広島県)

(一社) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数(登録車)」(全国)

(参照) P53 資料編 表 I-5

<住宅投資>

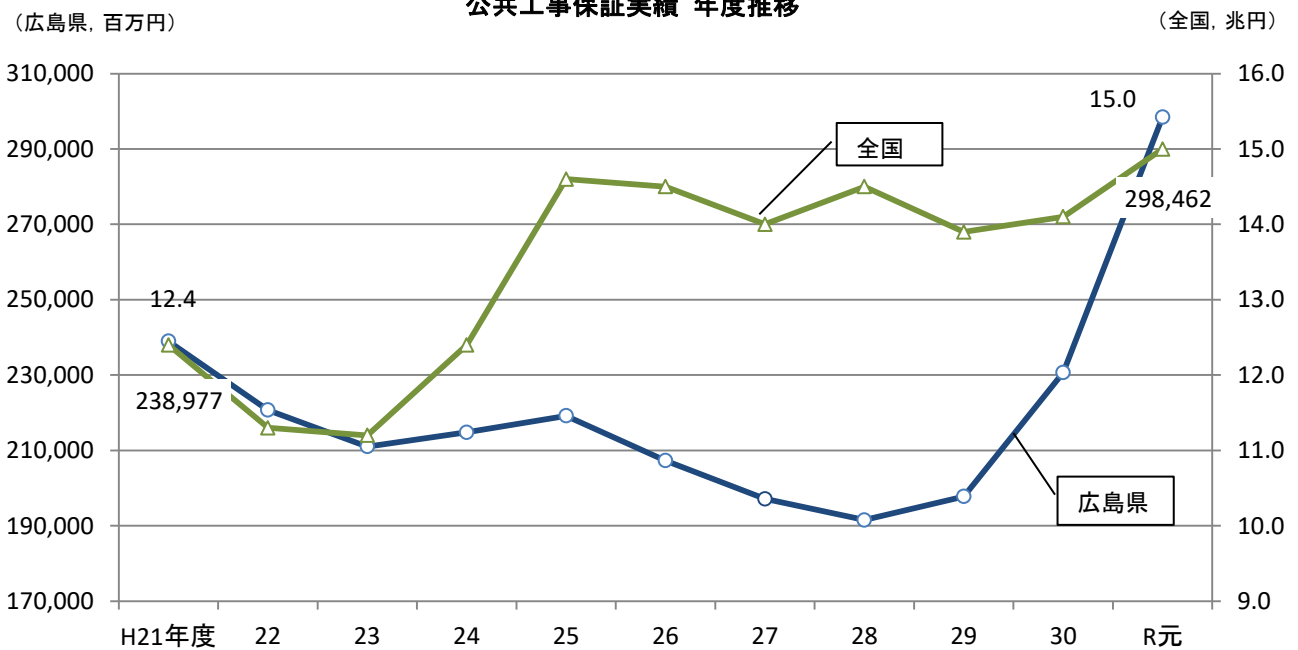
新設住宅着工戸数 年推移



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(参照) P54 資料編 表 I-6

<公共投資>

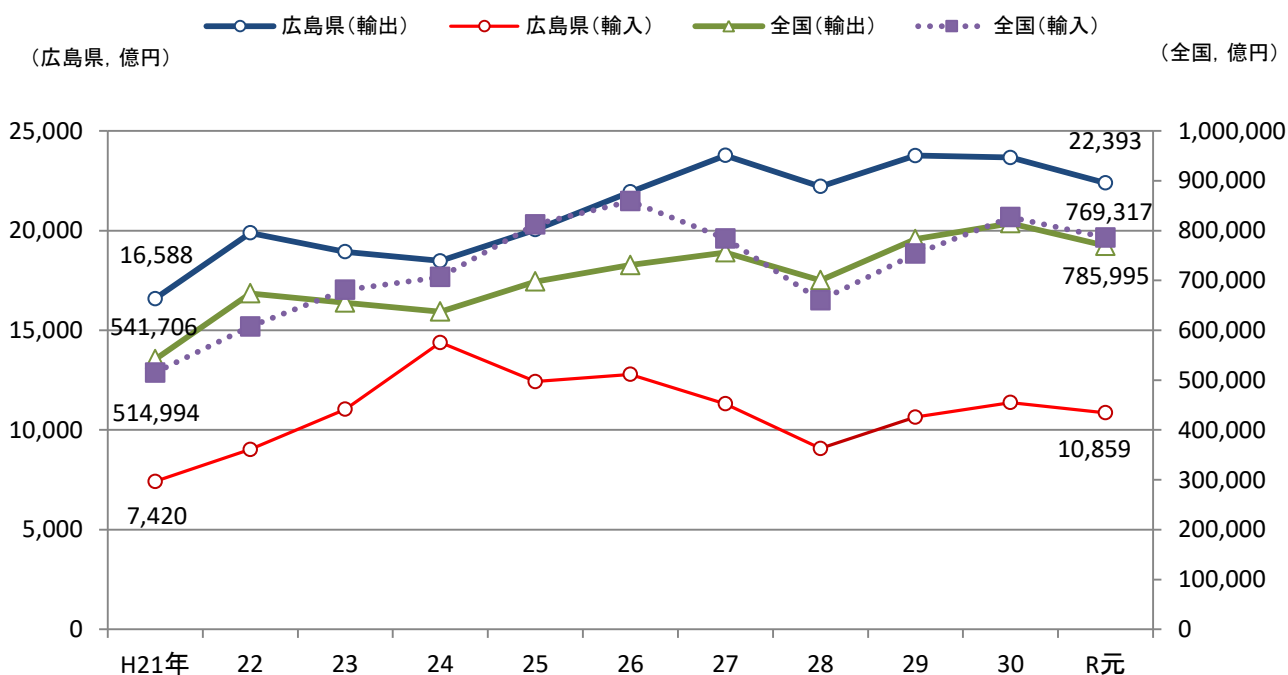
公共工事保証実績 年度推移



(資料) 西日本建設業保証(株)「図で見る公共工事の動き」
(参照) P55 資料編 表 I-7

<輸出入>

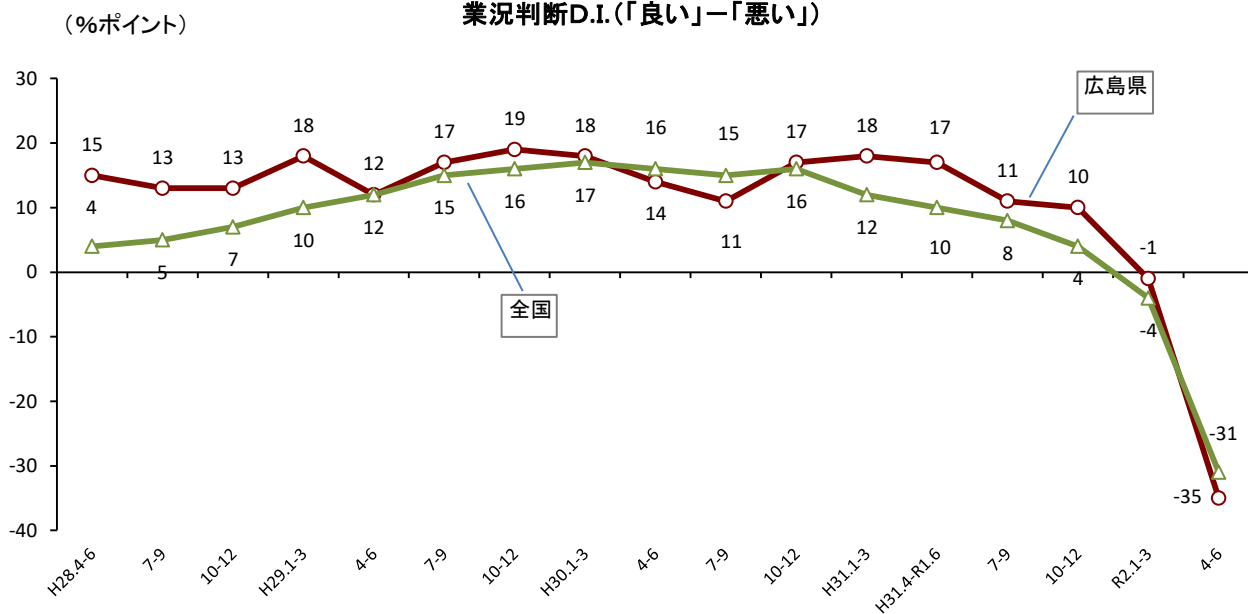
輸出入通関実績額 年推移



(資料) 財務省貿易統計, 神戸税関貿易統計
(参照) P56, 57 資料編 表 I-8

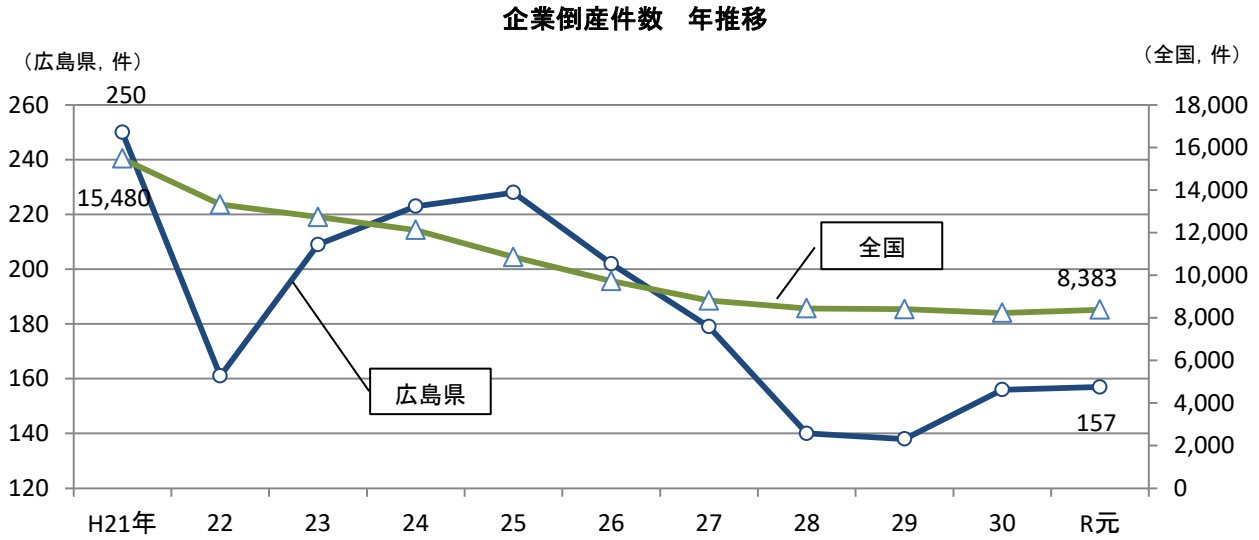
<景況感>

業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)



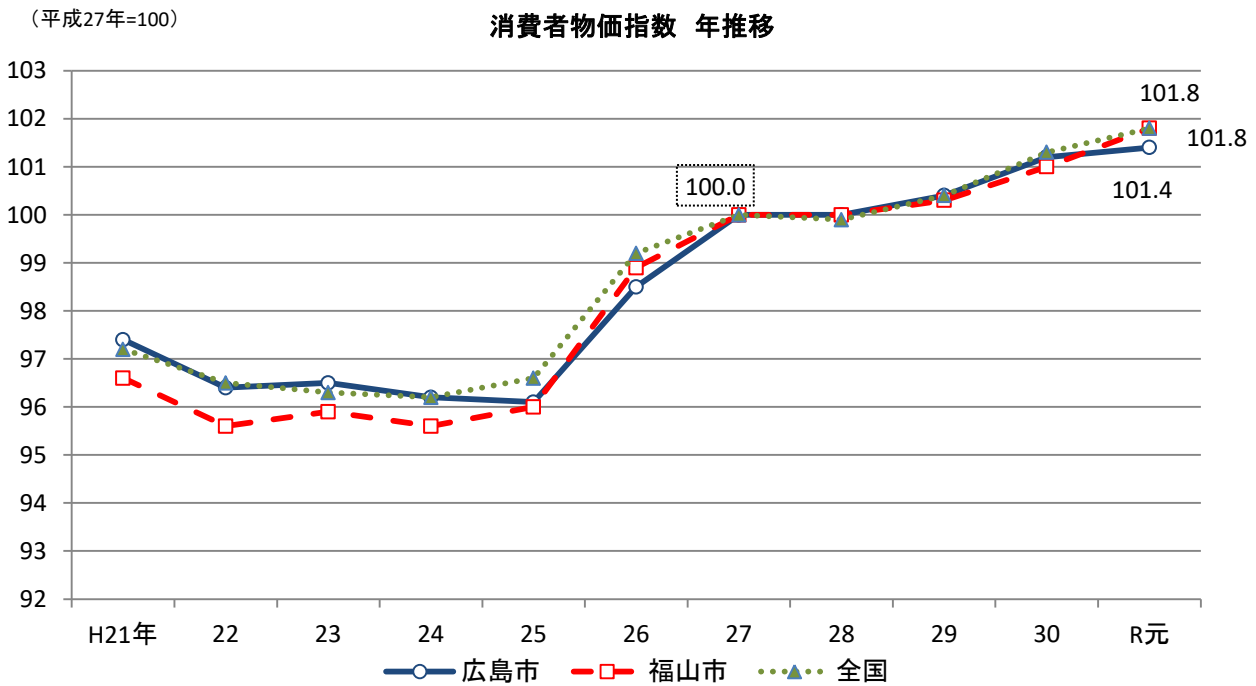
(注) 業況判断D. I. (「良い」-「悪い」)回答者数構成比
(資料) 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」
(参照) P57 資料編 表 I-9

<企業倒産>



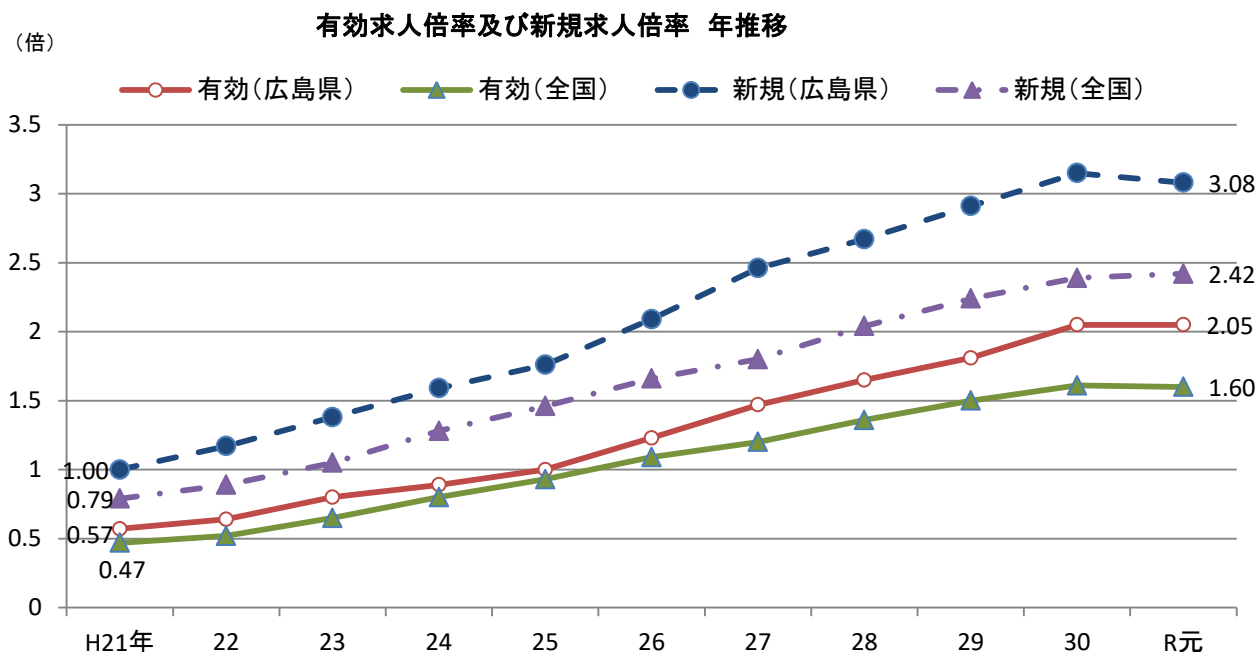
(資料) 東京商工リサーチ「企業倒産状況」
 (参照) P58 資料編 表 I-10

<物価>

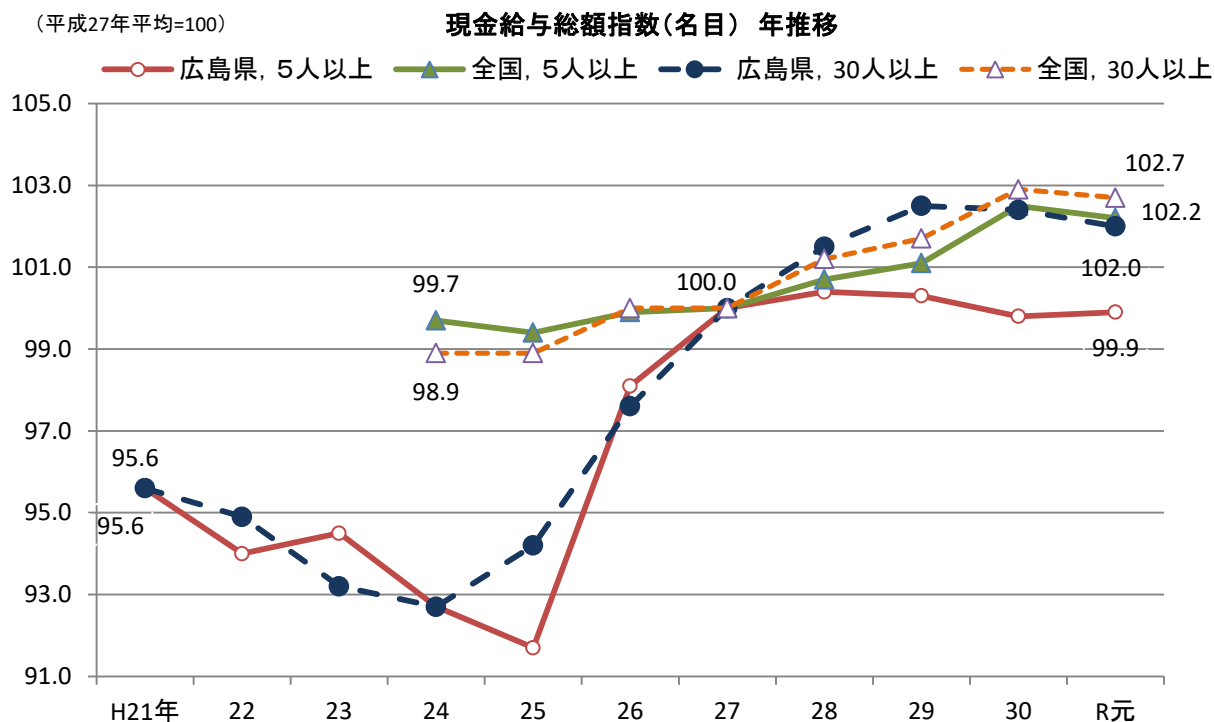


(資料) 県統計課「消費者物価指数」
 総務省「経済センサス」
 (参照) P59 資料編 表 I-11

<雇用・所得環境>



(注) 新規学卒者除きパートタイム含む。原数値。
 (資料) 広島労働局, 厚生労働省「一般職業紹介状況」
 (参照) P60 資料編 表 I - 12



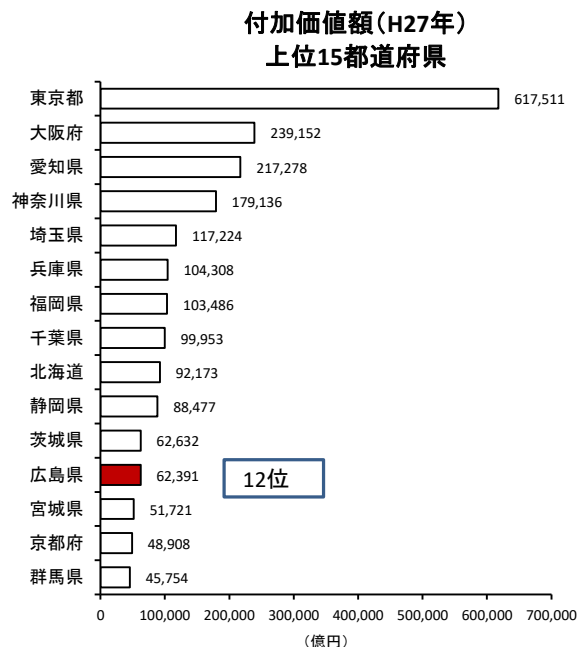
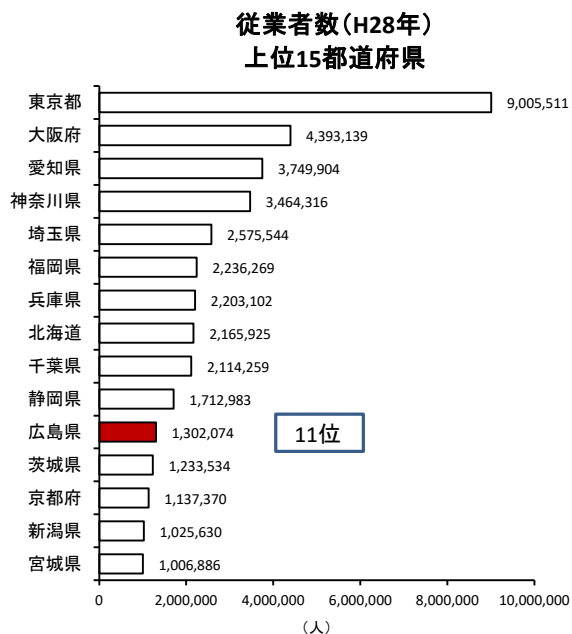
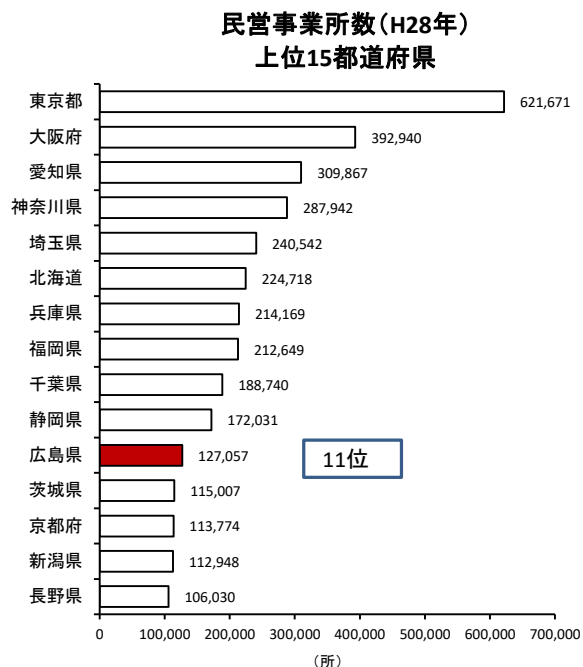
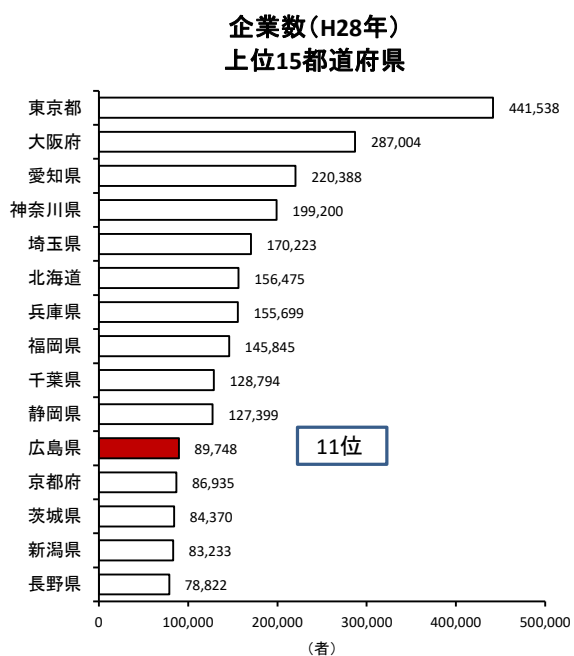
(注) 全国の数値は、現時点、公表されている平成24年以降の数値(再集計値)を掲載している。
 (資料) 県統計課「毎月勤労統計調査」, 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 (参照) P61 資料編 表 I - 13

第2章 ひろしまの産業活動

1.産業構造

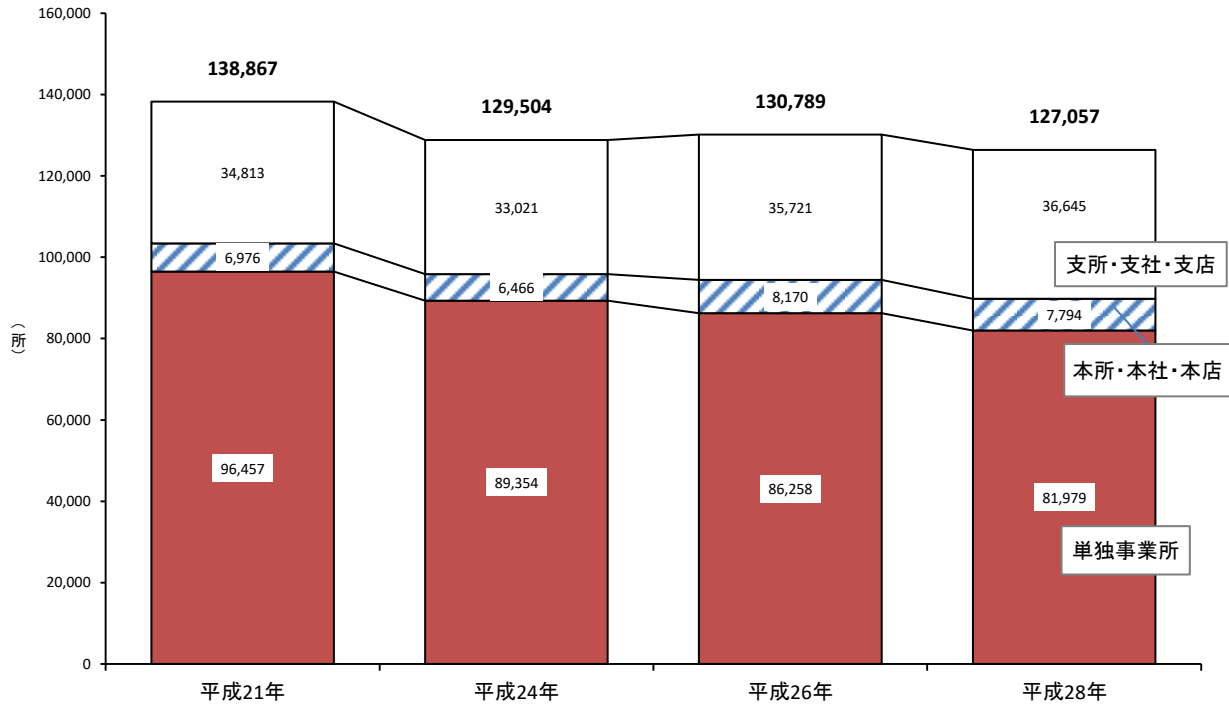
項目	広島県						全国		
	平成24年	平成28年	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	平成24年	平成28年	増減率
企業数(者)	95,867	89,748	-6,119	-6.4%	2.3%	11位	4,128,215	3,856,457	-6.6%
民営事業所数(所)	129,504	127,057	-2,447	-1.9%	2.4%	11位	5,453,635	5,340,783	-2.1%
従業者数(人)	1,287,533	1,302,074	14,541	1.1%	2.3%	11位	55,837,252	56,872,826	1.9%
付加価値額(億円)	52,531	62,391	9,860	18.8%	2.2%	12位	2,446,672	2,895,355	18.3%

(注) 平成28年付加価値額は平成27年(1月から12月の1年間)の数値である。

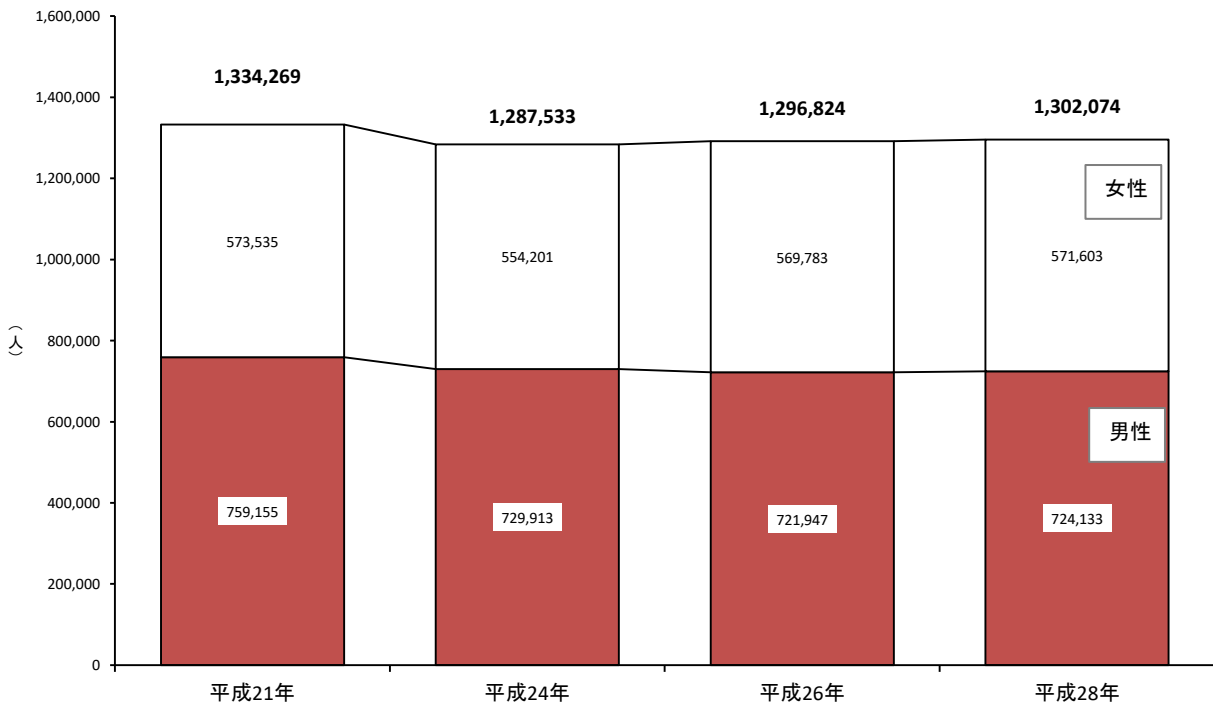


(資料) 総務省「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」

民営事業所数の推移



従業者数の推移



(注1) 民営事業所数の総数には法人でない団体を含む。

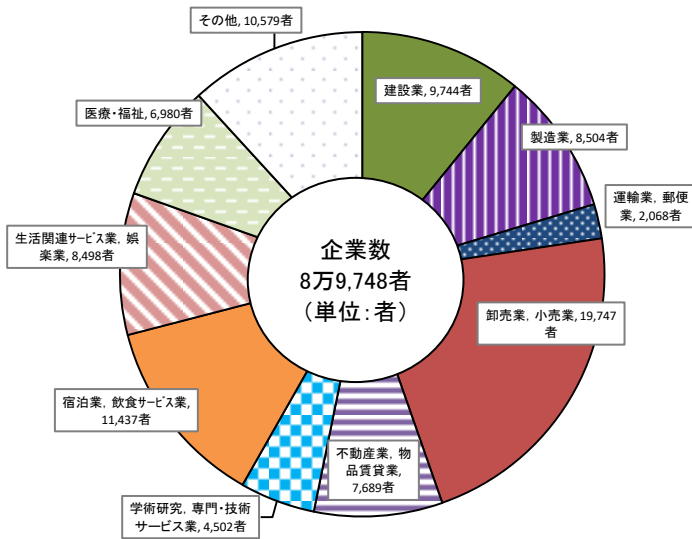
(注2) 従業員数の総数には男女別の不詳を含む。

(資料) 総務省「経済センサス」

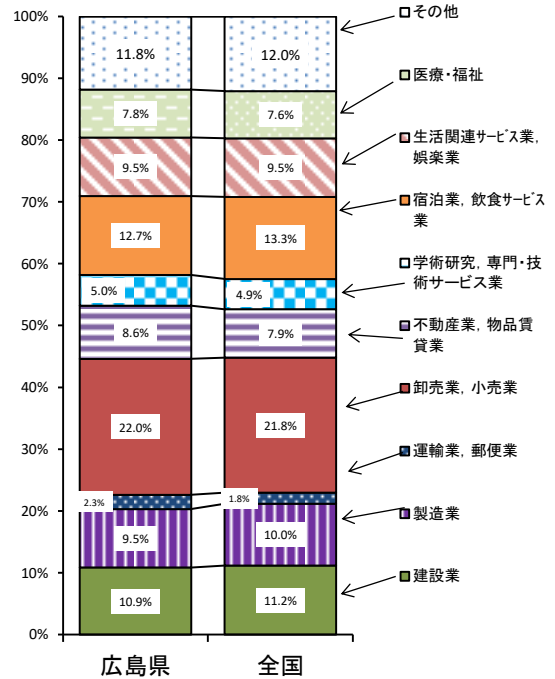
2. 産業大分類別の状況

(1) 企業数及び民営事業所数

産業大分類別企業数(H28年)

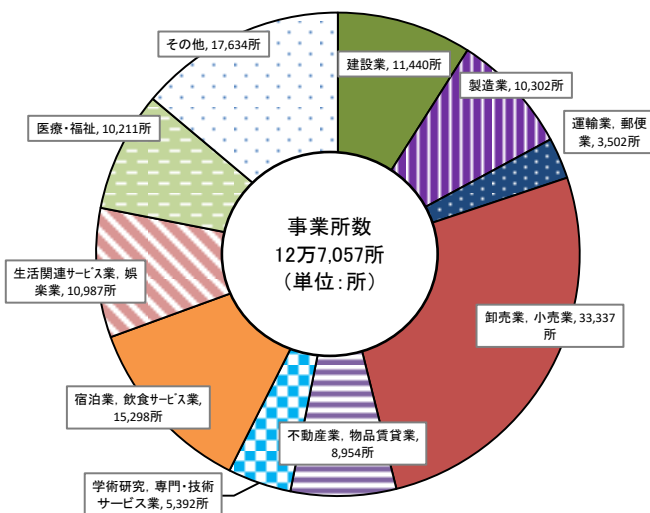


産業大分類別
企業数構成比(H28年)

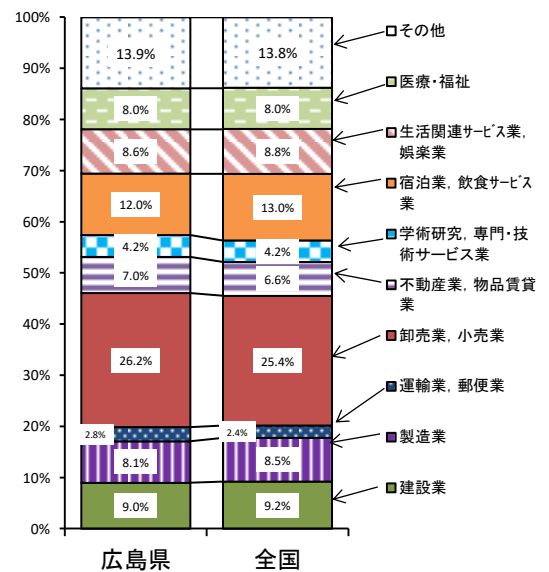


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

産業大分類別民営事業所数(H28年)



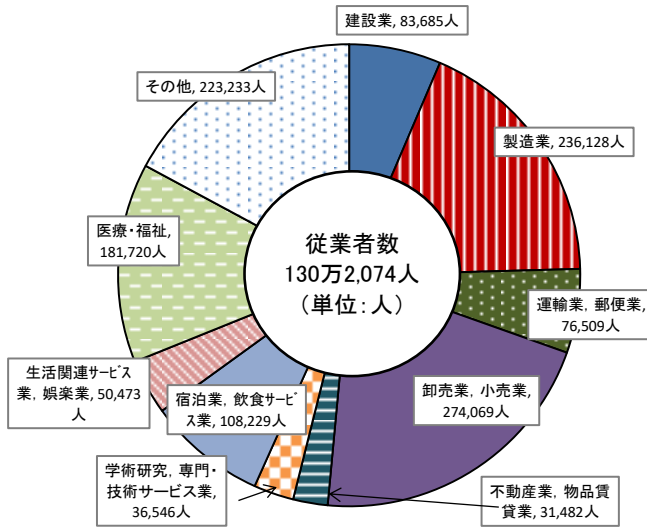
産業大分類別
民営事業所数構成比(H28年)



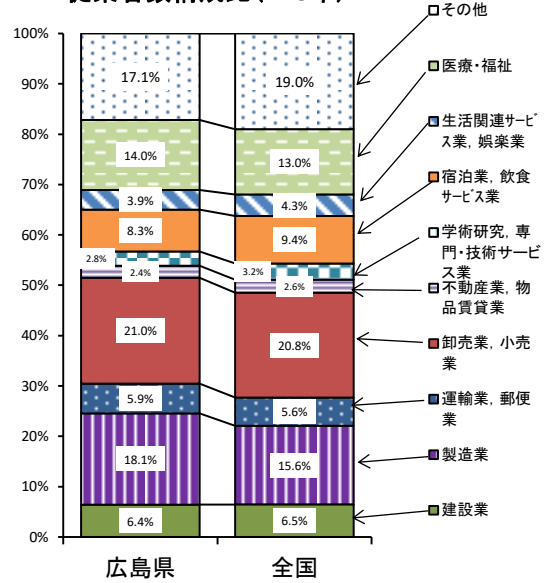
(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

(2) 従業者数及び付加価値額

産業大分類別従業者数(H28年)

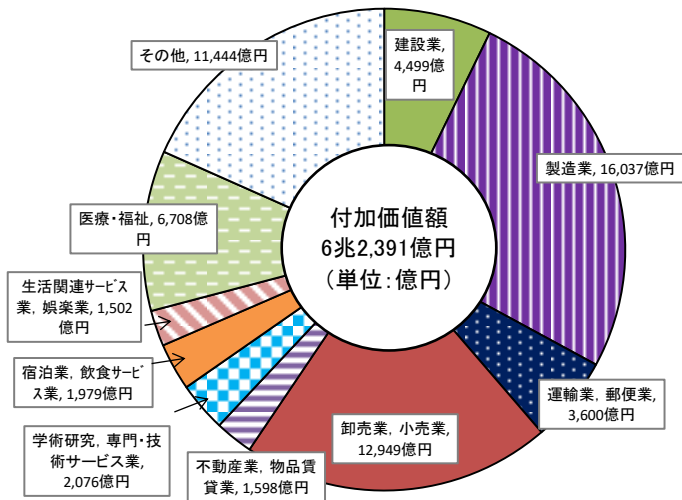


産業大分類別従業者数構成比(H28年)

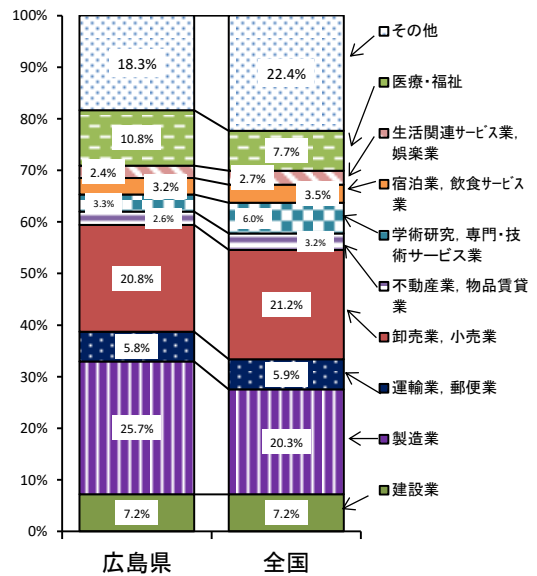


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (資料) 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

産業大分類別付加価値額(H28年)

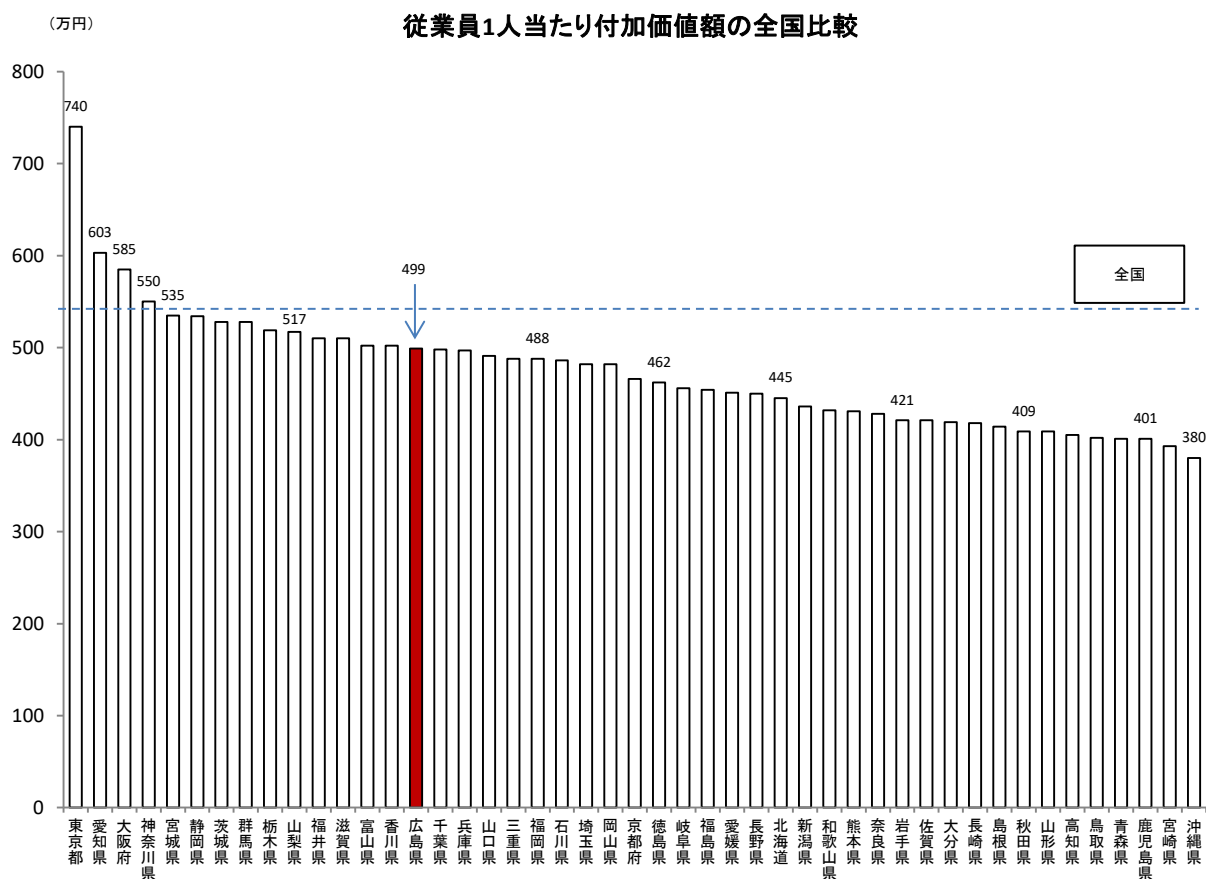


産業大分類別付加価値額構成比(H28年)

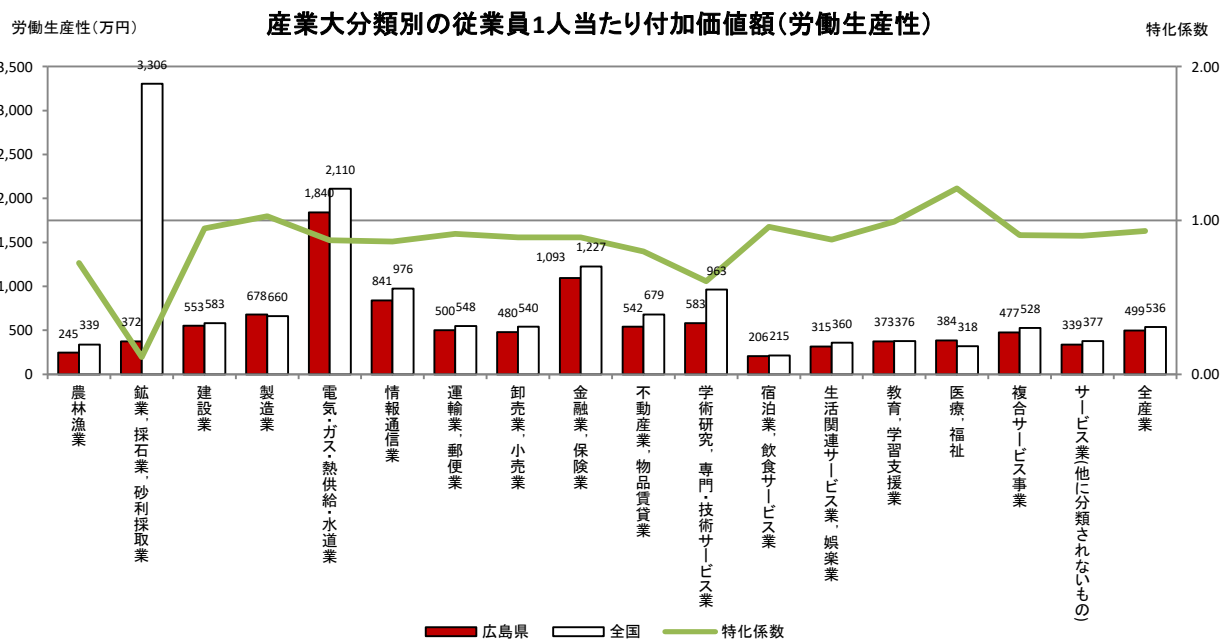


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (資料) 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

3 労働生産性

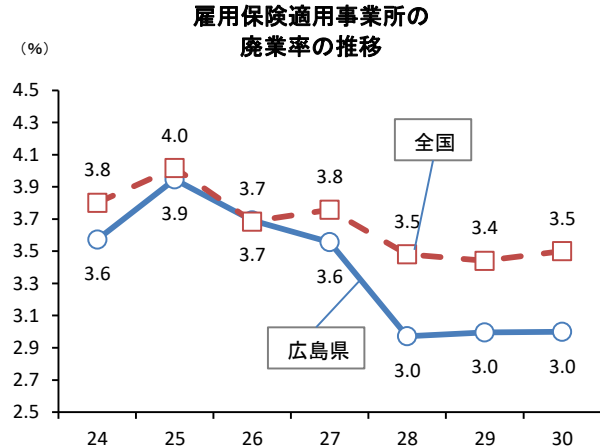
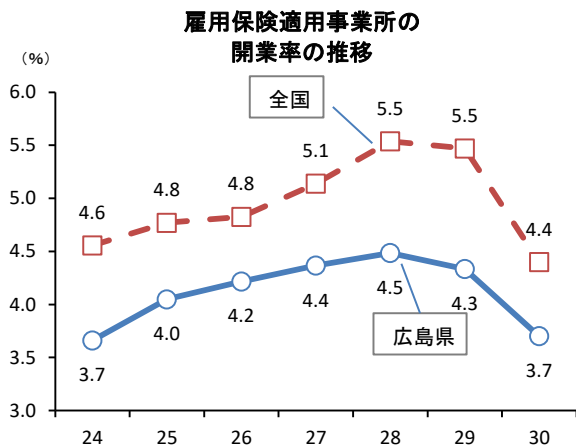


(注) 従業員1人当たり付加価値額(労働生産性)=付加価値額/事業従事者数で算出。
 (資料) 総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

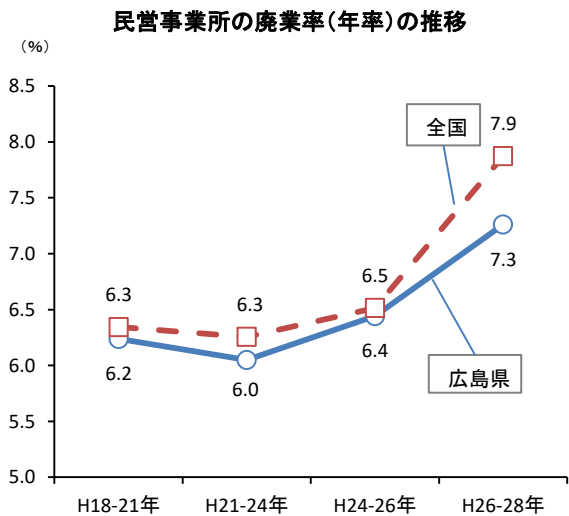
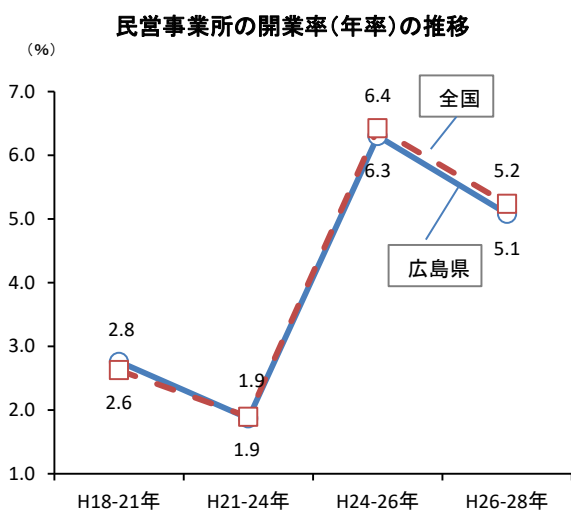


(資料) 総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

4 開業率・廃業率



(資料) 厚生労働省「雇用保険事業年報」



(参考) 開業率・廃業率の算出に用いる統計データ及びその特徴

	雇用保険事業年報	経済センサス
対象	雇用保険の適用事業所	すべての事業所及び企業 (ただし、農林漁家等を除く)
統計データベースの調査年	毎年度	「経済センサスー基礎調査」(平成26年実施) 「経済センサスー活動調査」(平成24, 28年実施)
長所	毎年の捕捉が可能	全事業所・企業が対象
短所	対象が従業員を雇っている事業所に限定される	調査間隔が概ね2~3年と長く、調査期間内に開業し、次の調査までに廃業に至る事業所(企業)の動向が把握できない。

(資料) 中小企業庁「中小企業白書」

(注1) 開業・廃業事業所数には、事業内容等不詳の事業所を含まない。

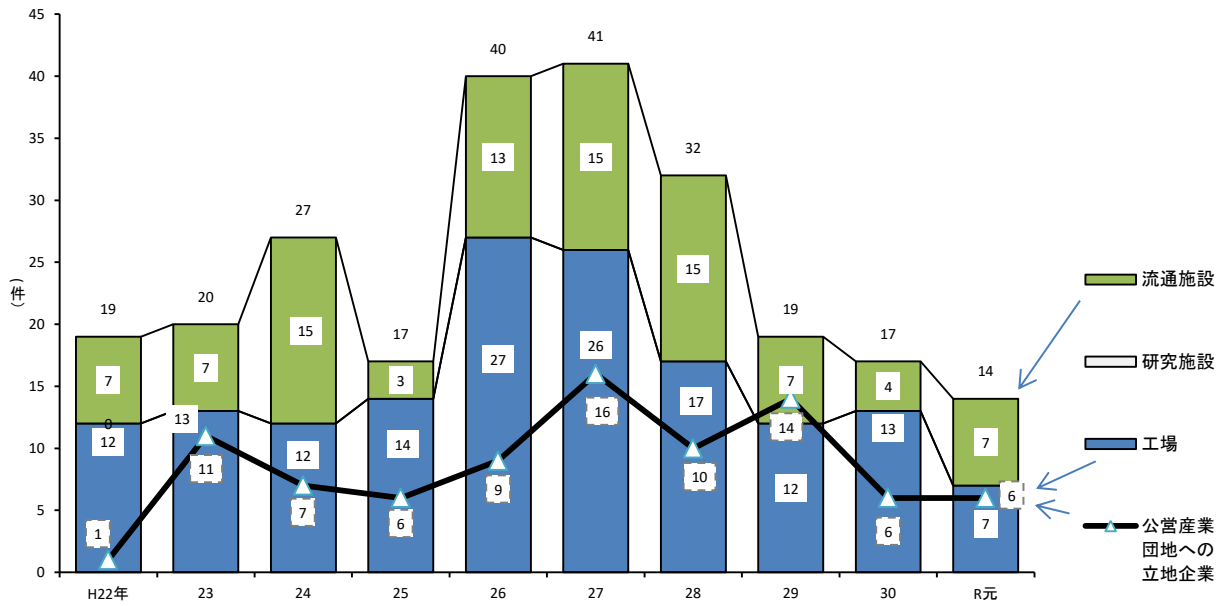
(注2) 平成18年は「事業所・企業統計調査」、平成21年以降は経済センサスによる。

(注3) 「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」では、調査方法(行政記録の活用)などが異なるため、平成18年~21年の推移は参考数値である。

(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」, 「経済センサス」

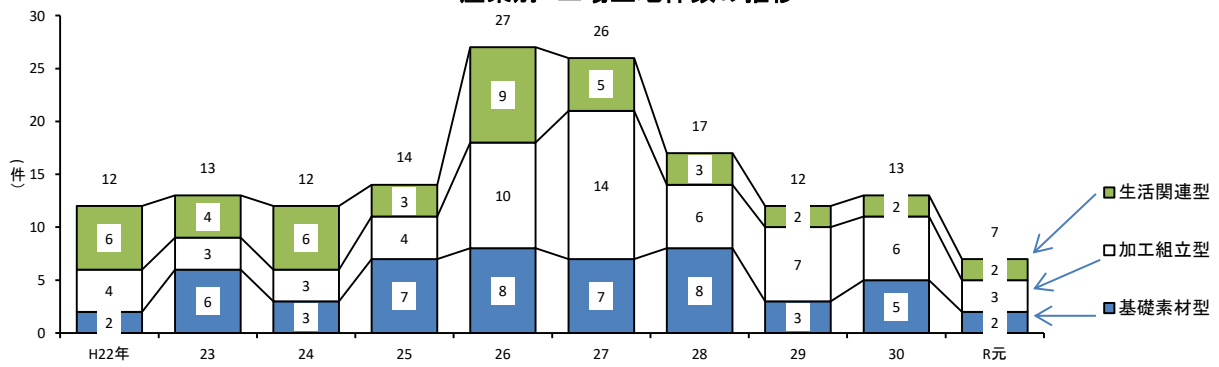
5 企業の立地動向

企業立地件数の推移



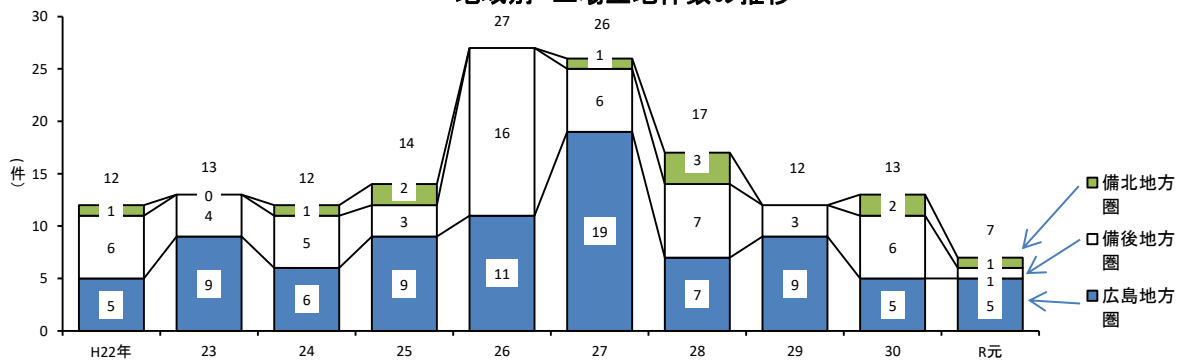
(資料) 県内投資促進課

産業別 工場立地件数の推移



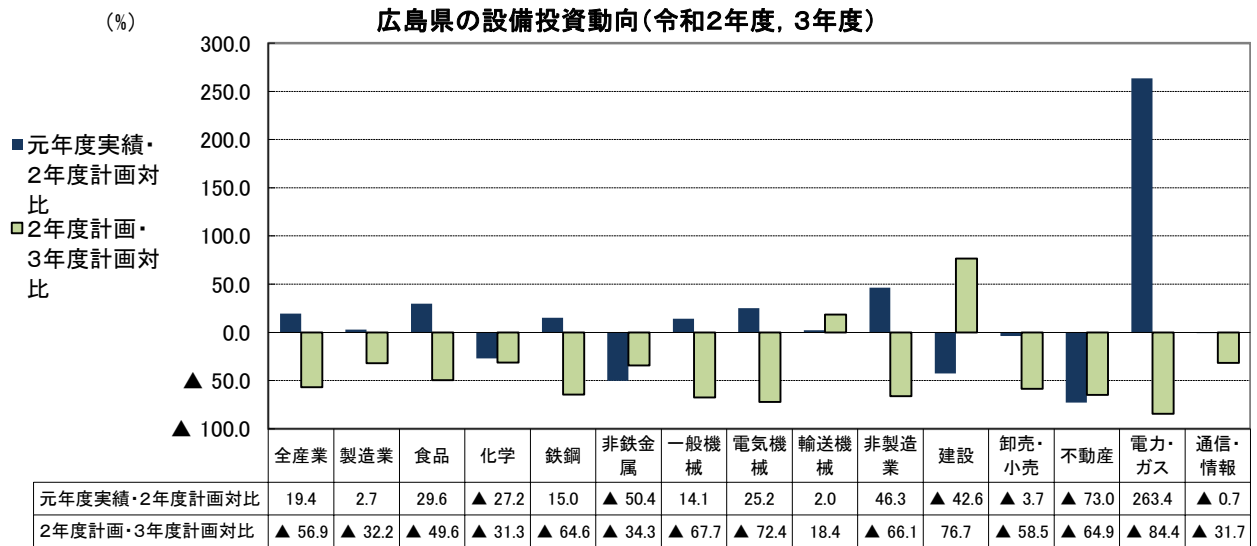
(資料) 県内投資促進課

地域別 工場立地件数の推移



(資料) 県内投資促進課

6 設備投資動向



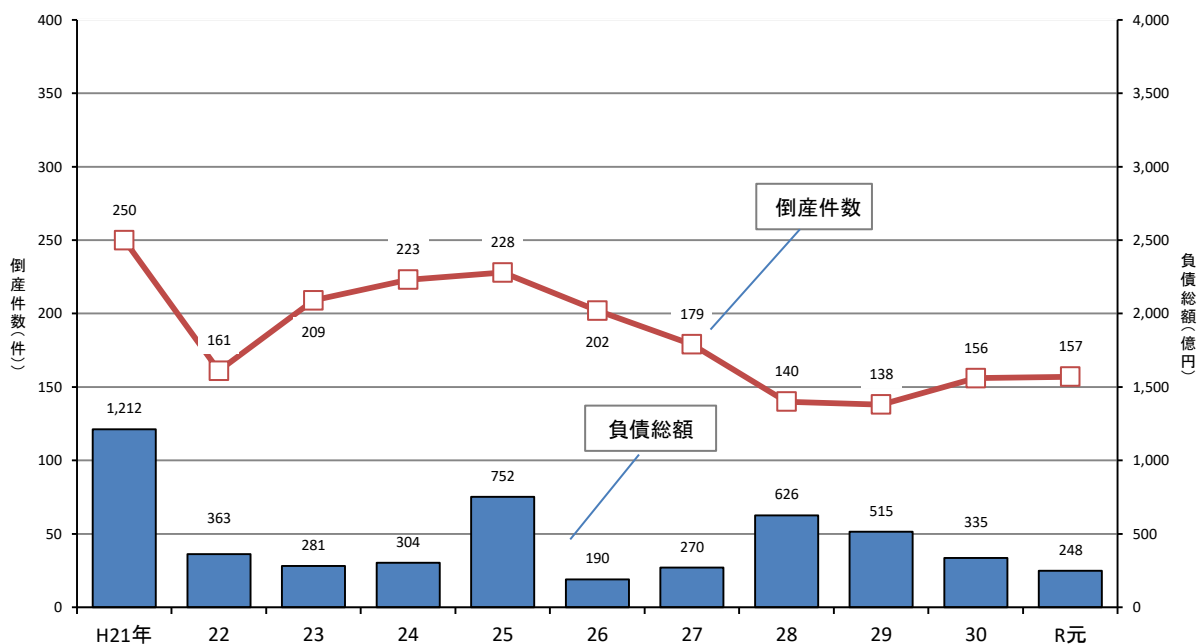
	元・2年度対比			2・3年度対比		
	元年度実績 (C)	2年度計画 (D)	D/C	2年度計画 (C)	3年度計画 (D)	D/C
全産業	2,226	2,659	19.4	1,402	604	-56.9
製造業	1,369	1,406	2.7	380	258	-32.2
食品	26	34	29.6	27	14	-49.6
繊維	6	0	-92.7	0	0	0.0
紙・パルプ	31	31	0.8	※※	※※	-24.8
化学	85	62	-27.2	44	30	-31.3
石油	1	0	-98.7	※※	※※	-100
窯業・土石	5	5	8.0	2	1	-41.4
鉄鋼	23	26	15.0	21	7	-64.6
非鉄金属	37	18	-50.4	※※	※※	-34.3
一般機械	72	82	14.1	20	7	-67.7
電気機械	87	109	25.2	24	7	-72.4
精密機械	0	0	185.7	※※	※※	-
輸送用機械	914	932	2.0	104	124	18.4
うち自動車	819	848	3.5	22	18	-16.4
その他製造業	83	105	26.3	93	36	-60.9
非製造業	857	1,253	46.3	1,021	346	-66.1
建設	86	50	-42.6	17	30	76.7
卸売・小売	147	142	-3.7	87	36	-58.5
不動産	141	38	-73.0	19	7	-64.9
運輸	125	143	14.0	79	56	-28.5
電力・ガス	182	661	263.4	660	103	-84.4
通信・情報	130	129	-0.7	129	88	-31.7
リース	0	0	-100.0	0	0	-
サービス	44	89	102.3	31	26	-15.4
その他非製造業	0	1	262.5	1	0	-87.4

(注) 「※※」は1の企業に関する数値であるため秘匿。

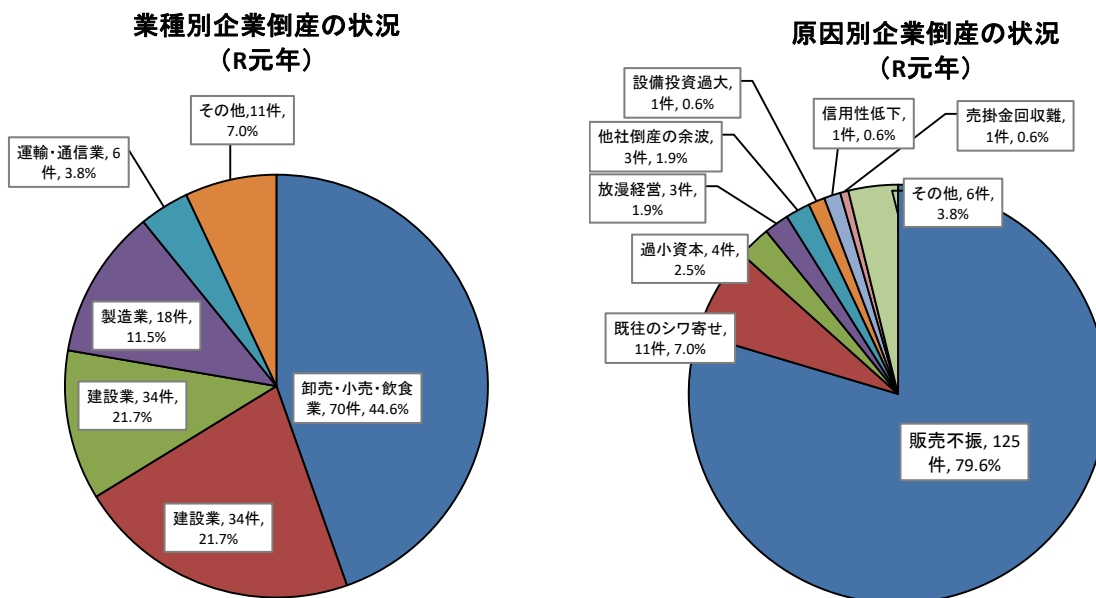
(資料) 日本政策投資銀行中国支店「2019・2020・2021年度 中国地域設備投資計画調査 統計表」

7 企業倒産

企業倒産件数・負債総額の推移



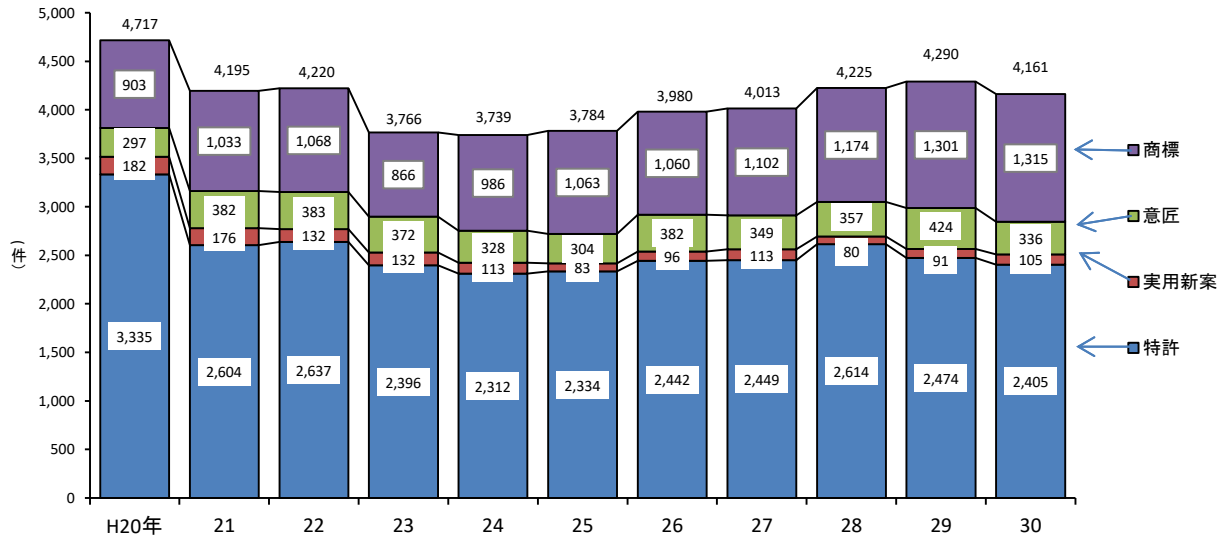
(資料) 東京商工リサーチ
(参照) P61 資料編 表 I-11



(注1) 業種区分は調査機関の区分による。
(注2) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 東京商工リサーチ

8 特許等出願状況

特許等出願数の推移



(資料) 特許庁「特許行政年次報告書」

(参考) 産業財産権の概要

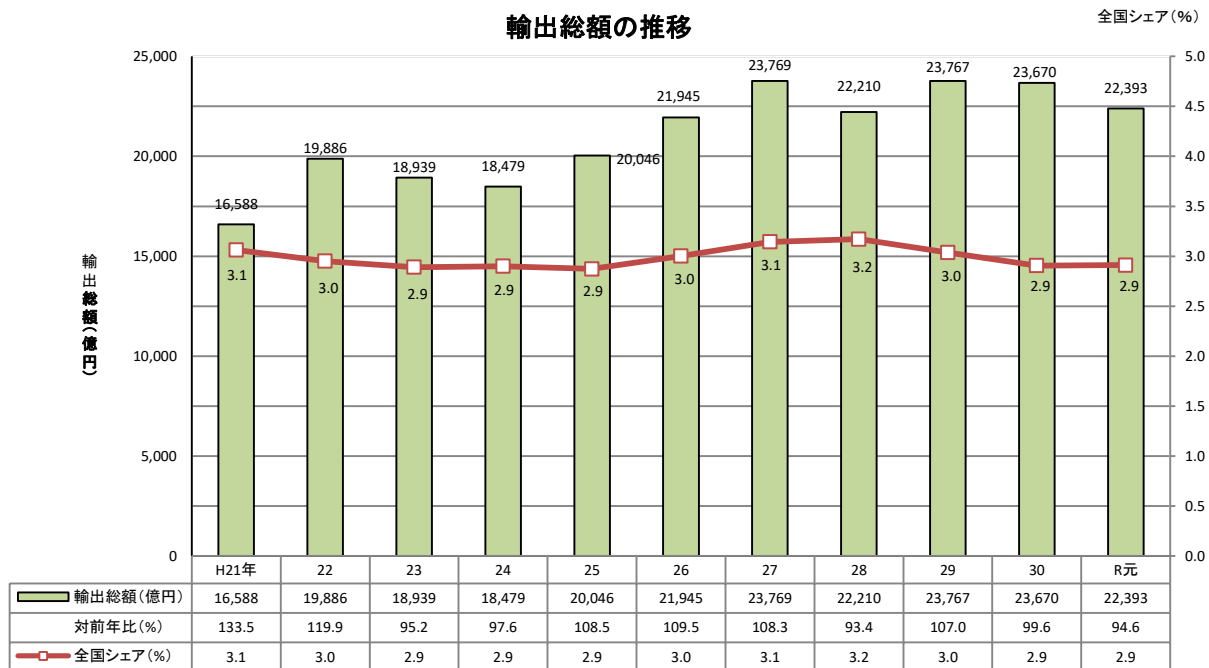
制度	定義	権利期間	電話機での例
特許	自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度のもの(特許法第2条)	出願から20年	リチウムイオン電池に関する発明や、画面操作インターフェイス(ズーム・回転等)に関する発明、ゲームプログラムの発明など
実用新案	自然法則を利用した技術的思想の創作であって、物品の形状、構造または組合せに係るもの(実用新案法第2条)	出願から最長10年(※1)	電話機の構造に関する考案、ボタンの配置や構造など
意匠	物品の形状、模様若しくは色彩又はこれらの結合であって視覚を通じて美感を起こさせるもの(意匠法第2条)	設定登録の日から最長20年(※2)	電話機をスマートな型にしたような形状や模様、色彩に関するデザインなど
商標	文字、図形、記号、若しくは立体的形状若しくはこれらの結合又はこれらと色彩との結合であって、業として商品を生産し、証明若しくは譲渡する者がその役務について使用するもの(商標法第2条)	設定登録の日から10年(更新登録可能)	電話メーカーが、自社製品の信用保持のため、製品や包装に表示するマーク

(注1) 実用新案権の権利期間は、平成17年3月31日までの出願については、「出願から6年」、平成17年4月1日以降の出願については、「出願から10年」です。

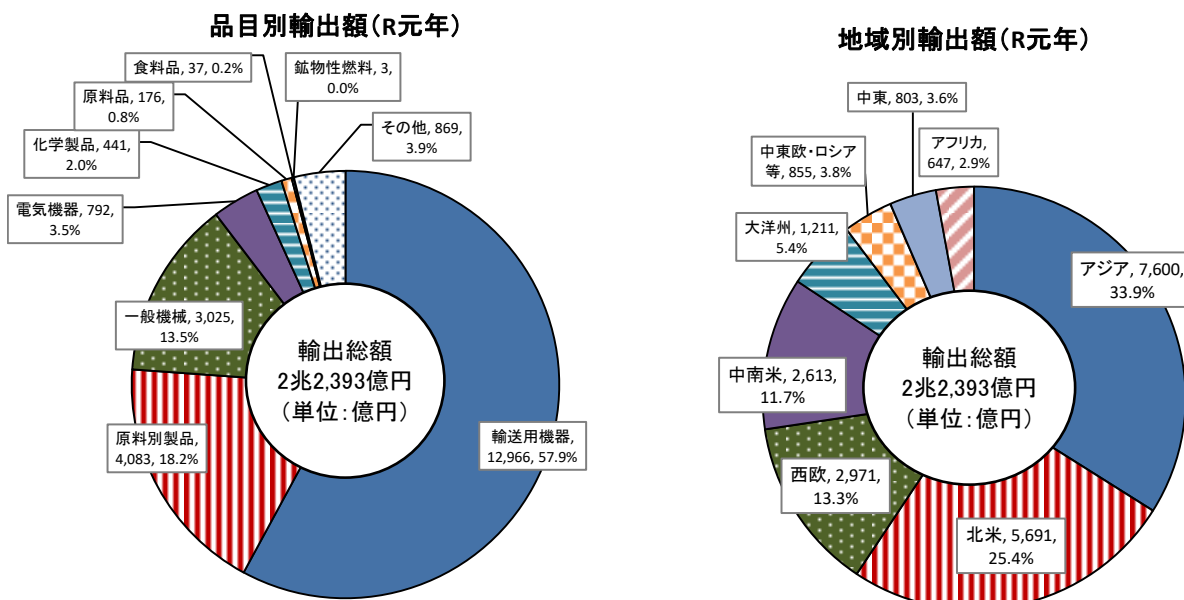
(注2) 意匠権の権利期間は、平成19年3月31日までの出願については、「出願から15年」、平成19年4月1日以降の出願については、「出願から20年」です。

(資料) 特許庁

9 輸出入の状況

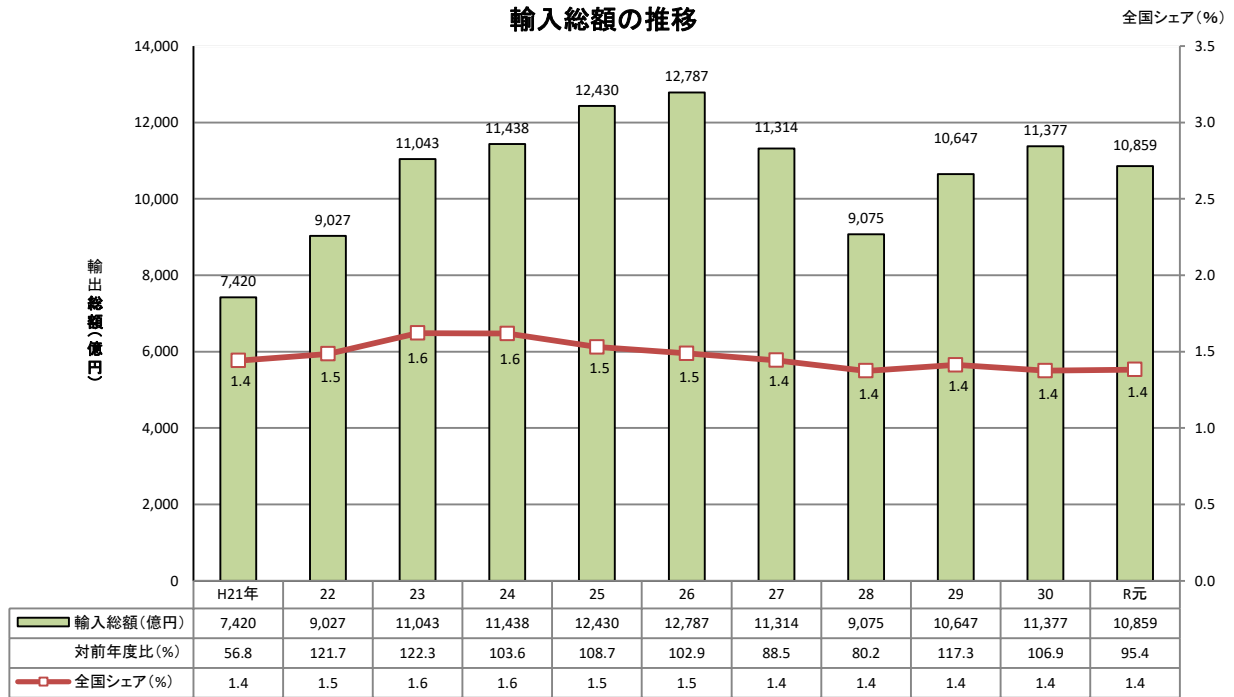


(資料) 神戸税関貿易統計
(参照) P56,57 資料編 表 I-8



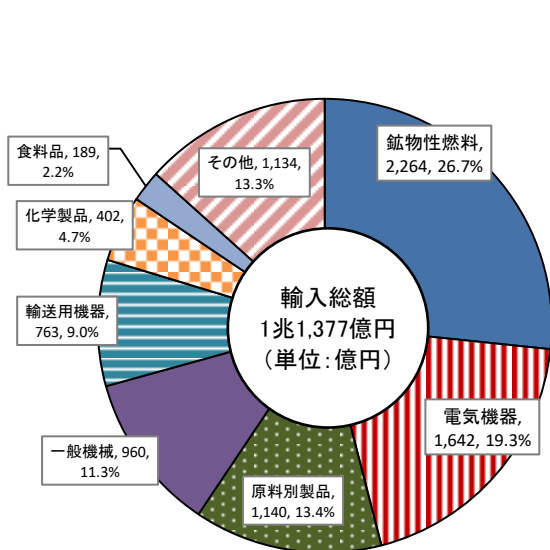
(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 神戸税関貿易統計

輸入総額の推移

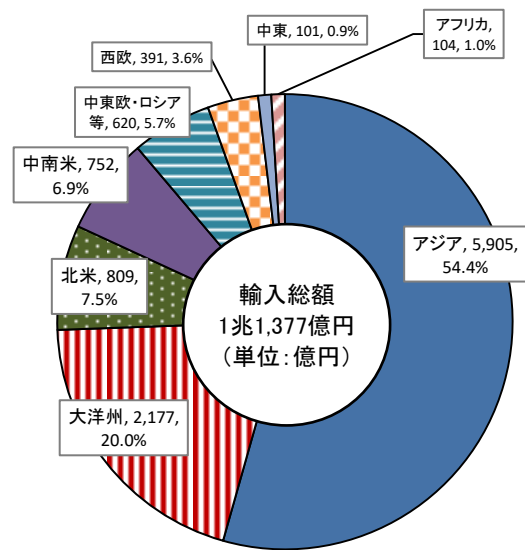


(資料) 神戸税関貿易統計
(参照) P56.57 資料編 表 I-8

品目別輸入額(R元年)



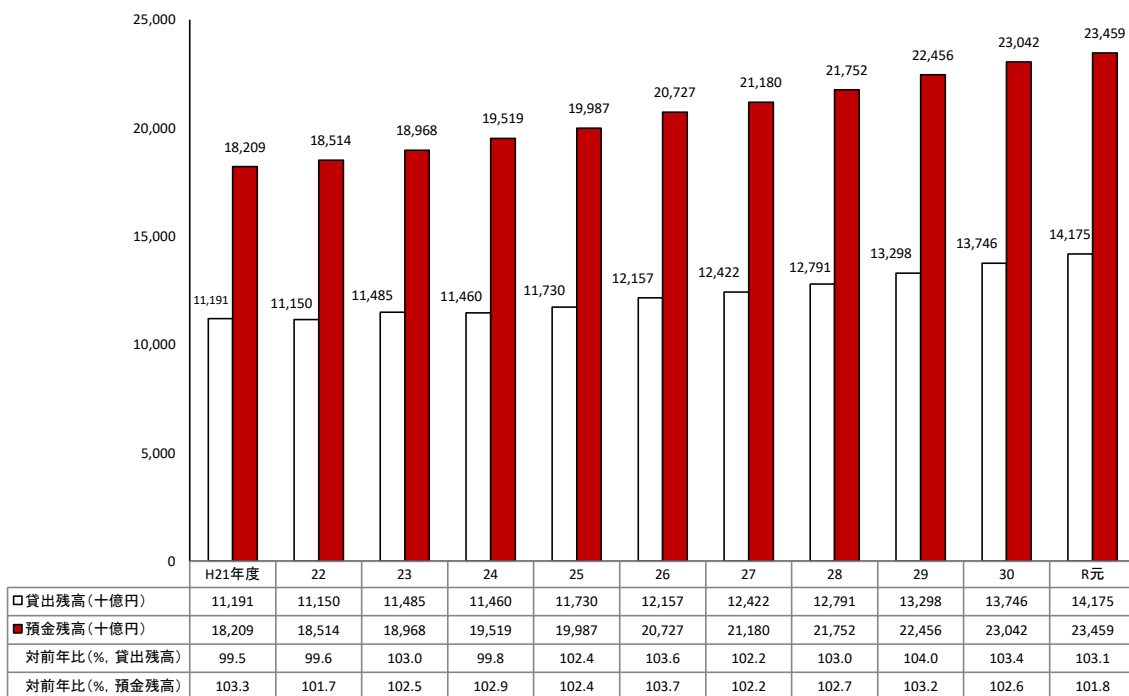
地域別輸入額(R元年)



(注) 四捨五入のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 神戸税関貿易統計

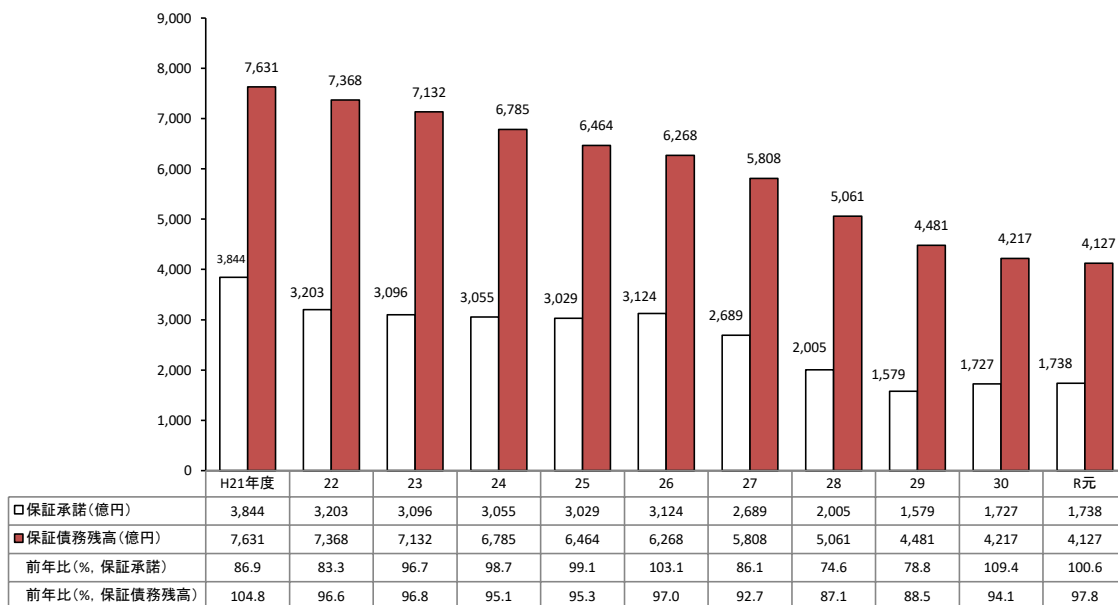
10 金融動向

県内金融機関貸出・預金残高の推移



(資料) 県経営革新課

信用保証の推移(広島県信用保証協会)

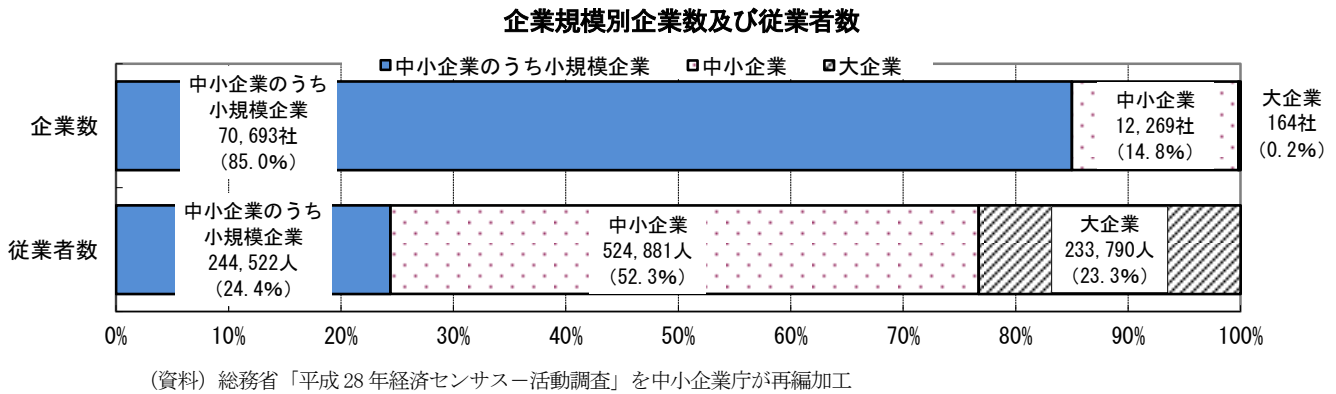


(資料) 県経営革新課

(参考) 中小企業の状況

□ 中小企業数は全体企業数の99.8%を占める

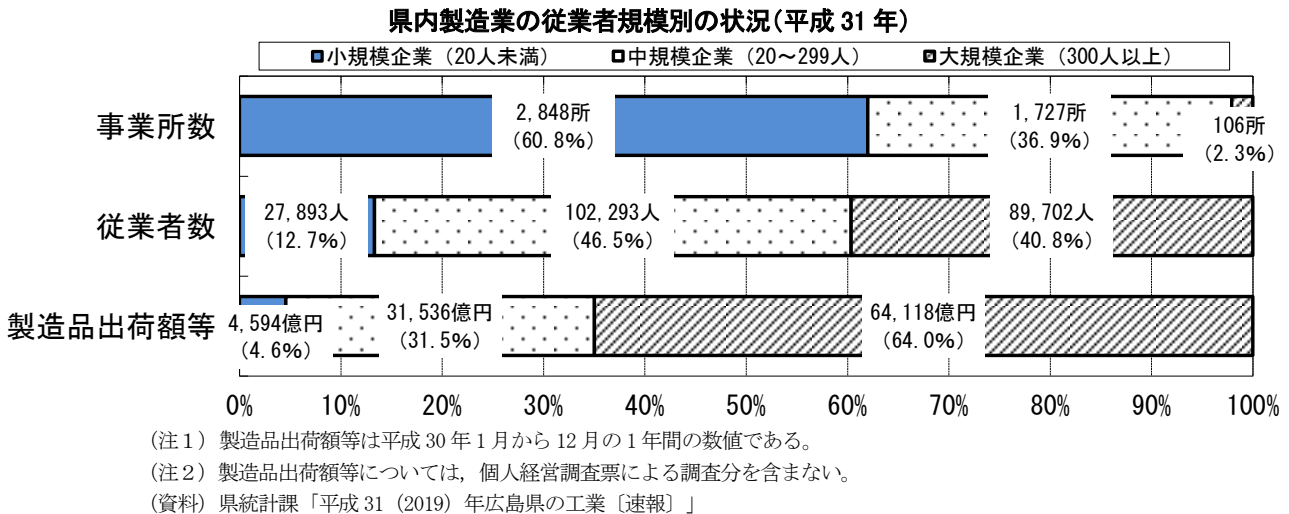
平成28年の広島県の中小企業数は82,962社で、全企業数の99.8%を占め、従業員数は769,403人で、全体の76.7%を占めている。



□ 製造業の97.7%は中小企業

平成31年の広島県の製造業の事業所数は4,681所で、そのうち従業員数300人未満の中小企業は97.7%に当たる4,650所を占めている。従業員数20人未満の小規模企業に限ってみると全体の60.8%に及んでいる。

平成30年の製造品出荷額等では、従業員数が少ない企業ほど1事業所当たりの額が小さい傾向にあり、中小企業が全体に占める割合は36.1%となっている。

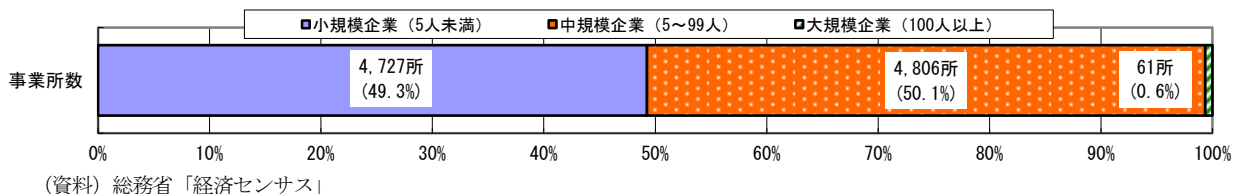


□ 卸売業の99.4%、小売業の98.1%は中小企業

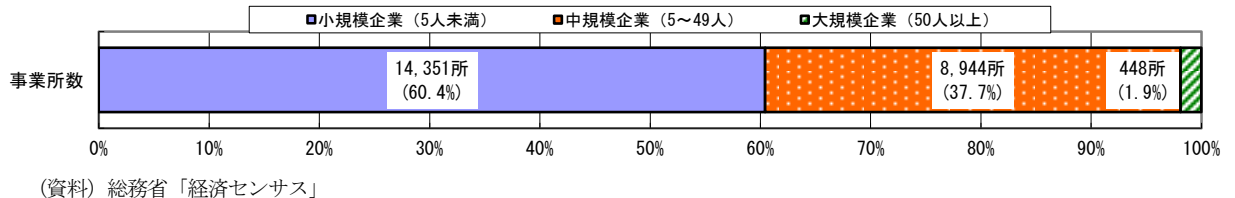
平成28年の広島県の卸売業の事業所数は9,594所で、そのうち従業員数100人未満の中小企業は99.4%に当たる9,533所を占めている。

小売業の事業所数は23,743所で、そのうち従業員数50人未満の中小企業は98.1%に当たる23,295所を占めている。

○ 県内卸売業の従業員規模別の状況(平成28年)



○ 県内小売業の従業員規模別の状況(平成28年)



第3章 ひろしまの工業

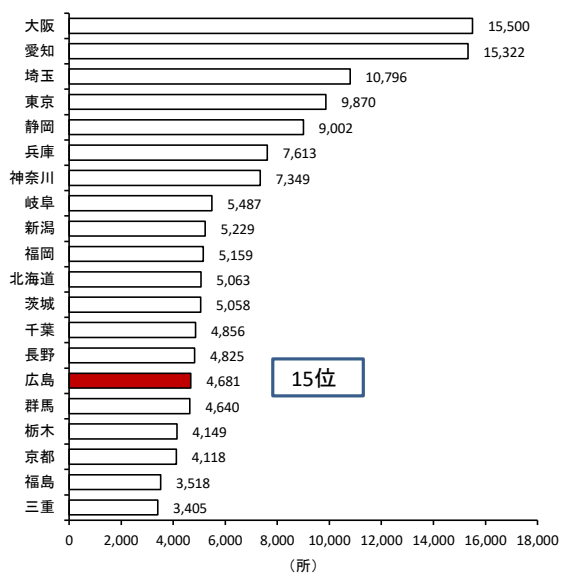
1 産業構造

主要指標

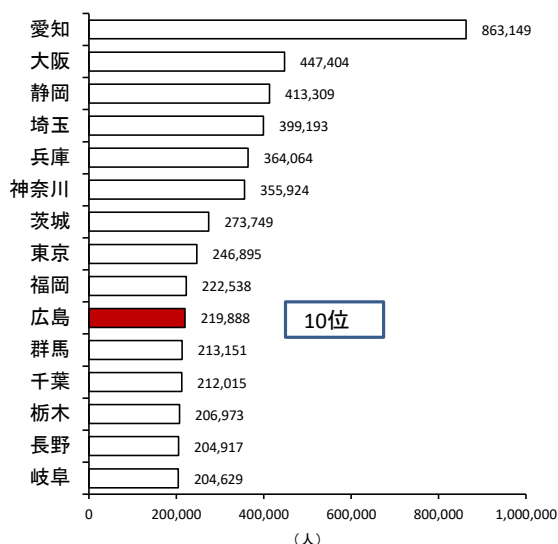
項目	広島県						全国		
	平成30年	令和元年	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	平成30年	令和元年	増減率
事業所数(所)	4,802	4,681	-121	-2.5%	2.5%	15位	188,249	184,839	-1.8%
従業者数(人)	216,899	219,888	2,989	1.4%	2.8%	10位	7,697,321	7,763,431	0.9%
製造品出荷額等(億円)	100,404	100,249	-155	-0.2%	3.0%	11位	3,190,358	3,313,548	3.9%
付加価値額(億円)	31,780	29,238	-2,542	-8.0%	2.8%	13位	1,034,083	1,041,260	0.7%

(注) 令和元年の事業所数及び従業者数は令和元年6月1日現在、
製造品出荷額等及び付加価値額は平成30年1月から12月の1年間の数値である。

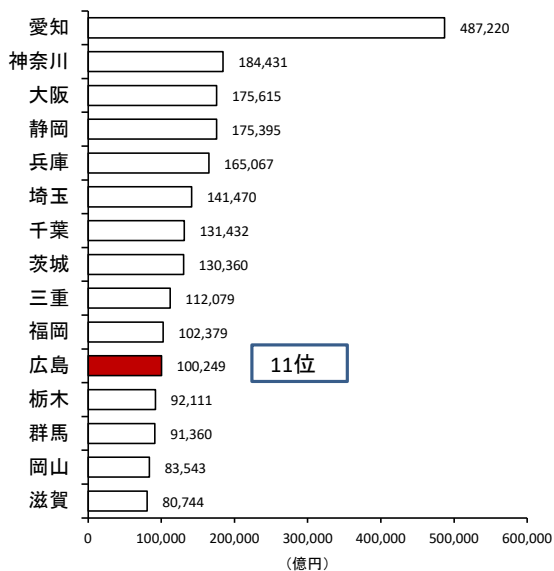
事業所数(R元年)
上位20都道府県



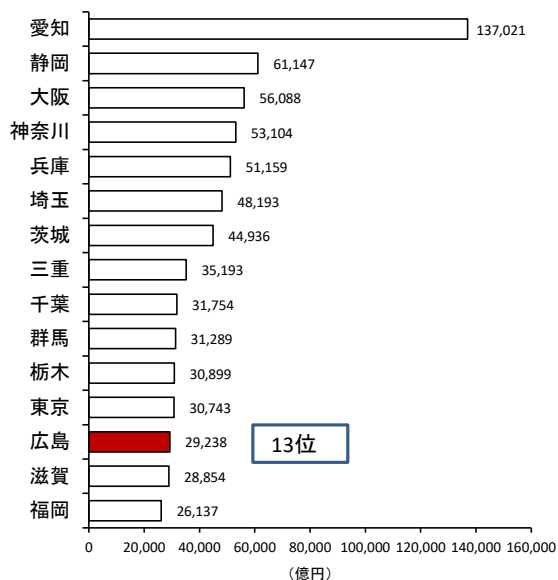
従業者数(R元年)
上位15都道府県



製造品出荷額等(R元年)
上位15都道府県

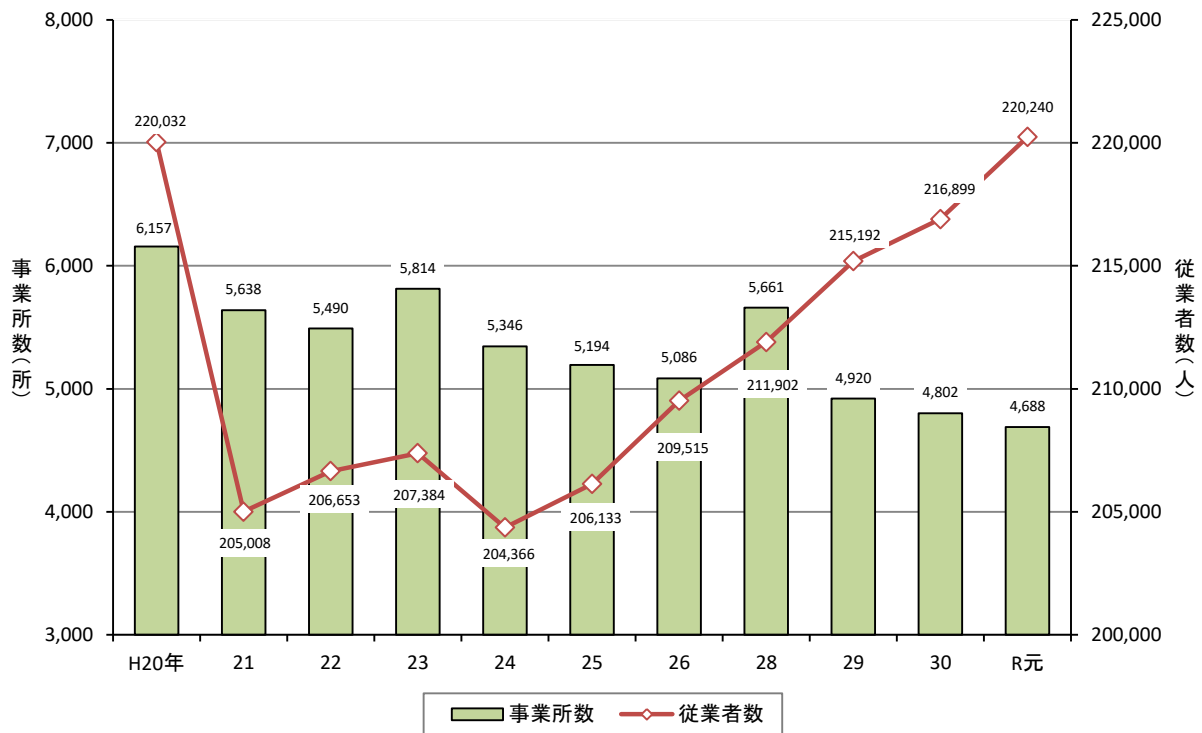


付加価値額(R元年)
上位15都道府県



(資料) 経済産業省「2019年 工業統計調査」(概要版)

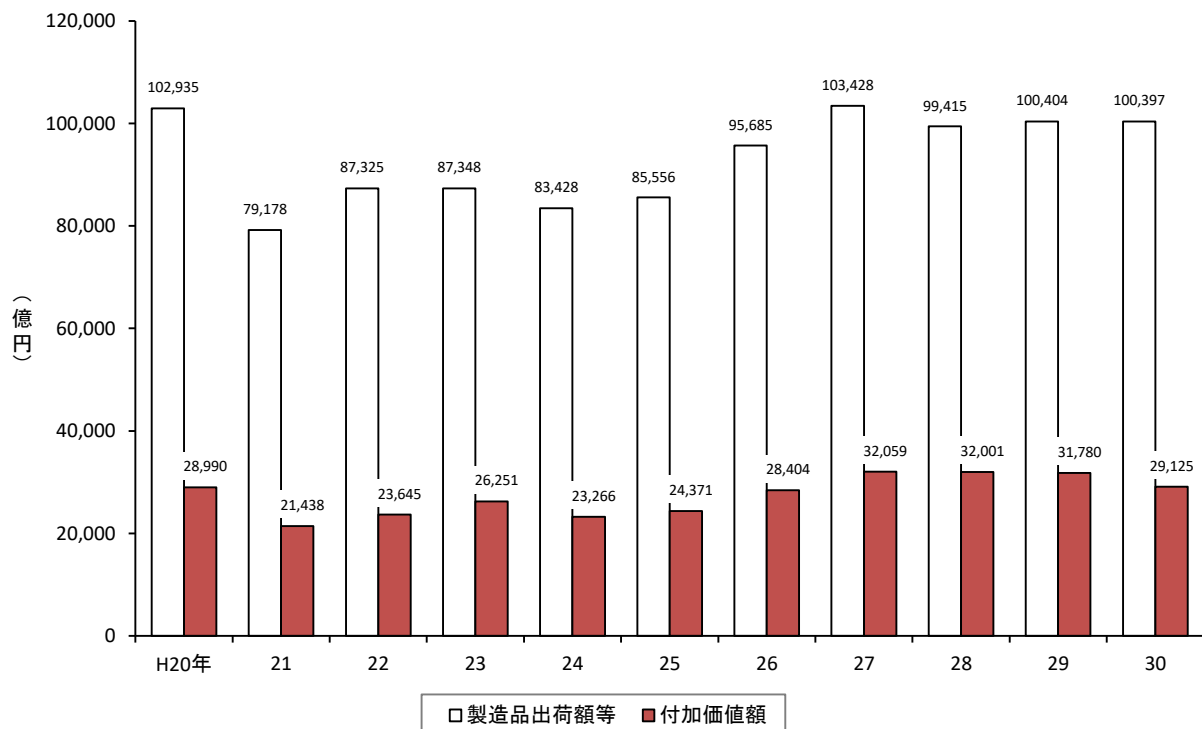
事業所数及び従業者数の推移



(注) 平成20年は全事業所が調査対象、その他は従業員4人以上の事業所が対象。

(資料) 総務省「経済センサス」、経済産業省「2019年工業統計調査」(概要版)

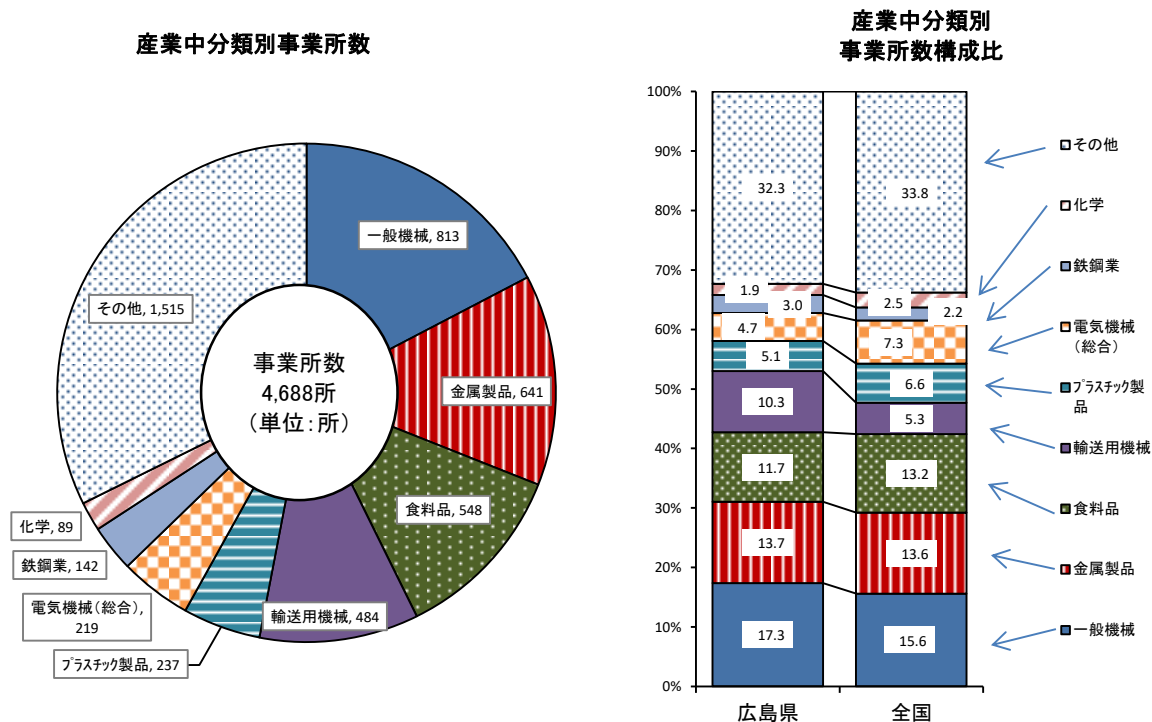
製造品出荷額等及び付加価値額の推移



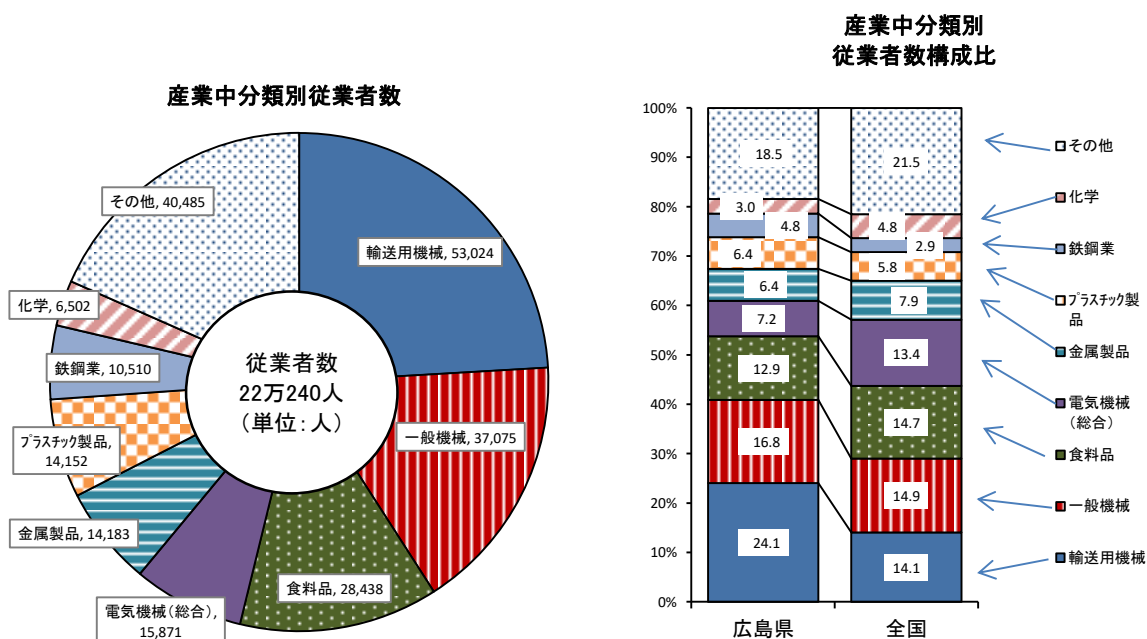
(資料) 総務省「経済センサス」、経済産業省「2019年工業統計調査」(概要版)

2. 産業中分類別の状況

(1) 事業所数及び従業者数



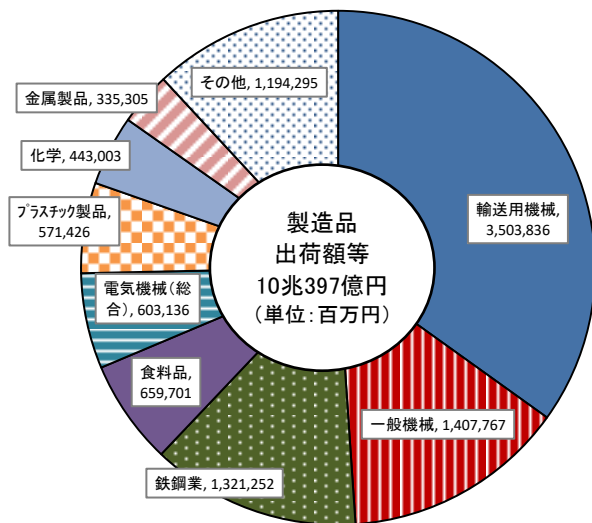
(注1) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (注2) 一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む。
 (注3) 電気機械(総合)は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具を含む。
 (資料) 経済産業省「2019年工業統計調査」(概要版)



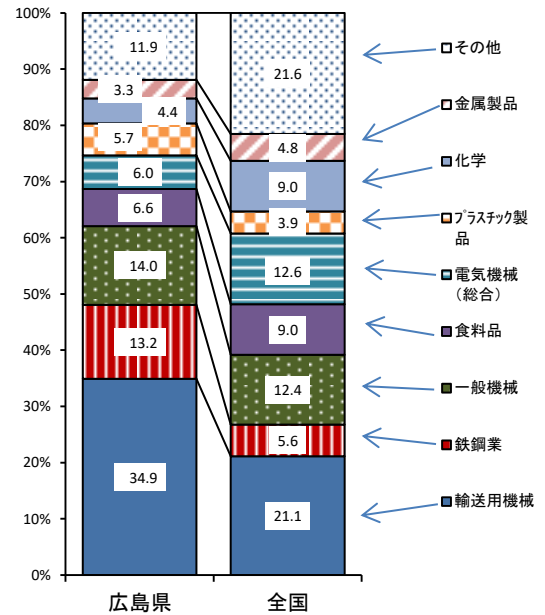
(注1) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (注2) 一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む。
 (注3) 電気機械(総合)は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具を含む。
 (資料) 経済産業省「2019年工業統計調査」(概要版)

(2) 製造品出荷額等及び付加価値額

産業中分類別製造品出荷額等

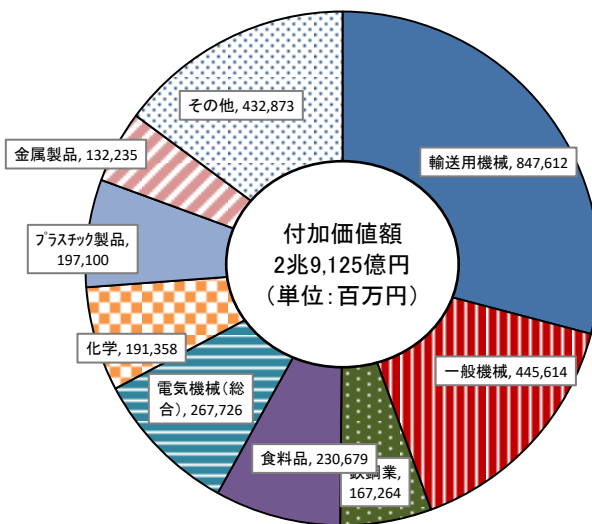


産業中分類別製造品出荷額等構成比

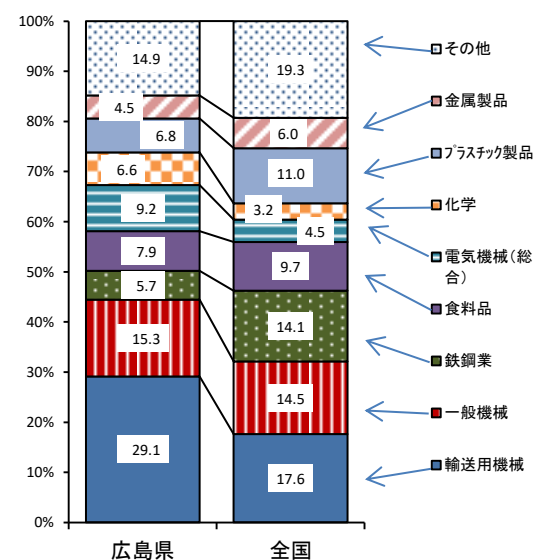


(注1) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (注2) 一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む。
 (注3) 電気機械(総合)は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具を含む。
 (資料) 経済産業省「2019年工業統計調査」(概要版)

産業中分類別付加価値額

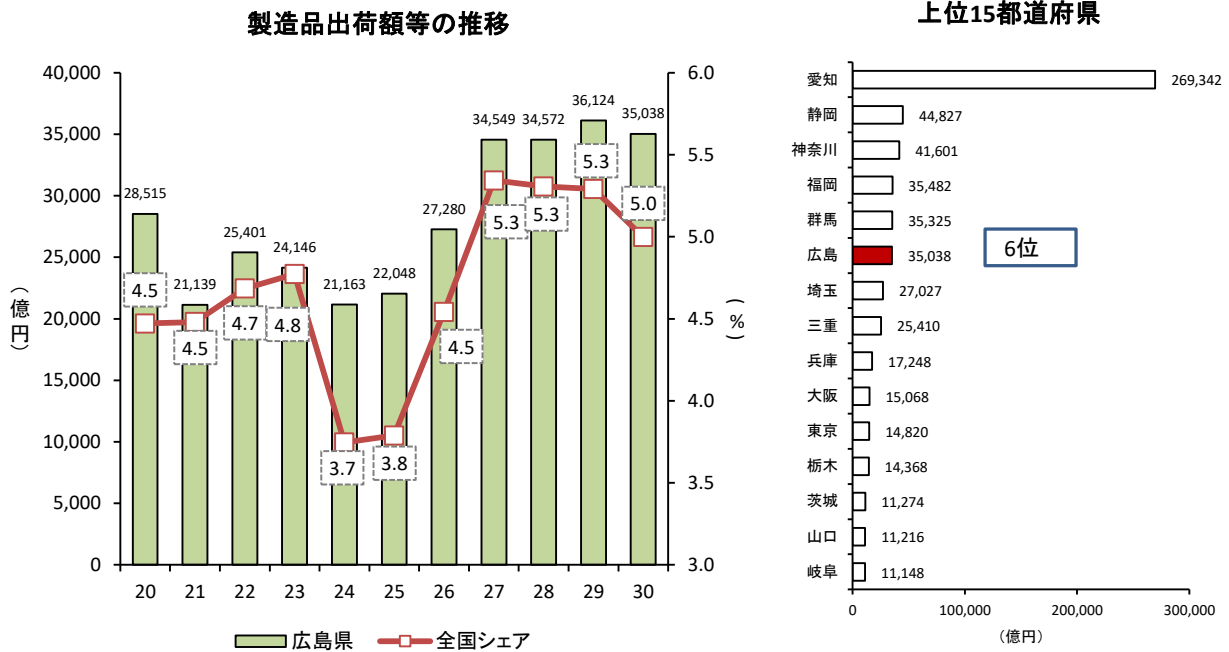


産業中分類別付加価値額構成比

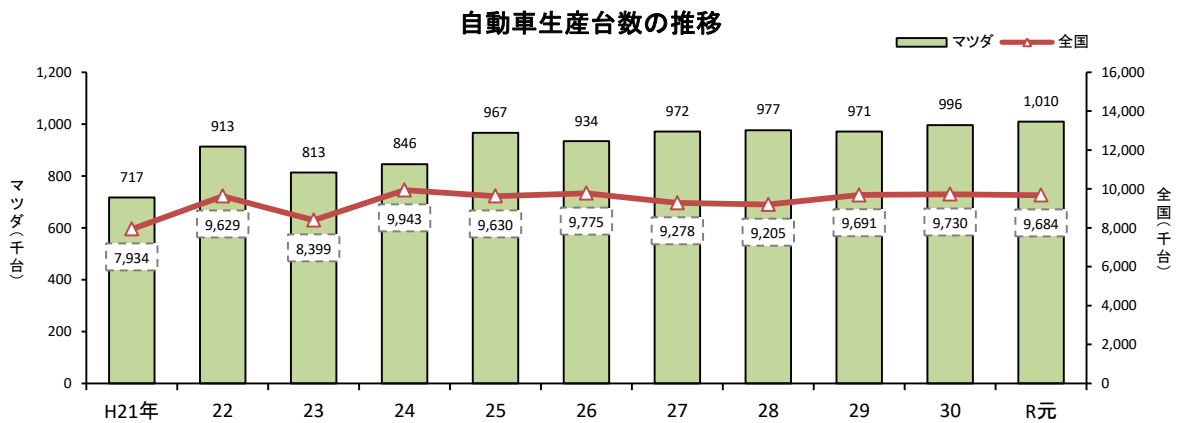


(注1) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (注2) 一般機械は、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具を含む。
 (注3) 電気機械(総合)は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具を含む。
 (資料) 経済産業省「2019年工業統計調査」(概要版)

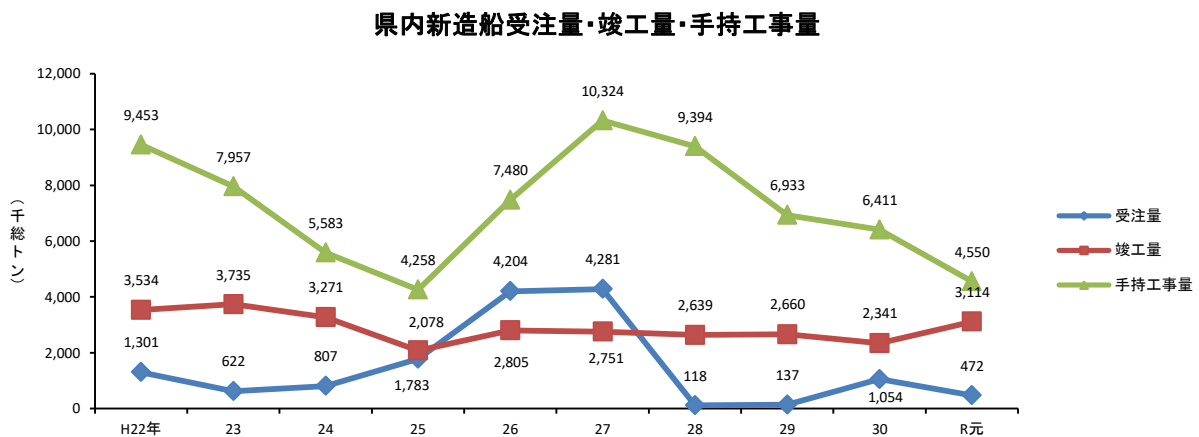
3 製造品目別の状況
 (1) 輸送用機械器具製造業



(資料) 総務省「経済センサス」, 経済産業省「2019年工業統計調査」(概要版)

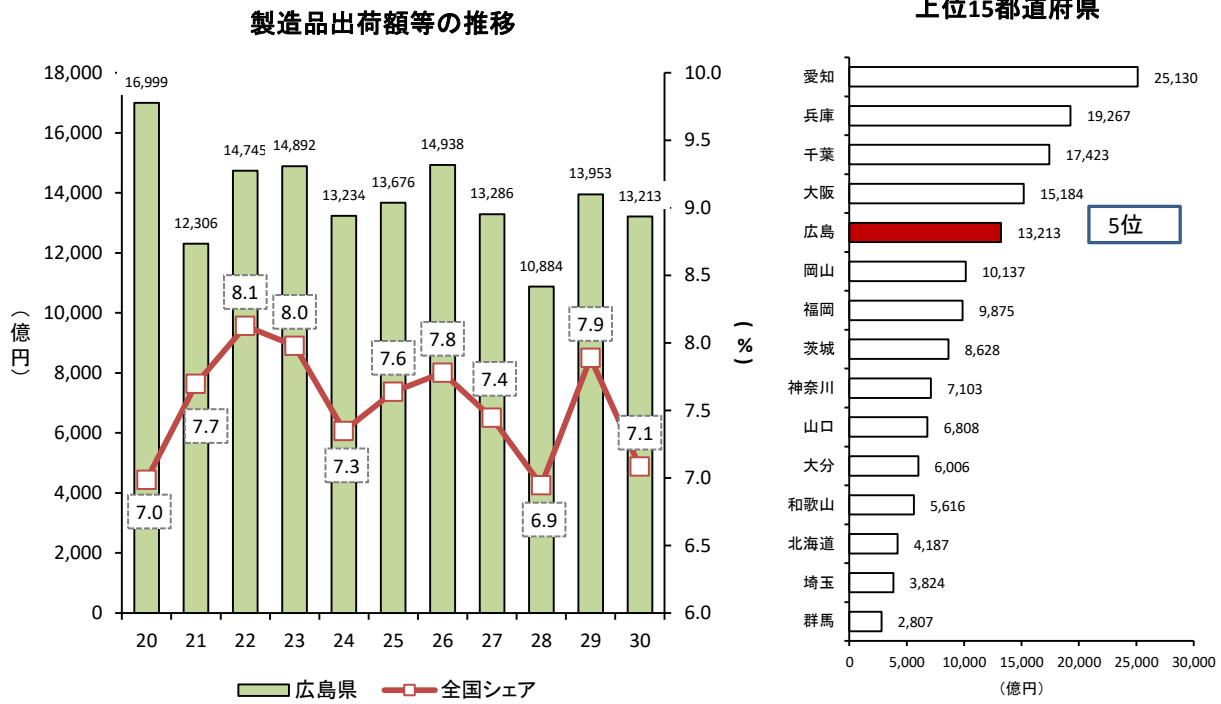


(資料) マツダ(株)「生産・販売状況」, (一社)日本自動車工業会「自動車統計月報」

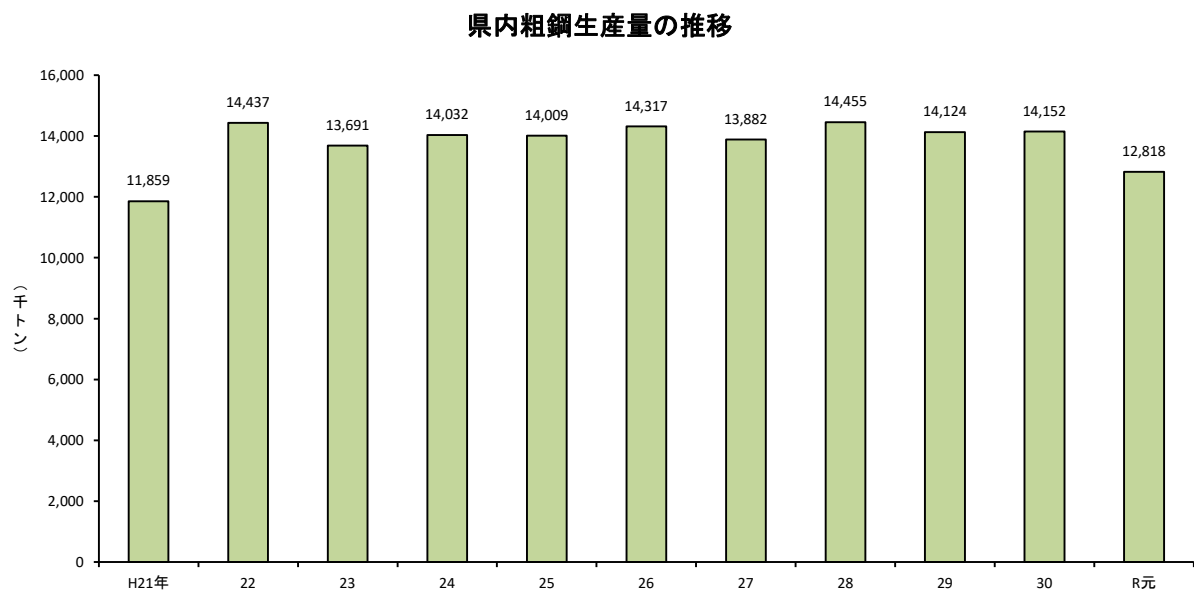


(資料) 中国運輸局「県別造船状況」

(2) 鉄鋼業

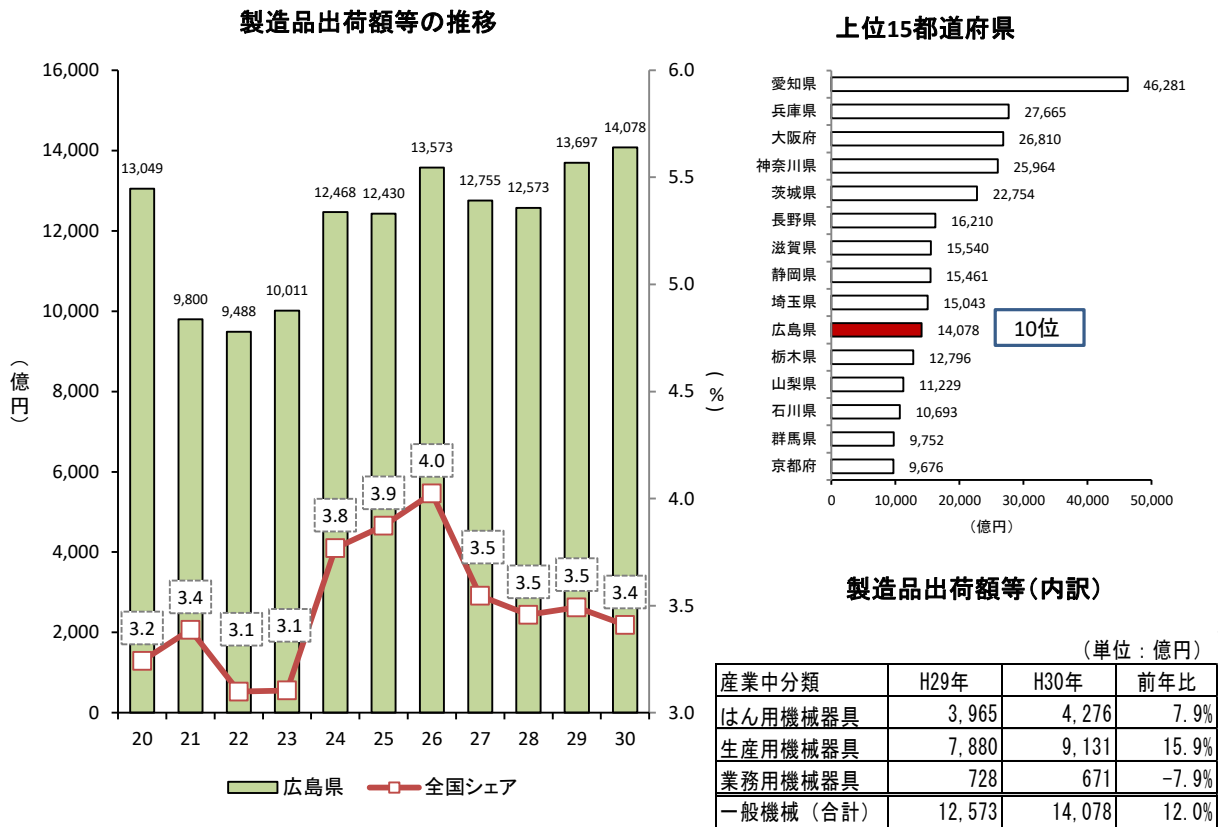


(資料) 総務省「経済センサス」、経済産業省「2019年工業統計調査」(概要版)



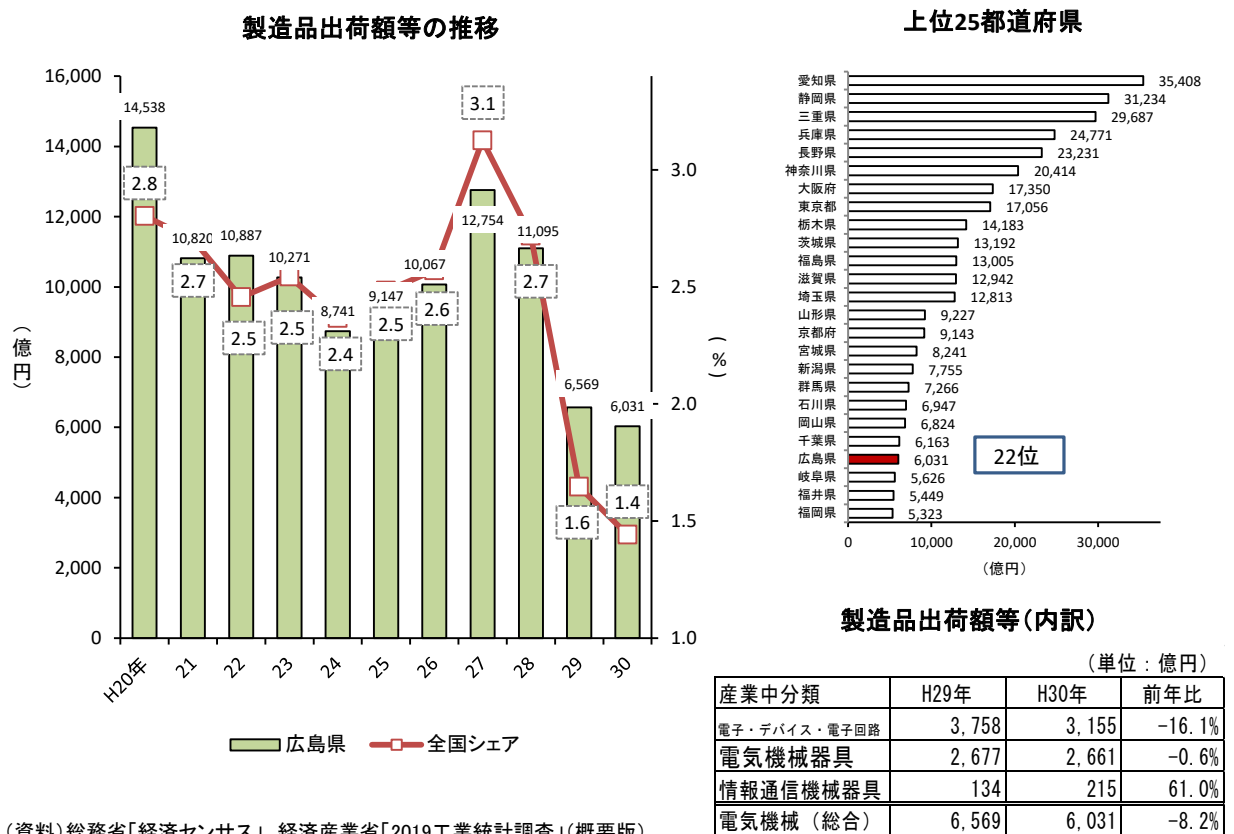
(資料) 県統計課

(3) 一般機械器具製造業 (はん用機械・生産用機械・業務用機械器具製造業)



(資料)総務省「経済センサス」、経済産業省「2019年工業統計調査」(概要版)

(4) 電気機械器具製造業 (総合)
(電子部品・デバイス・電子回路, 電気機械器具, 情報通信機械器具製造業)



(資料)総務省「経済センサス」、経済産業省「2019年工業統計調査」(概要版)

第4章 ひろしまの商業

1 概況

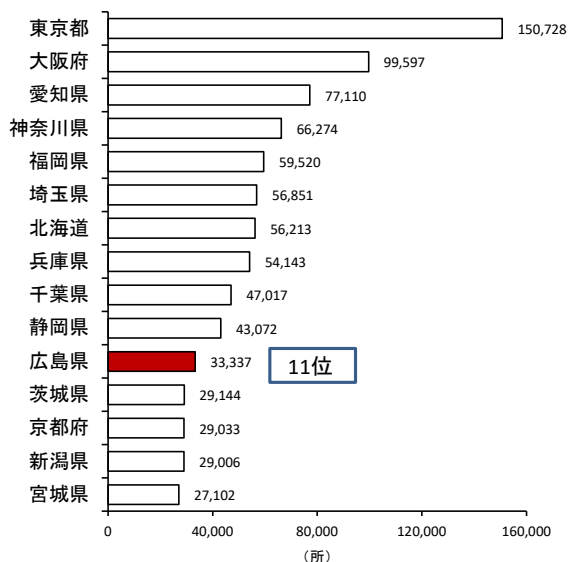
主要指標

項目	広島県						全国		
	平成26年	平成28年	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	平成26年	平成28年	増減率
事業所数（所）	34,332	33,337	-995	-2.9%	2.5%	11位	1,407,235	1,355,060	-3.7%
従業者数（人）	268,663	268,104	-559	-0.2%	2.3%	11位	11,618,054	11,596,089	-0.2%
年間商品販売額（億円）	104,562	124,765	20,203	19.3%	2.1%	10位	4,788,284	5,816,263	21.5%

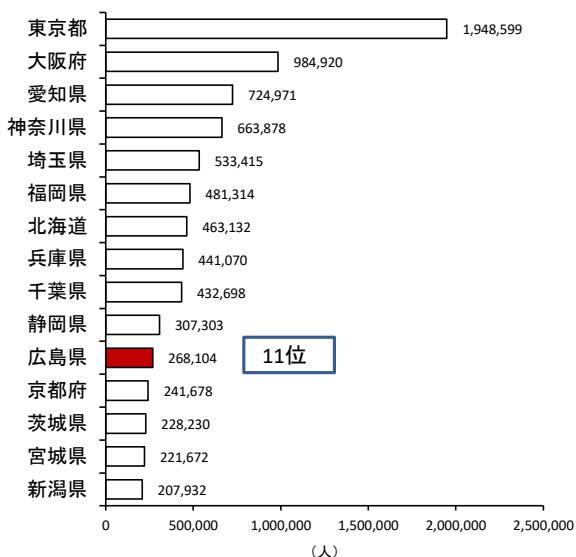
（注1）平成28年年間商品販売額については、平成27年（1月から12月の1年間）の数値である。

（注2）平成28年年間商品販売額については、卸売業、小売業の事業所のうち、卸売業又は小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

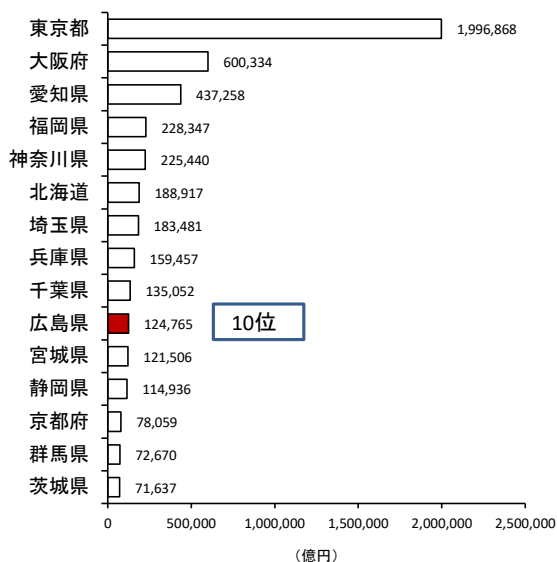
事業所数
上位15都道府県



従業者数
上位15都道府県

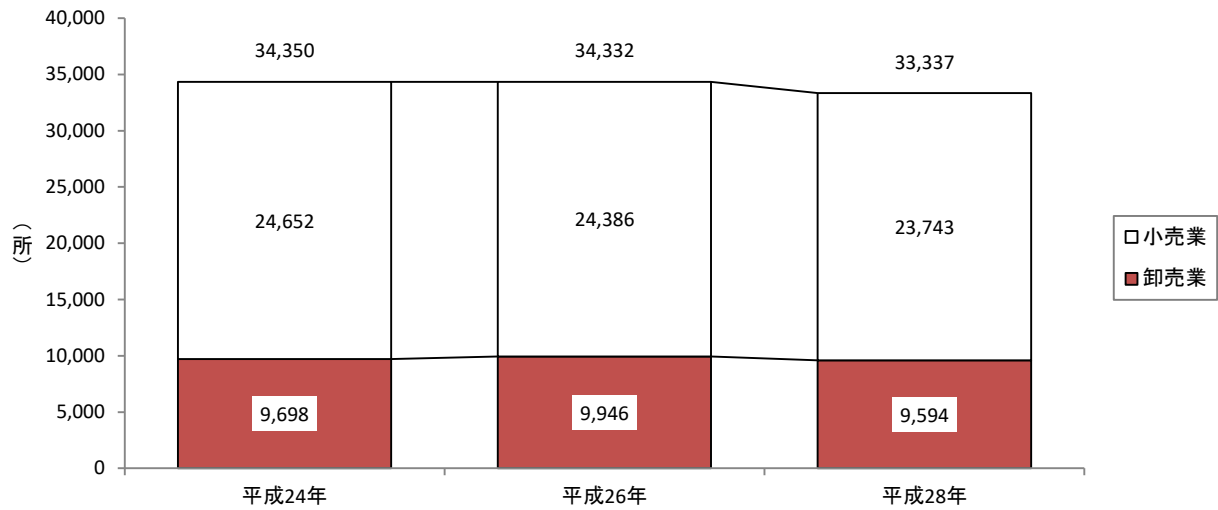


年間商品販売額
上位15都道府県

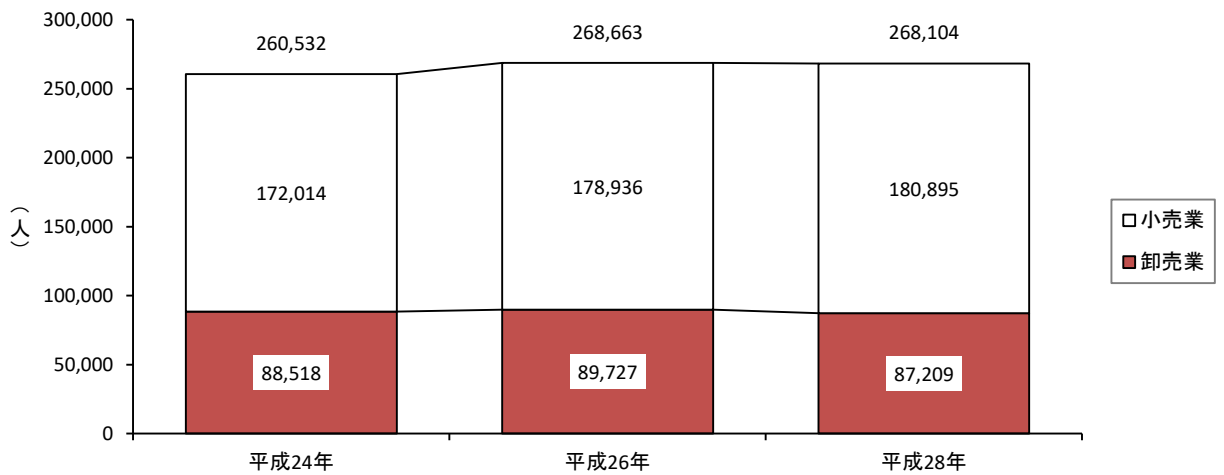


（資料）総務省「経済センサス」

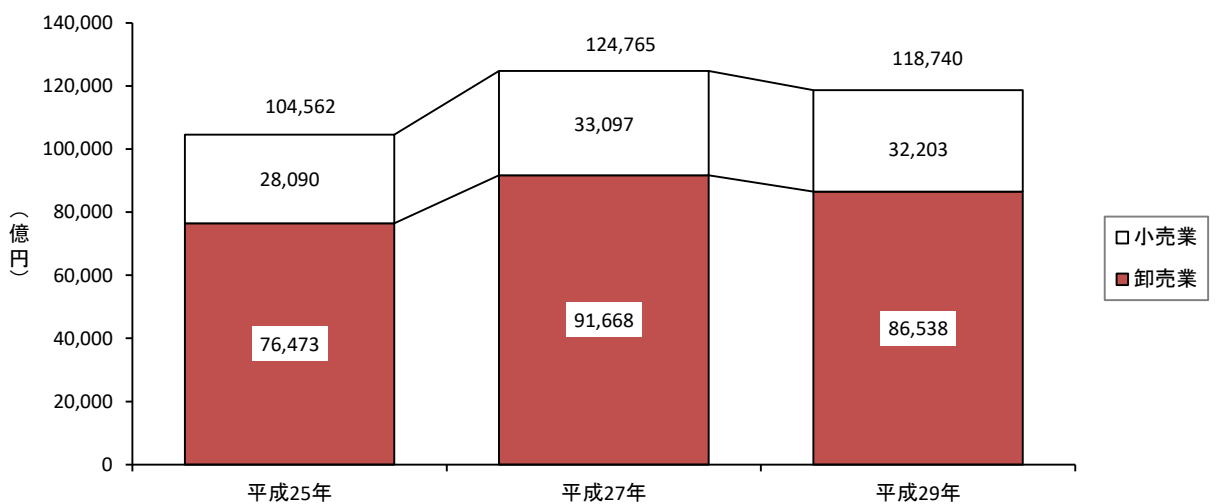
事業所数の年次別推移



従業者数の年次別推移

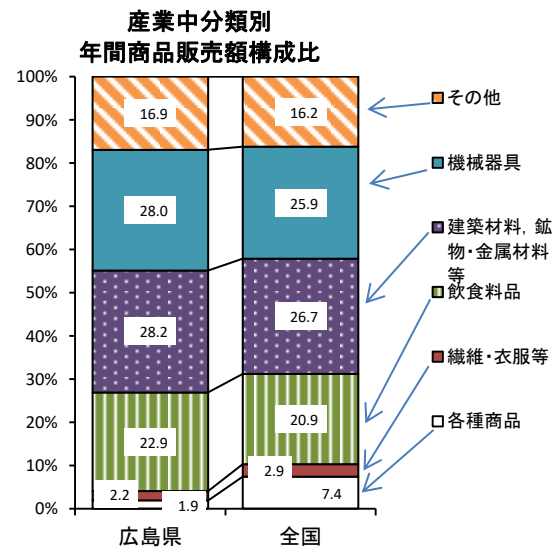
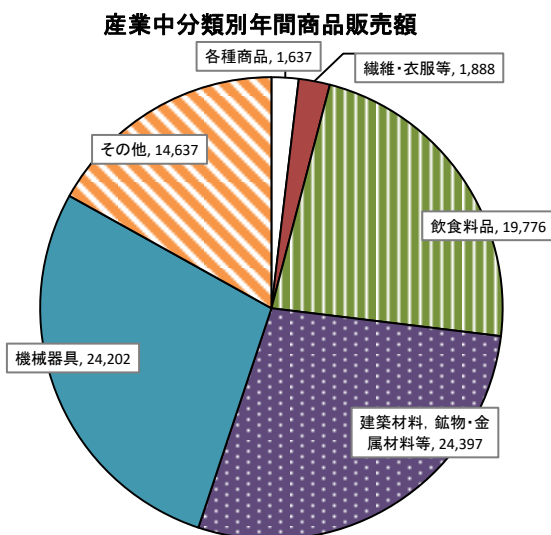
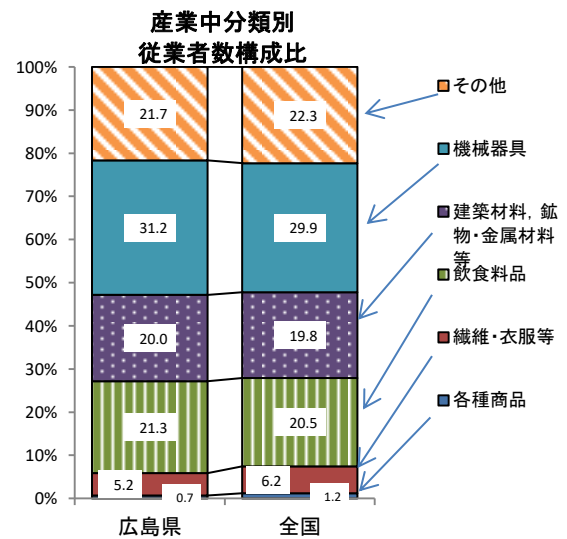
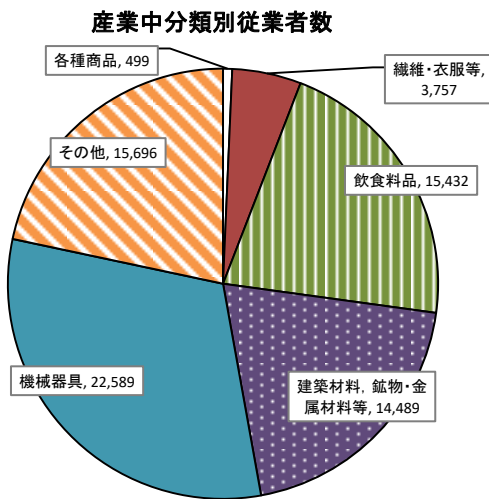
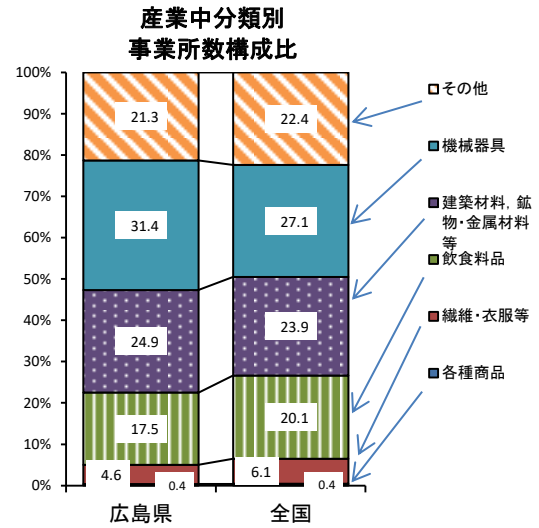
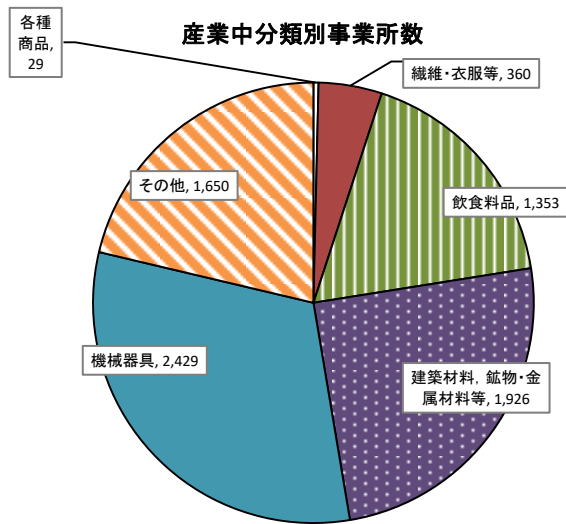


年間商品販売額の年次別推移



(注) 平成24年及び28年は「経済センサス」、平成26年は「商業統計調査」による。
 (資料) 経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス」

2 卸売業の状況

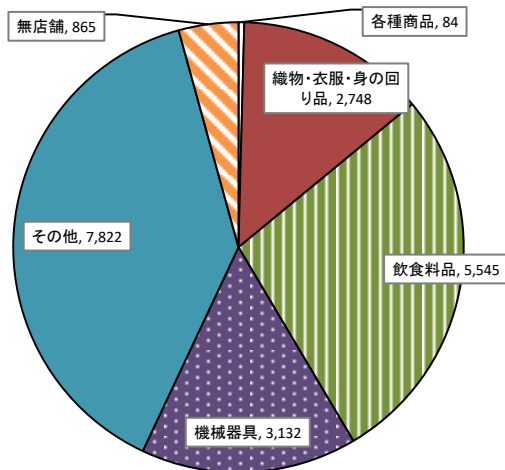


(注) 産業中分類別の集計は、卸売業の事業所のうち、卸売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした。そのため、30ページの数値と一致しない。

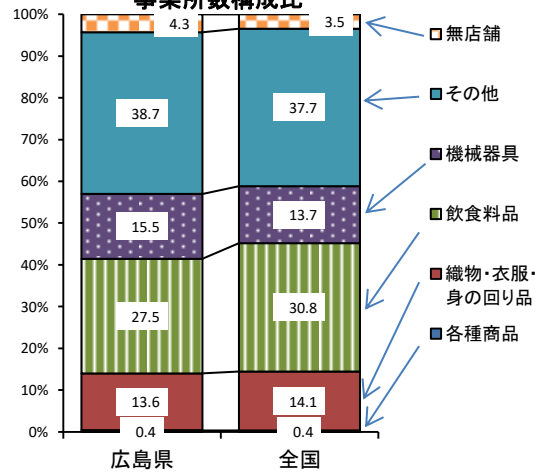
(資料) 総務省「経済センサス」

3 小売業の状況

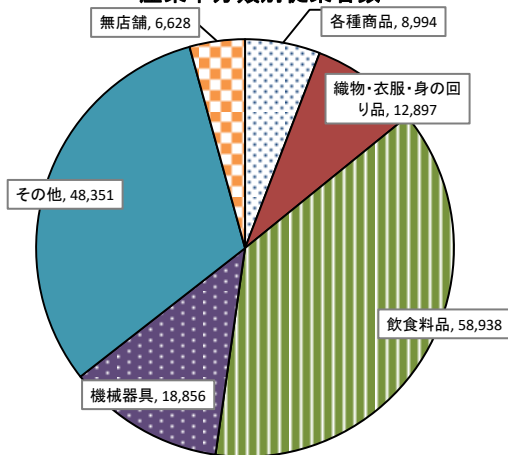
産業中分類別事業所数



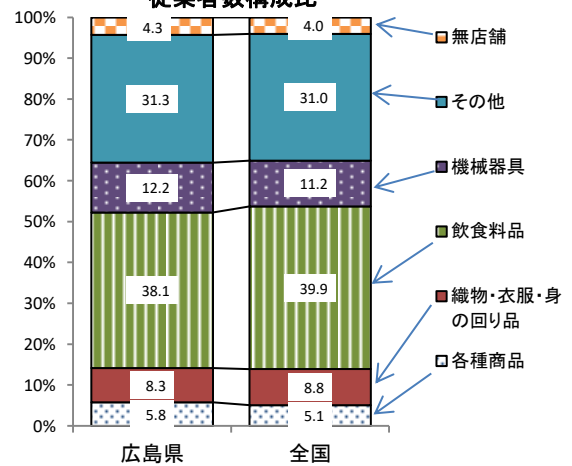
産業中分類別事業所数構成比



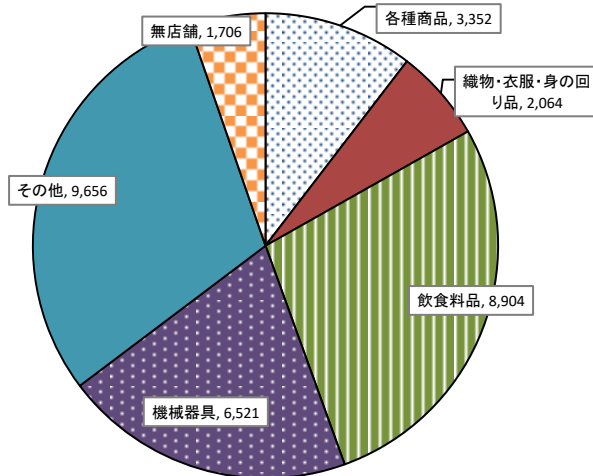
産業中分類別従業者数



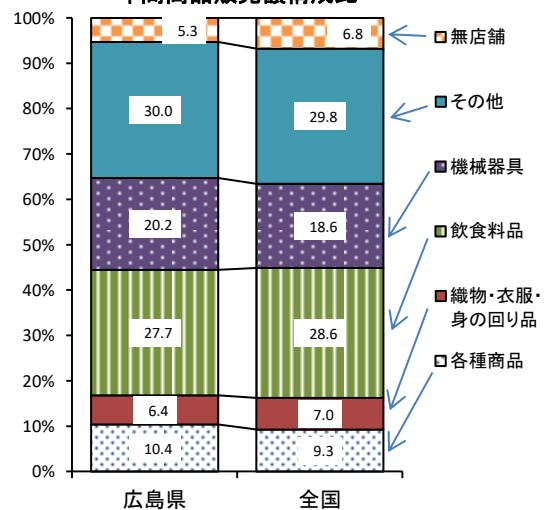
産業中分類別従業者数構成比



産業中分類別年間商品販売額



産業中分類別年間商品販売額構成比



(注) 産業中分類別の集計は、小売業の事業所のうち、小売業の年間商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象とした。そのため、P30の数値と一致しない。

(資料) 総務省「経済センサス」

第5章 ひろしまのサービス業

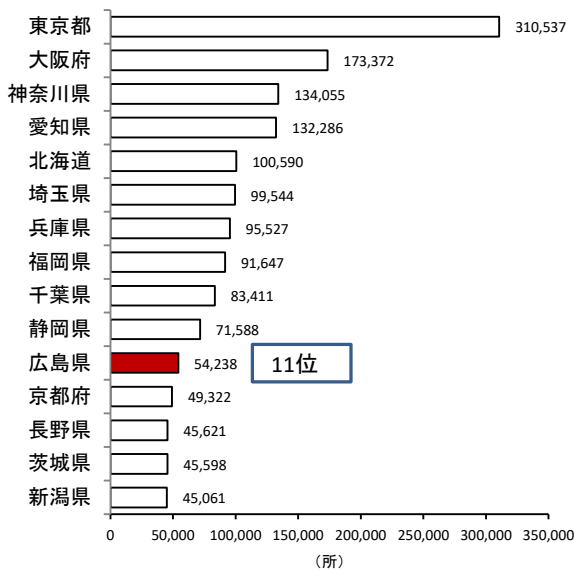
1 概況

主要指標

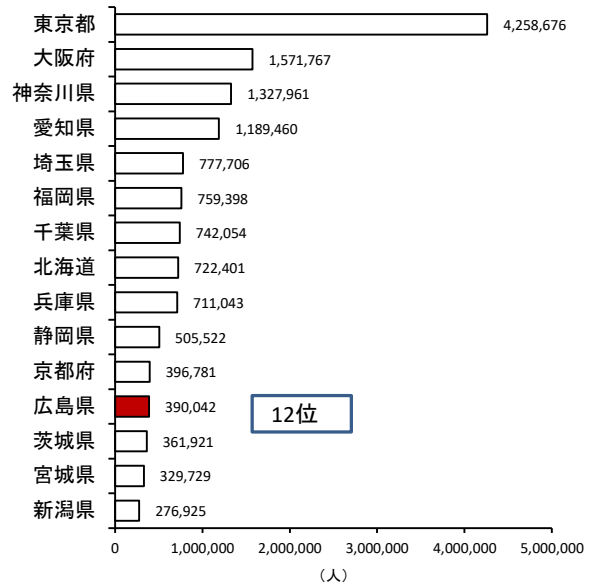
項目	広島県						全国		
	平成26年	平成28年	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	平成26年	平成28年	増減率
事業所数（所）	56,034	54,238	-1,796	-3.2%	2.3%	11位	2,418,330	2,321,555	-4.0%
従業者数（人）	384,164	390,042	5,878	1.5%	2.0%	12位	19,374,296	19,317,318	-0.3%
付加価値額（億円）	—	13,487	—	—	1.6%	11位	—	821,918	—

(注) 平成28年付加価値額については、平成27年（1月から12月の1年間）の数値である。

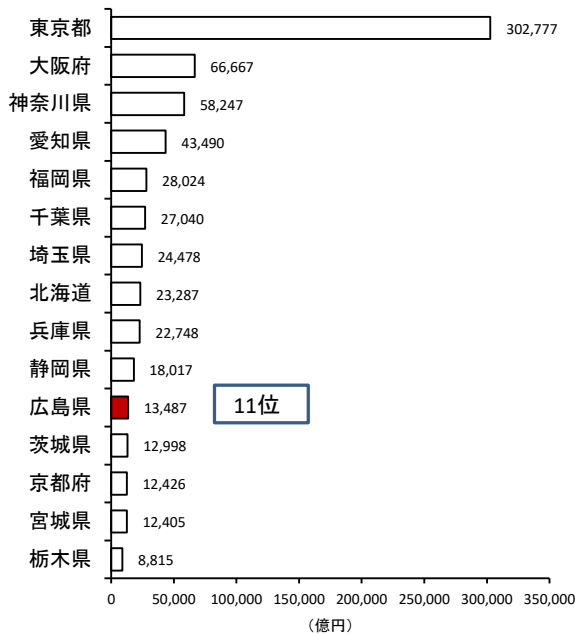
事業所数(H28年)
上位15都道府県



従業者数(H28年)
上位15都道府県



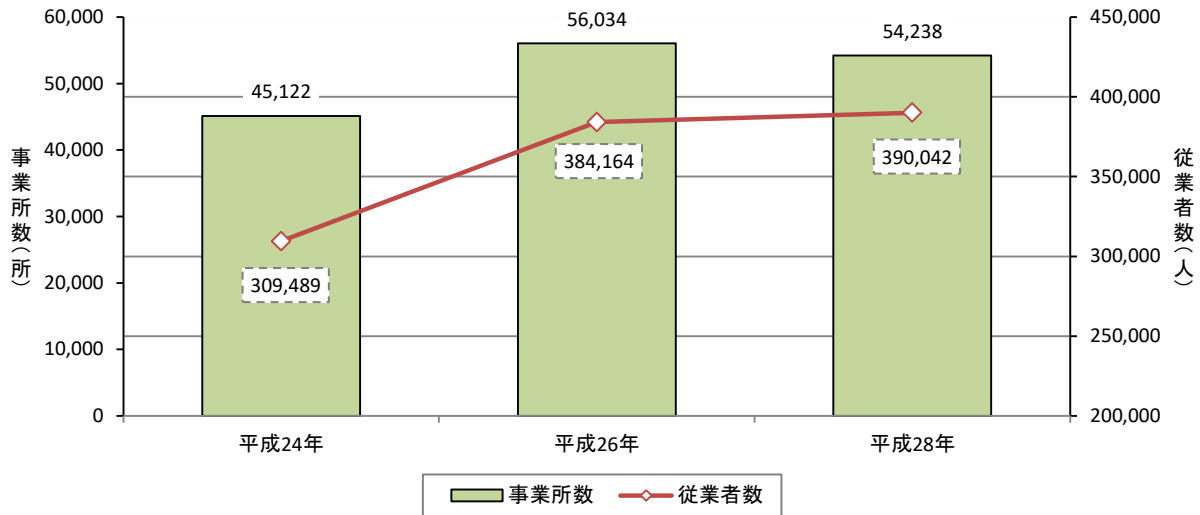
付加価値額(H27年)
上位15都道府県



(注) 「サービス業」とは、サービス関連産業Bを含む産業大分類である「情報通信業」、「不動産業・物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」をさす。

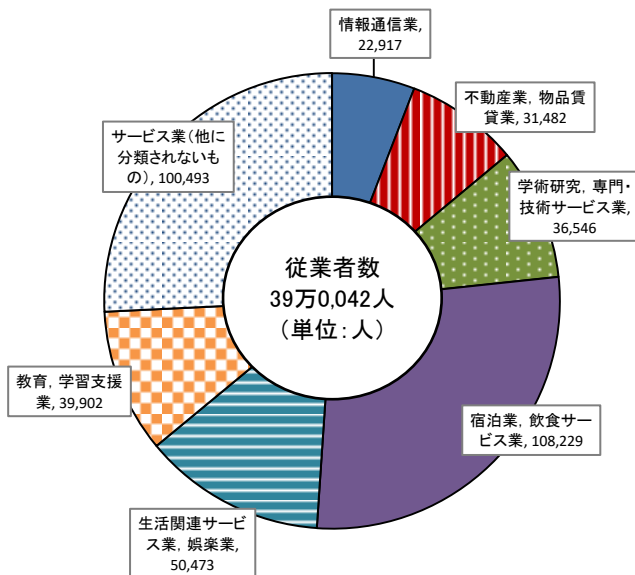
(資料)総務省「経済センサス」

事業所数・従業者数の年次別推移

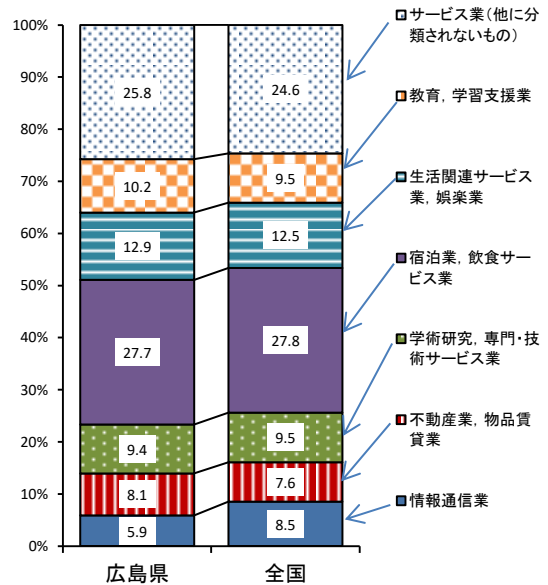


(資料)総務省「経済センサス」

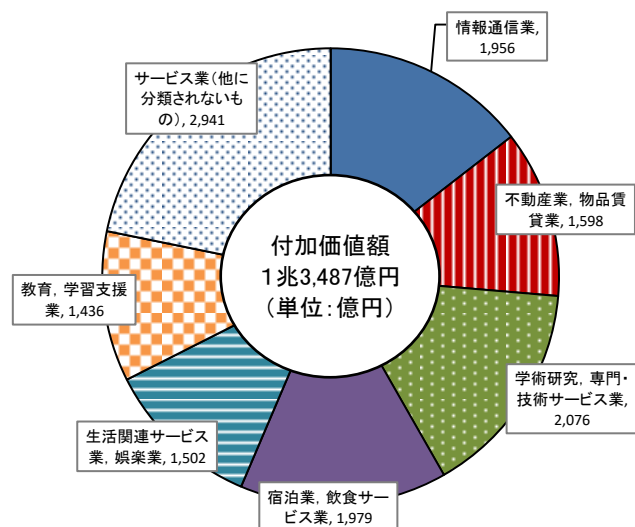
産業中分類別従業者数(H28年)



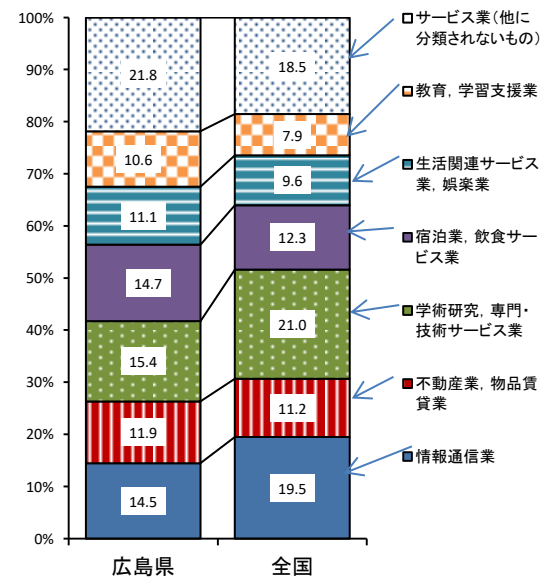
産業中分類別従業者数構成比(H28年)



産業中分類別付加価値額(H27年)



産業中分類別付加価値額構成比(H27年)

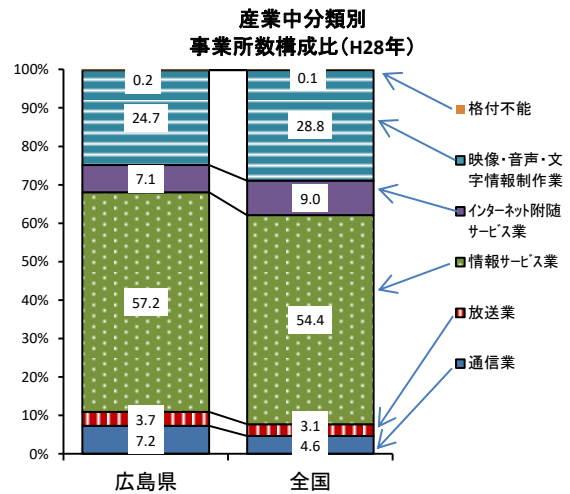
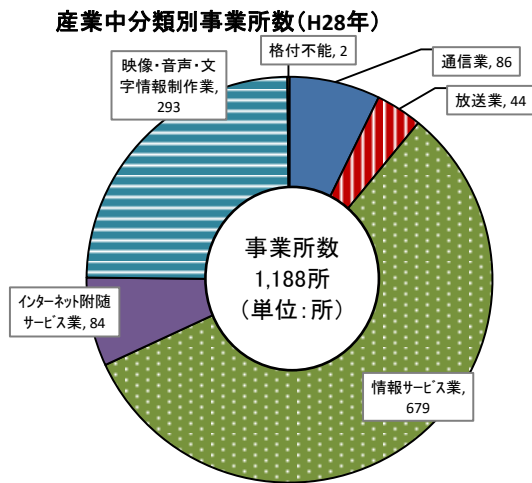


(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。

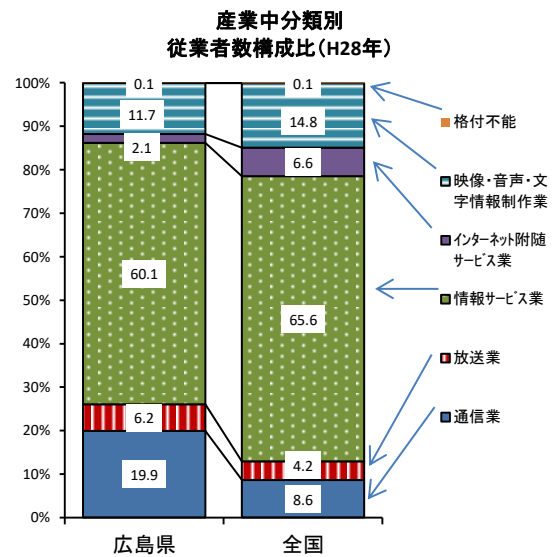
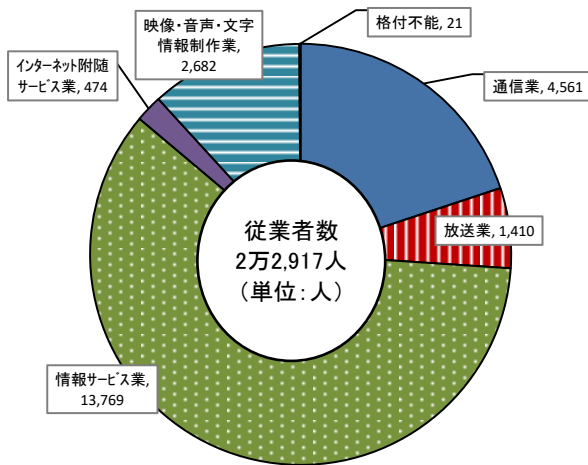
(資料)総務省「経済センサス」

2. 産業大分類別の状況

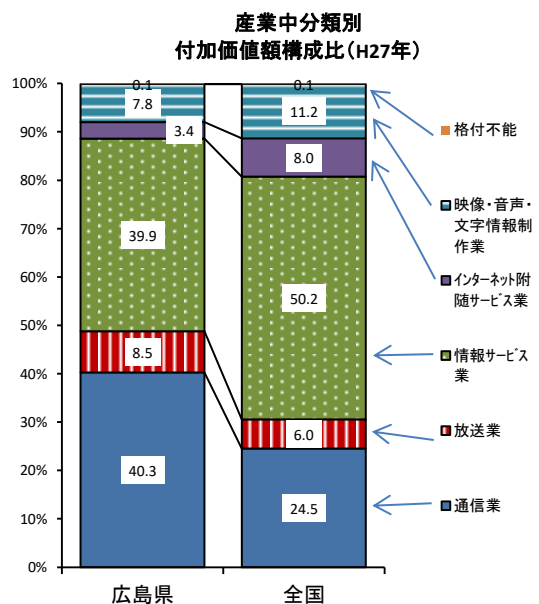
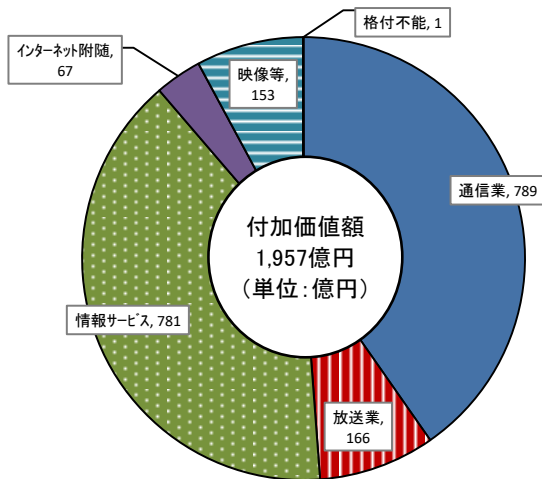
(1) 情報通信業



図表5-2-3 産業中分類別従業者数 (H28年)



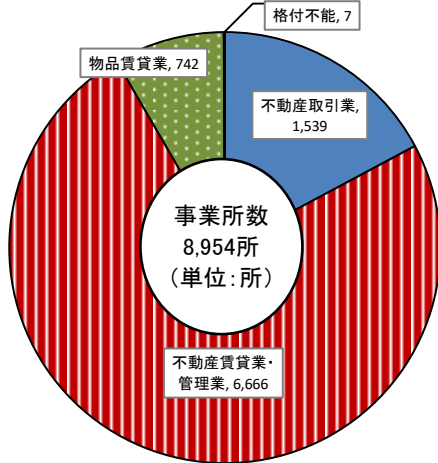
産業中分類別付加価値額 (H27年)



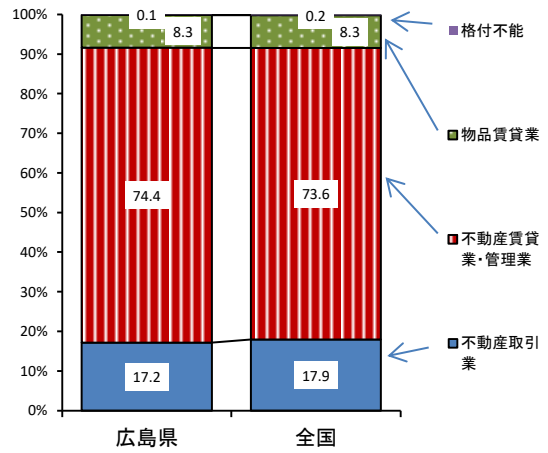
(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (資料) 総務省「経済センサス」

(2) 不動産業, 物品賃貸業

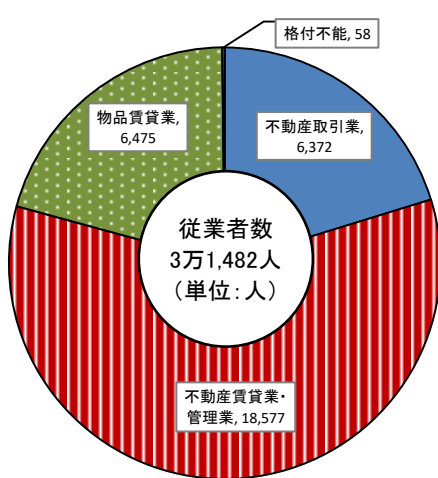
産業中分類別事業所数(H28年)



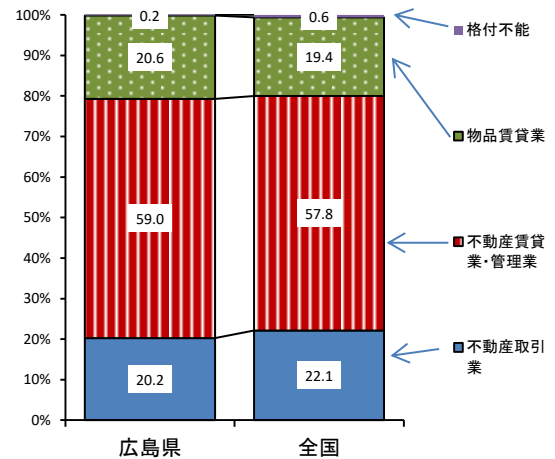
産業中分類別事業所数構成比(H28年)



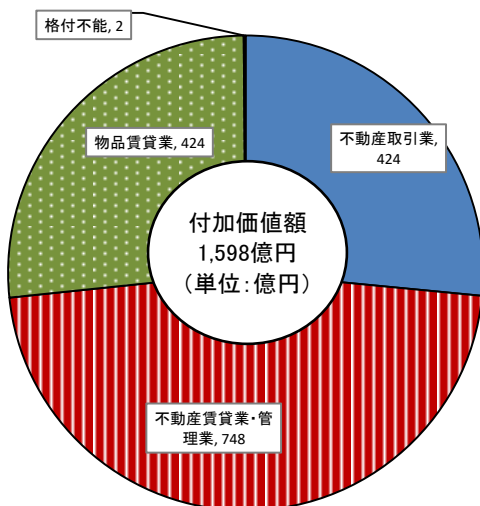
産業中分類別従業者数(H28年)



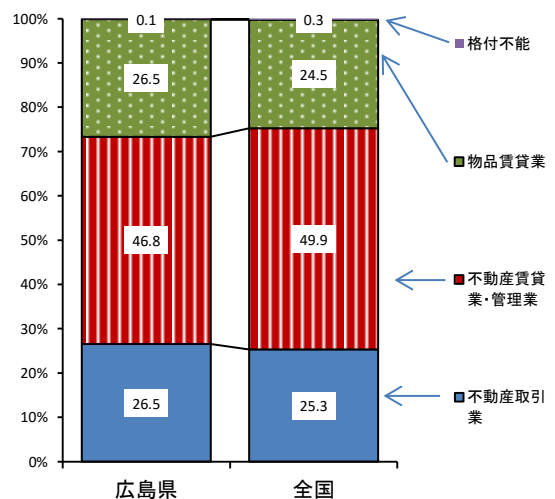
産業中分類別従業者数構成比(H28年)



産業中分類別付加価値額(H27年)



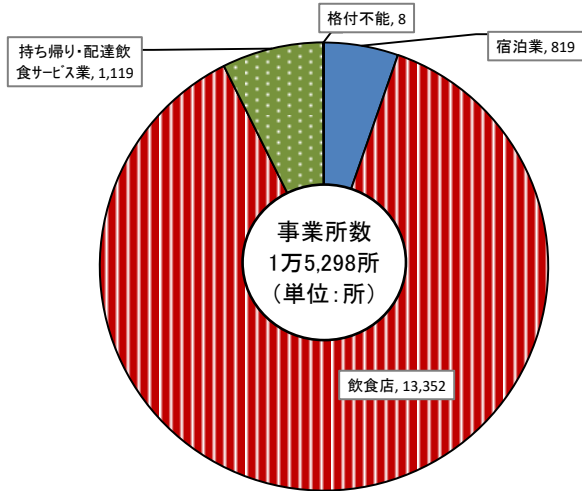
産業中分類別付加価値額構成比(H27年)



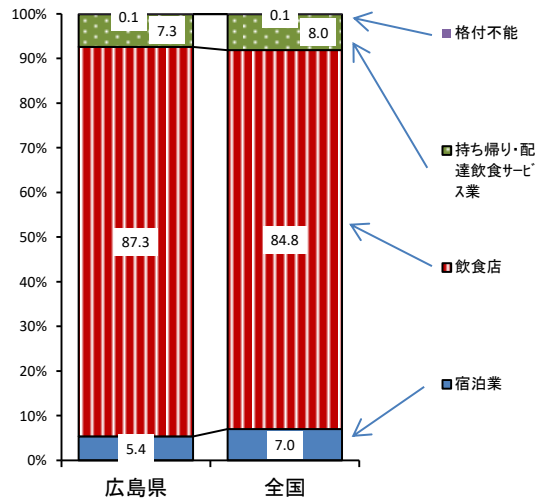
(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
 (資料) 総務省「経済センサス」

(3) 宿泊業，飲食サービス業

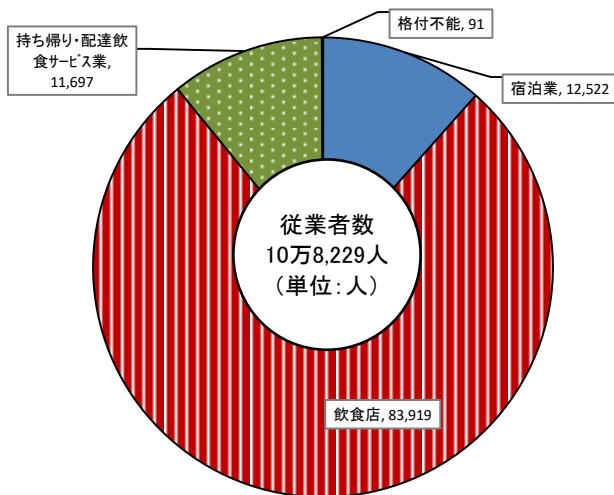
産業中分類別事業所数(H28年)



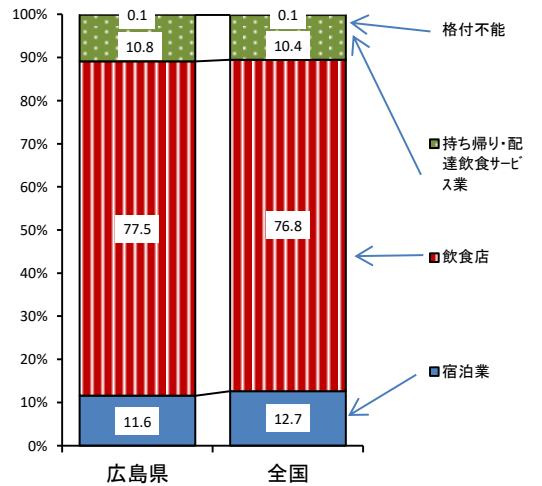
産業中分類別
事業所数構成比(H28年)



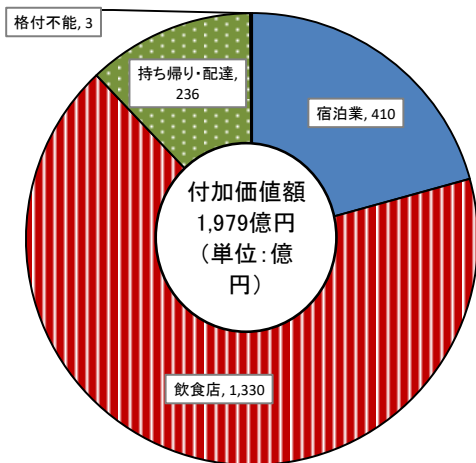
産業中分類別従業者数(H28年)



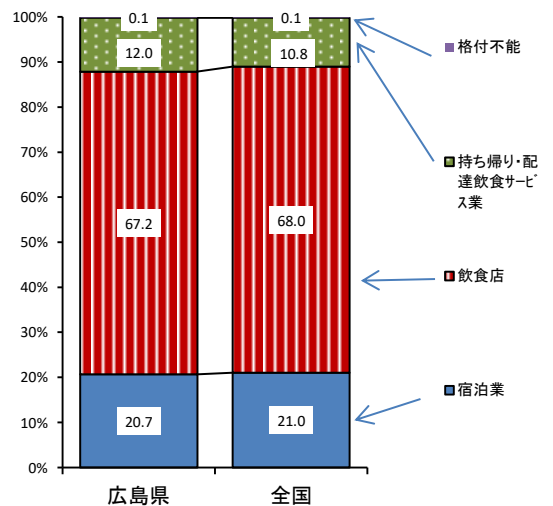
産業中分類別
従業者数構成比(H28年)



産業中分類別付加価値額(H27年)



産業中分類別
付加価値額構成比(H27年)



(注) 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。
(資料) 総務省「経済センサス」

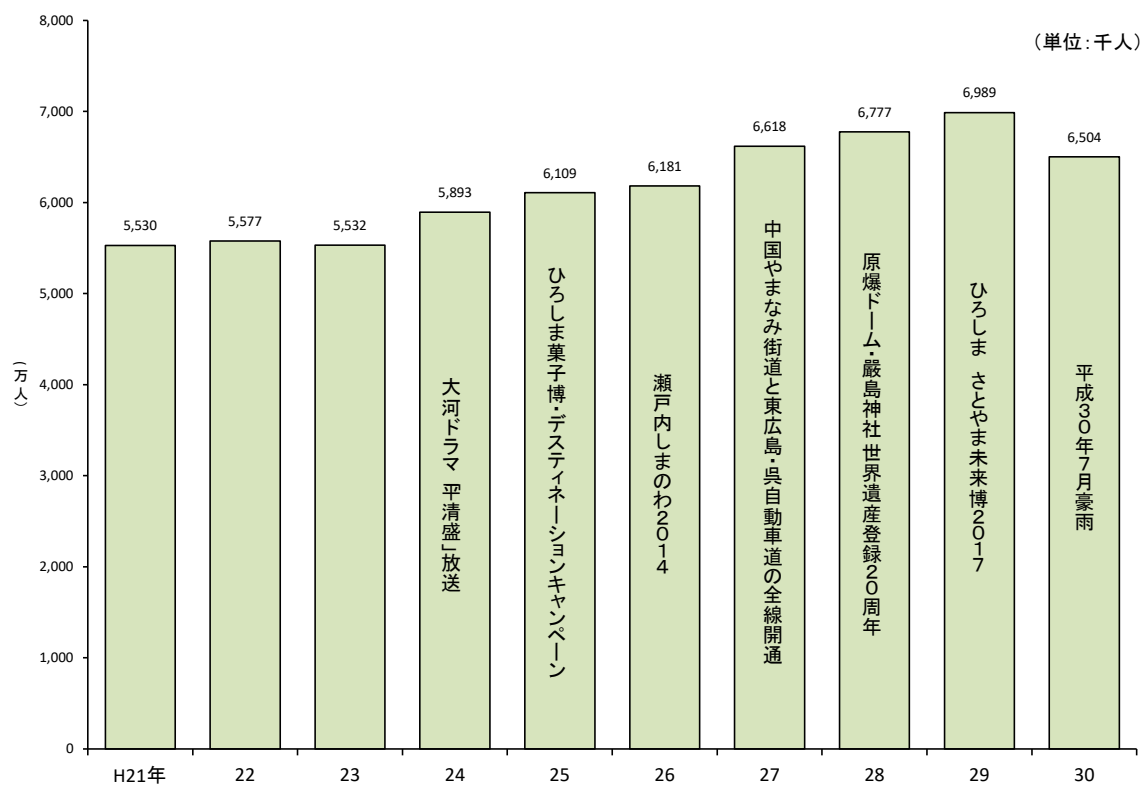
第6章 ひろしまの観光

1 概況

主要指標

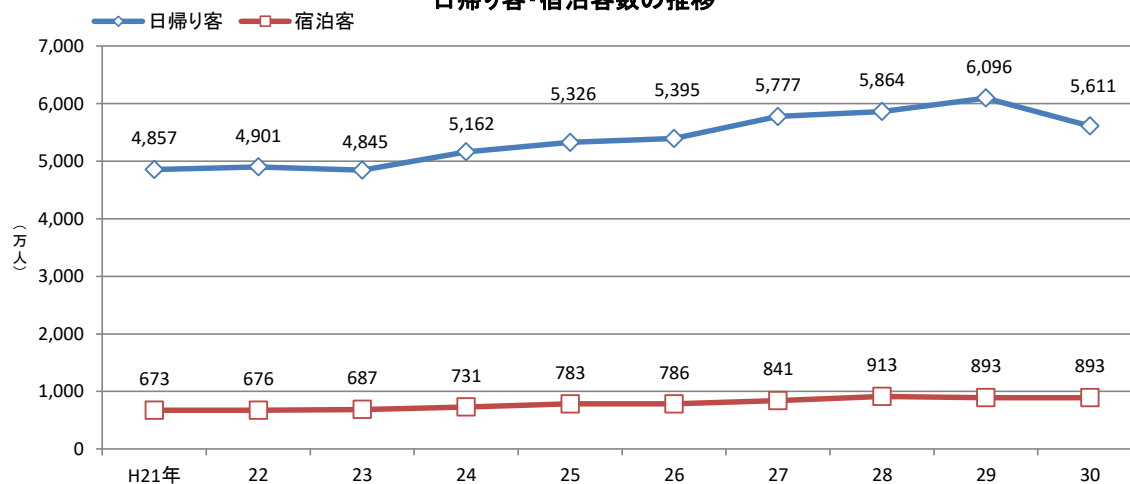
項目	広島県				備考
	平成29年	平成30年	増減数	増減率	
総観光客数（万人）	6,989	6,504	-485	-6.9%	
観光消費額（億円）	4,112	4,023	-89	-2.2%	
1人当たり観光消費額	5,884	6,185	301	5.1%	
外国人観光客数（千人）	2,433	2,753	320	13.2%	

総観光客数の推移



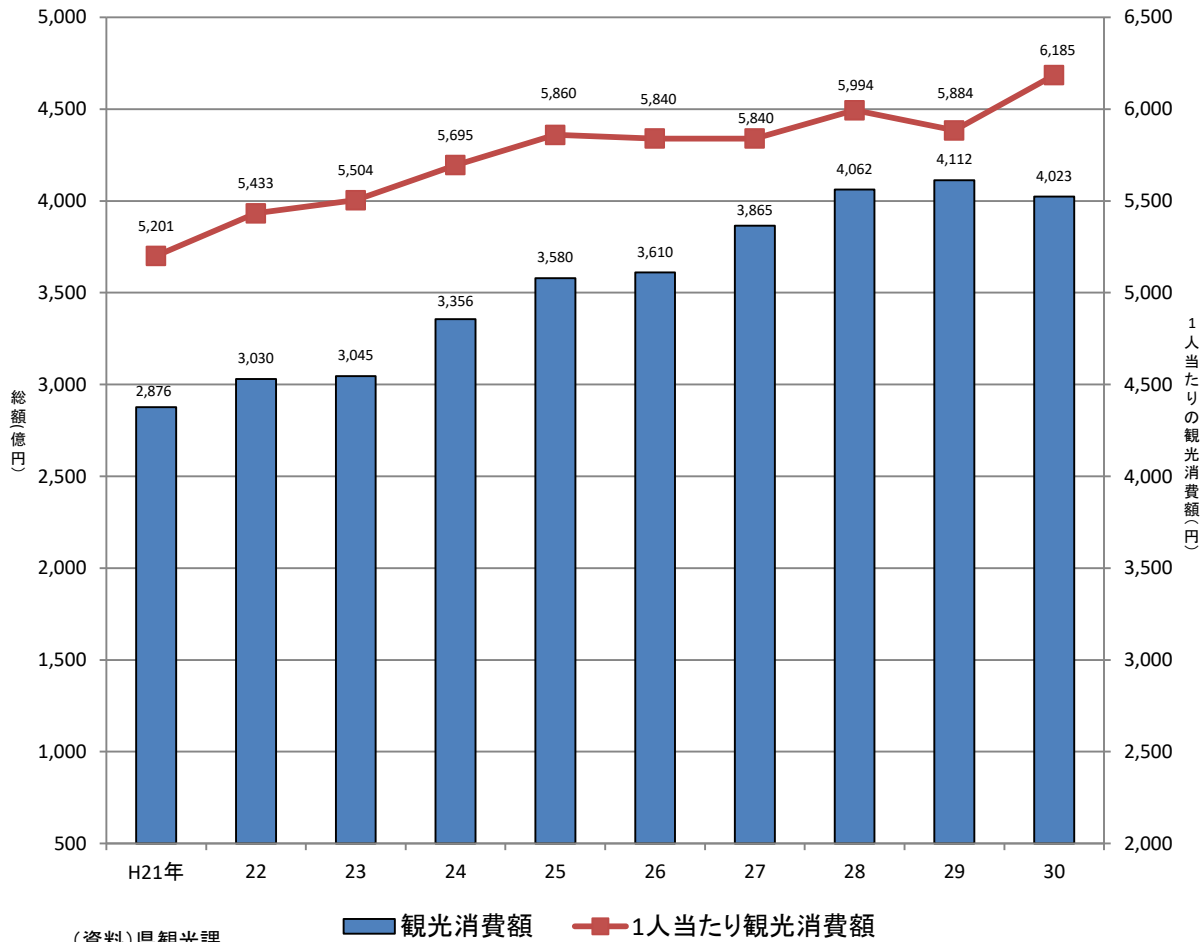
(資料) 県観光課

日帰り客・宿泊客数の推移

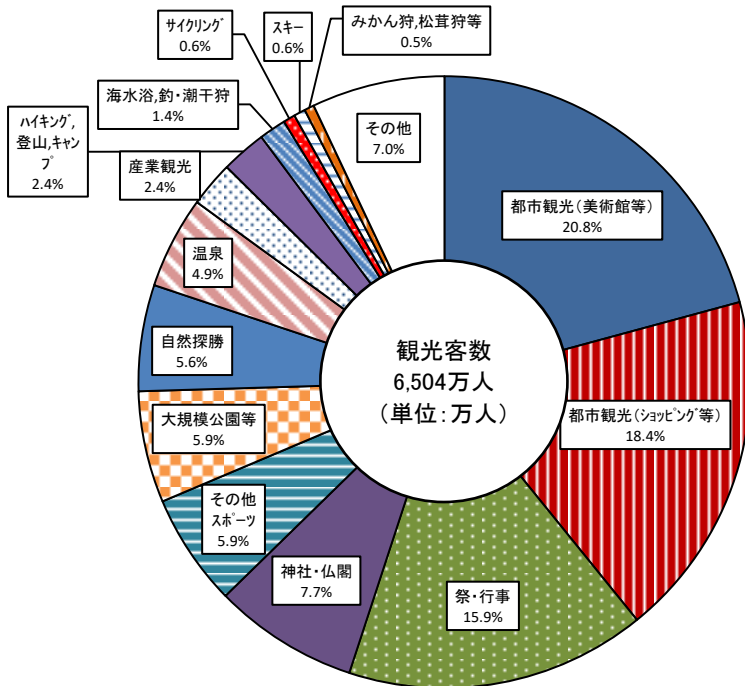


(資料) 県観光課

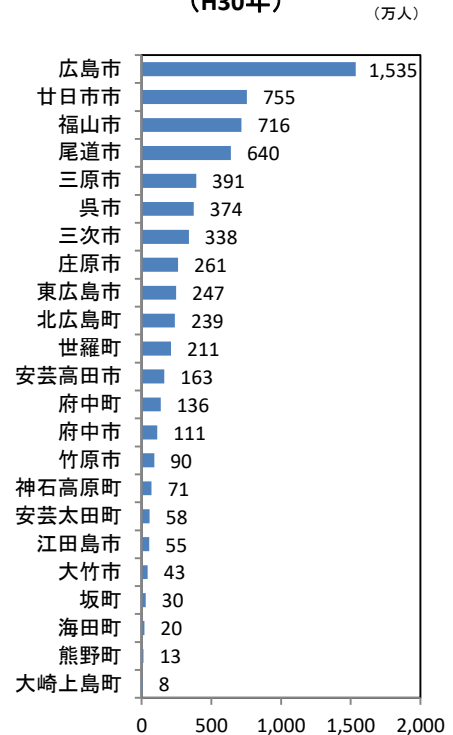
観光消費額の推移



目的別総観光客数の構成 (H30年)



市町別総観光客数 (H30年)

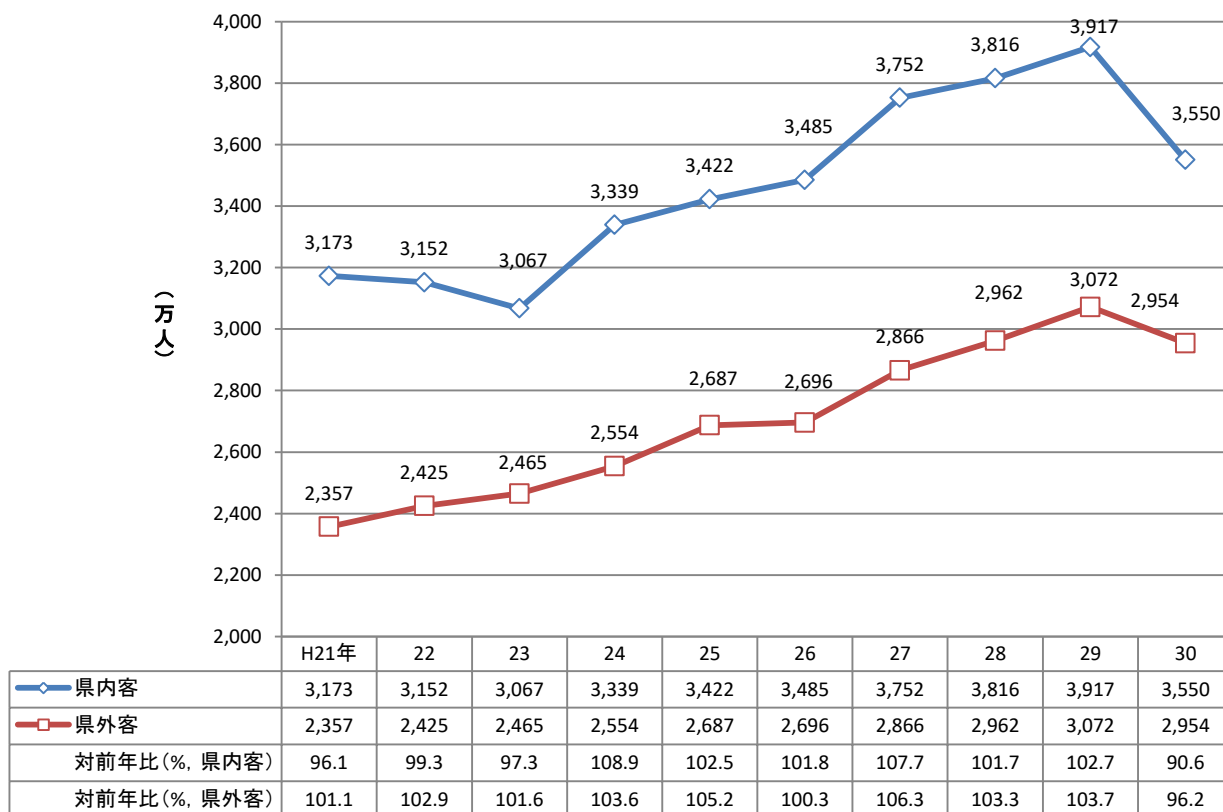


(注) 比率は単位未満の端数処理をしている。
(資料) 県観光課

(資料) 県観光課

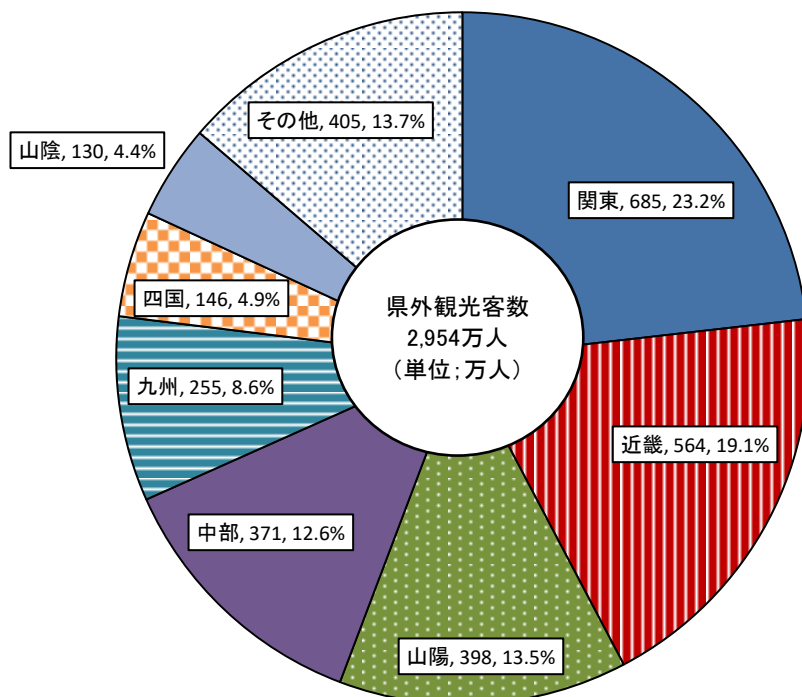
2 発地別総観光客数の状況

県内・県外観光客数の推移



(資料) 県観光課

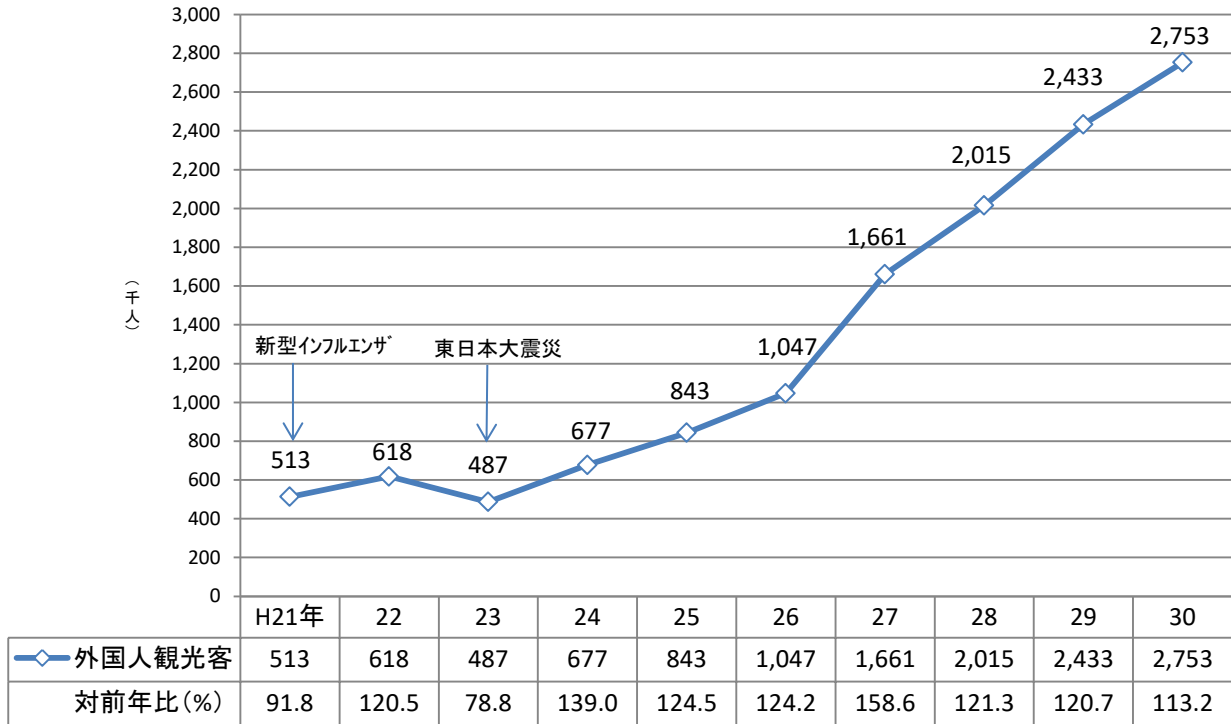
県外観光客数の発地別割合(H30年)



(資料) 県観光課

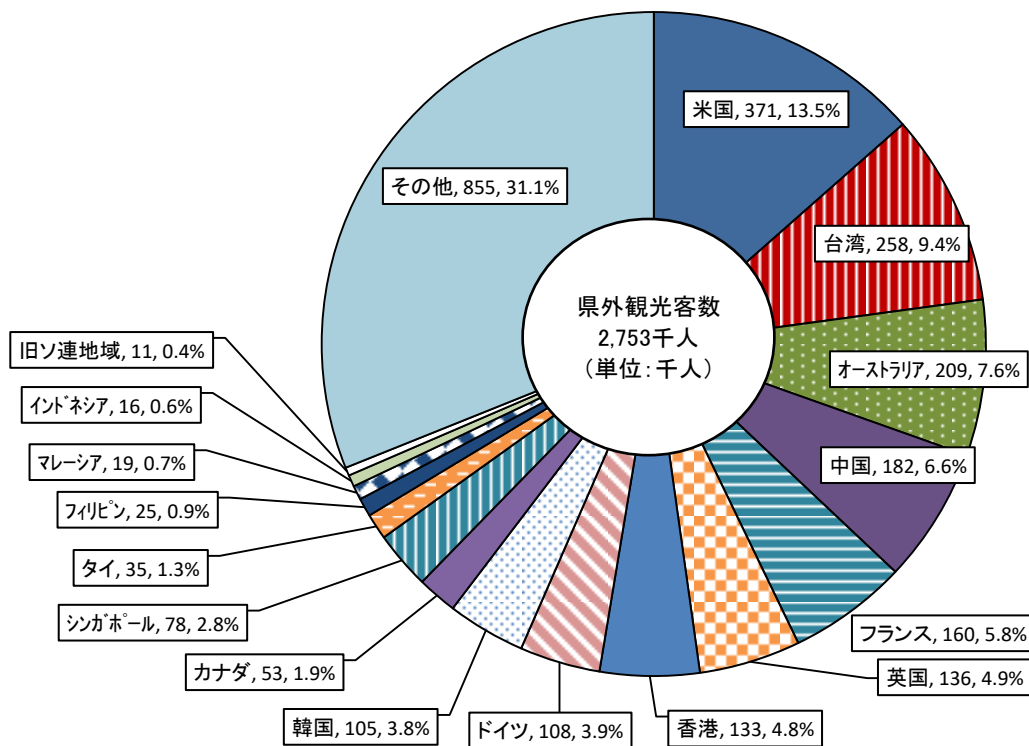
3 外国人観光客の状況

外国人観光客数の推移



(資料)県観光課

国別観光客数の割合(H30年)



(資料)県観光課

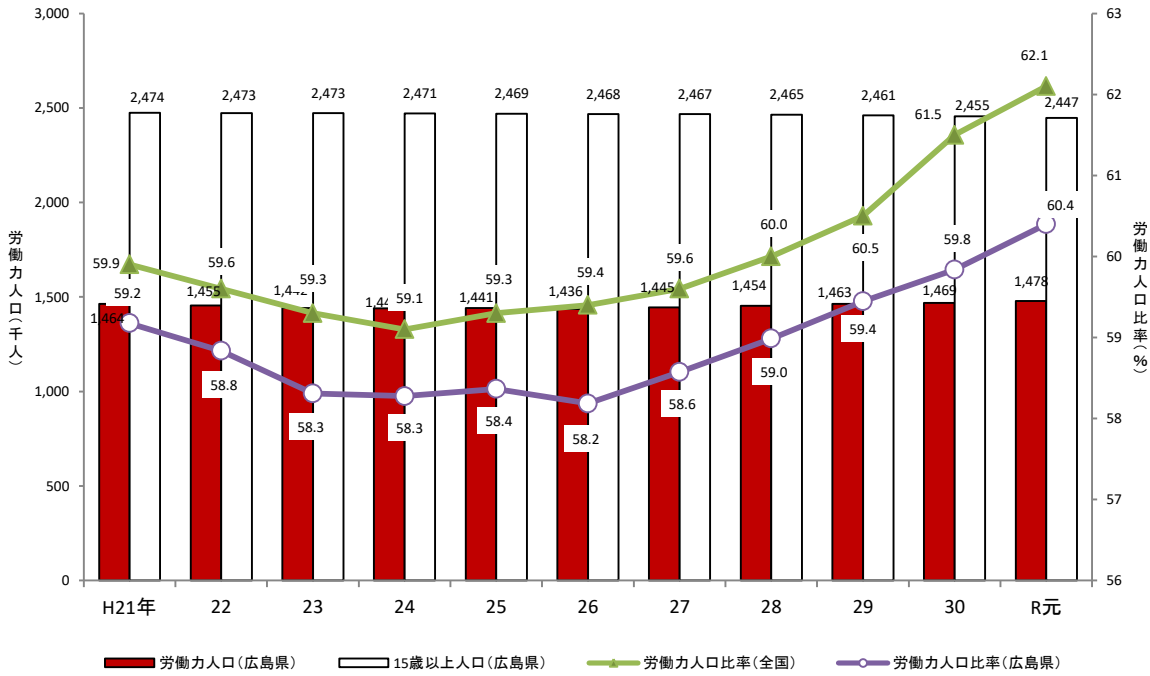
第7章 ひろしまの労働

1 概況

主要指標

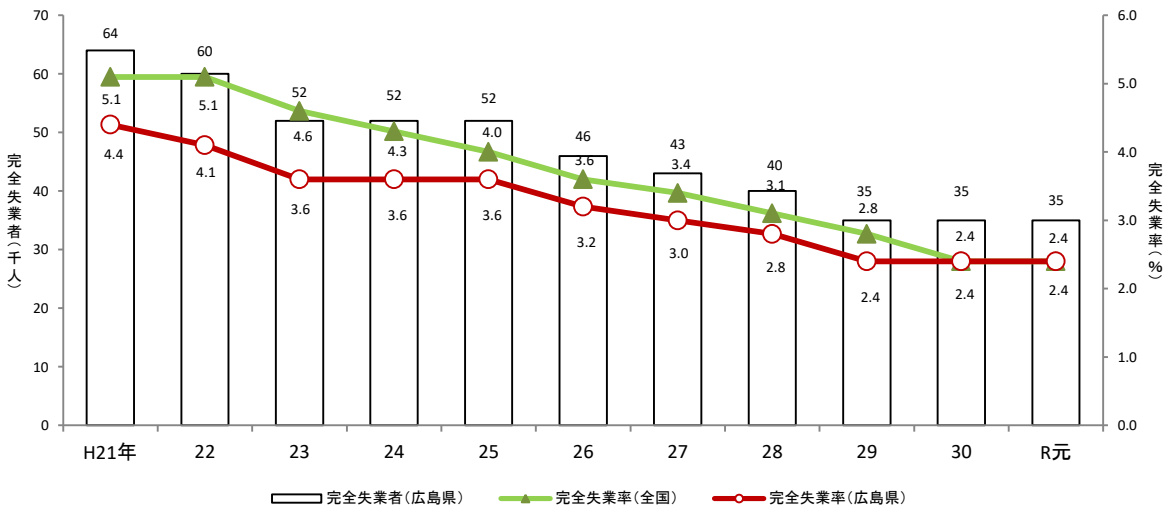
項目	広島県					全国		
	平成29年	平成30年	令和元年	前年比 (R元/H30)	全国順位	平成30年	令和元年	前年比
労働力人口 (万人)	146	147	148	100.7%	—	6,830	6,886	100.8%
有効求人倍率 (倍)	1.81	2.05	2.05	±0	—	1.61	1.60	0.01ポイント減
完全失業率 (%)	2.4	2.4	2.4	±0	38位	2.4	2.4	±0

労働力人口及び労働力人口比率の推移



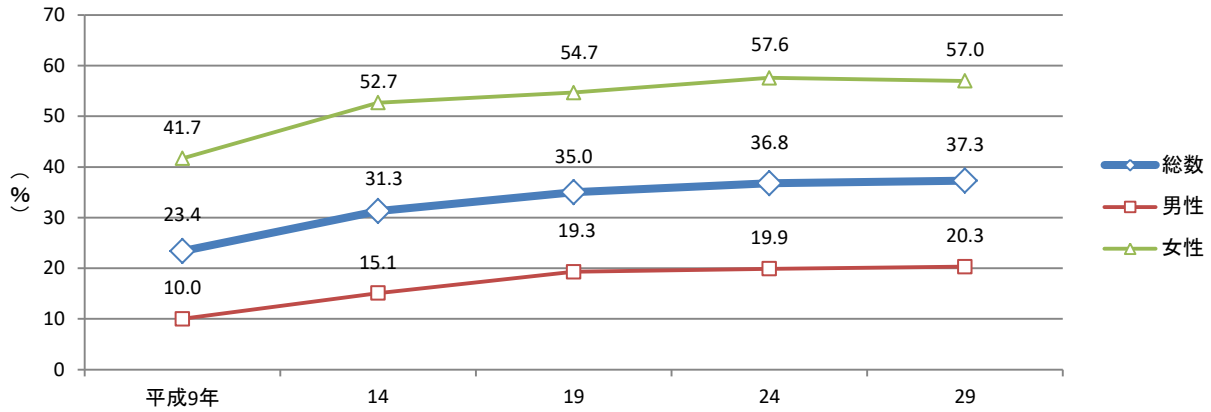
(注1) 広島県の労働力人口はモデル推計値。
 (注2) 全国の労働力人口は、総務省統計局公表の労働力調査年平均による。
 (資料) 県統計課「労働力調査」

完全失業者及び完全失業率の推移



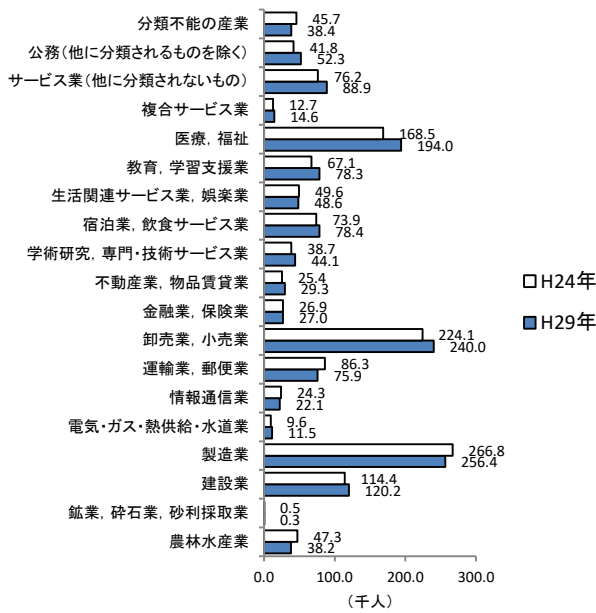
(注1) 広島県の完全失業率はモデル推計値。
 (注2) 全国の完全失業率は、総務省統計局公表の労働力調査年平均による。
 (資料) 県統計課「労働力調査」

非正規の職員・従業員の割合の推移

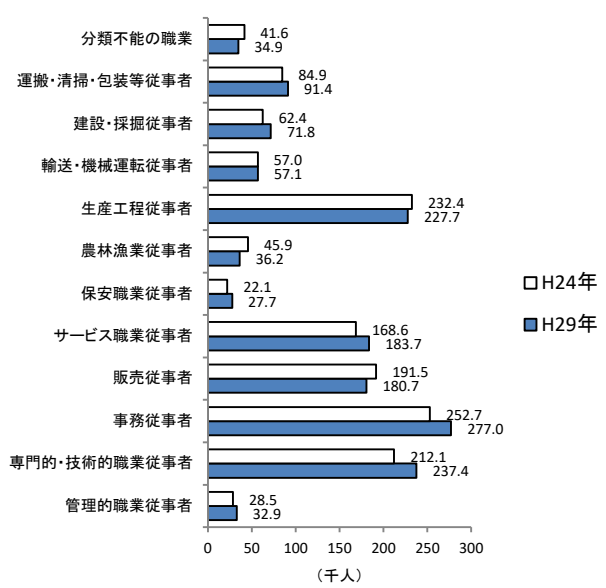


(注) 会社などの役員を除く雇用者のうち、非正規の職員・従業員の割合。
 (資料) 総務省「就業構造基本調査」

産業別有業者数

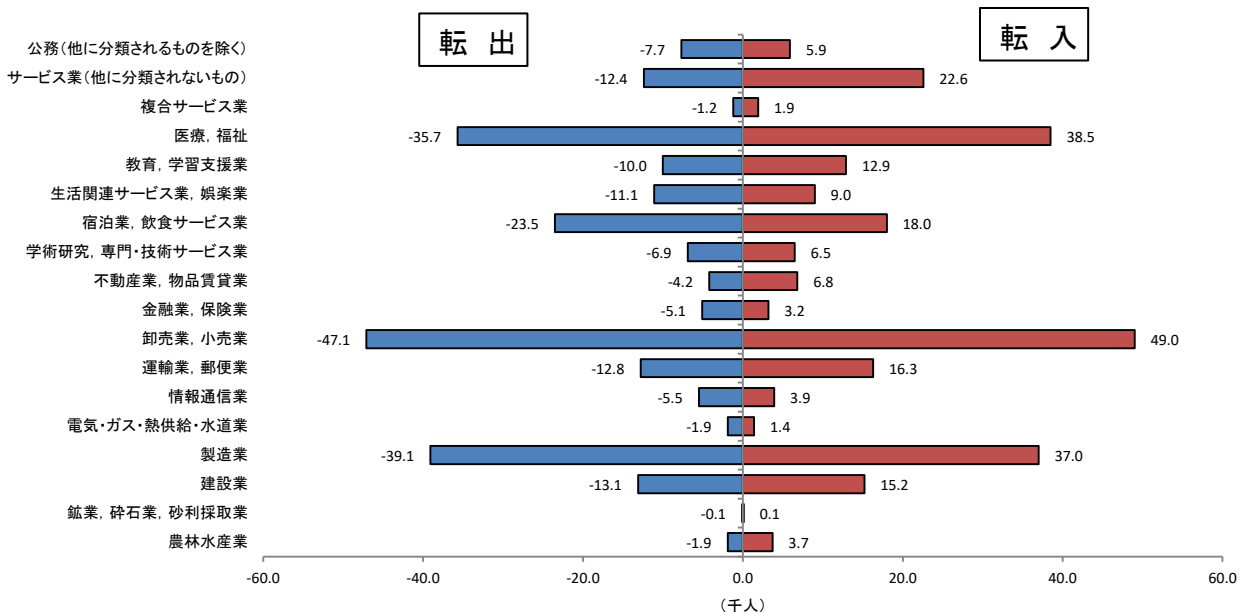


職業別有業者数



(資料) 総務省「就業構造基本調査」

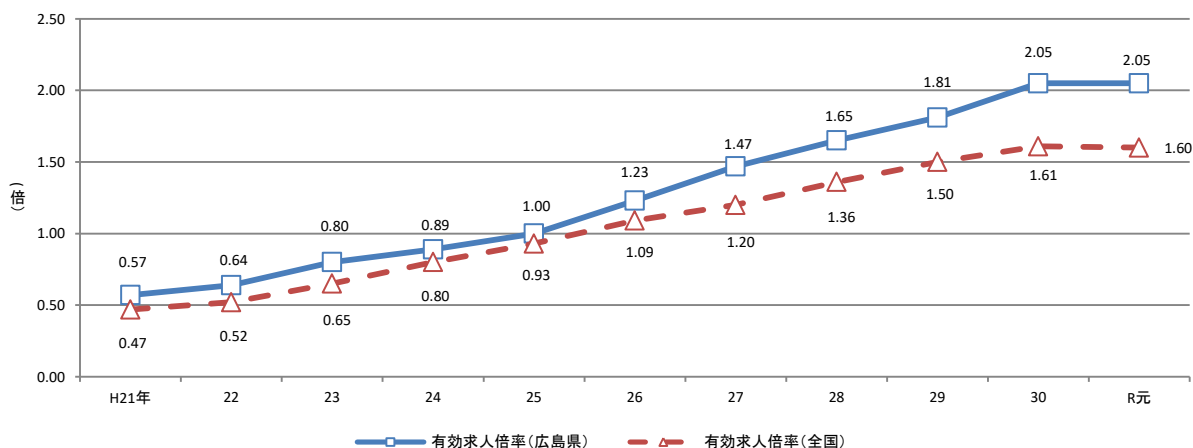
産業別転職者数(平成24年10月～平成29年9月)



(資料) 総務省「就業構造基本調査」

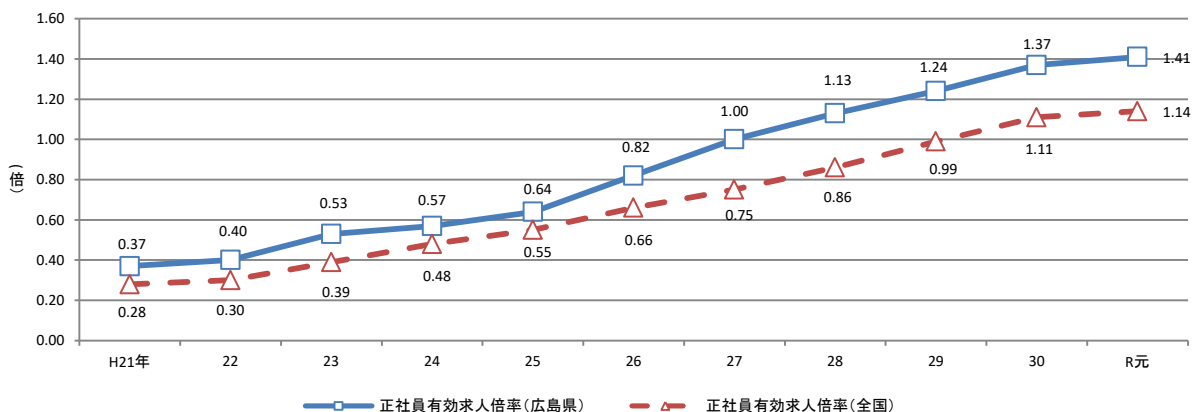
2 有効求人倍率

有効求人倍率の推移(年平均)



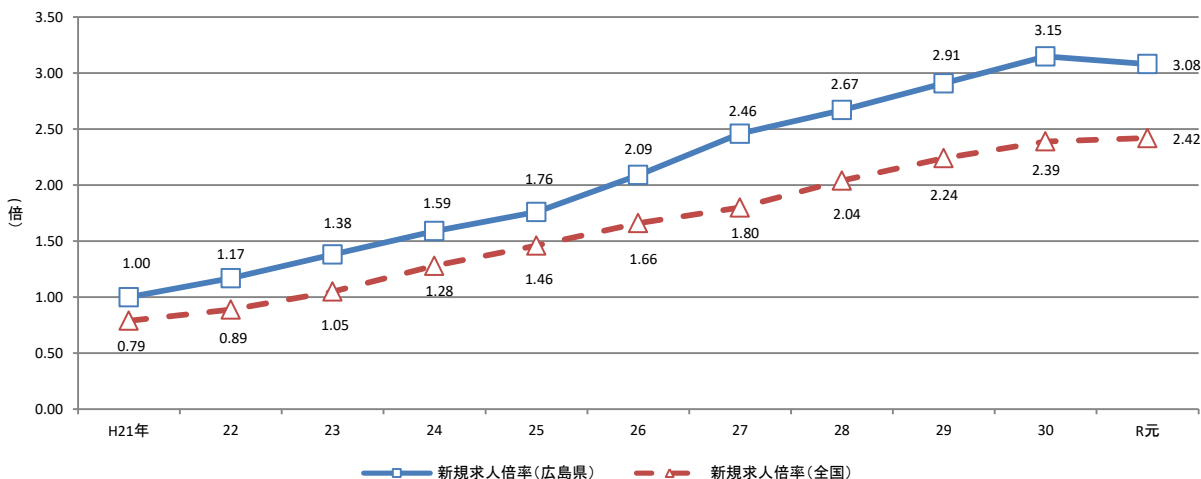
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 (資料) 広島労働局

正社員有効求人倍率の推移(年平均)



(注) 正社員有効求人倍率は正社員の有効求人数(年平均)をパートタイムを除く常用の有効求職者数(年平均)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 (資料) 広島労働局

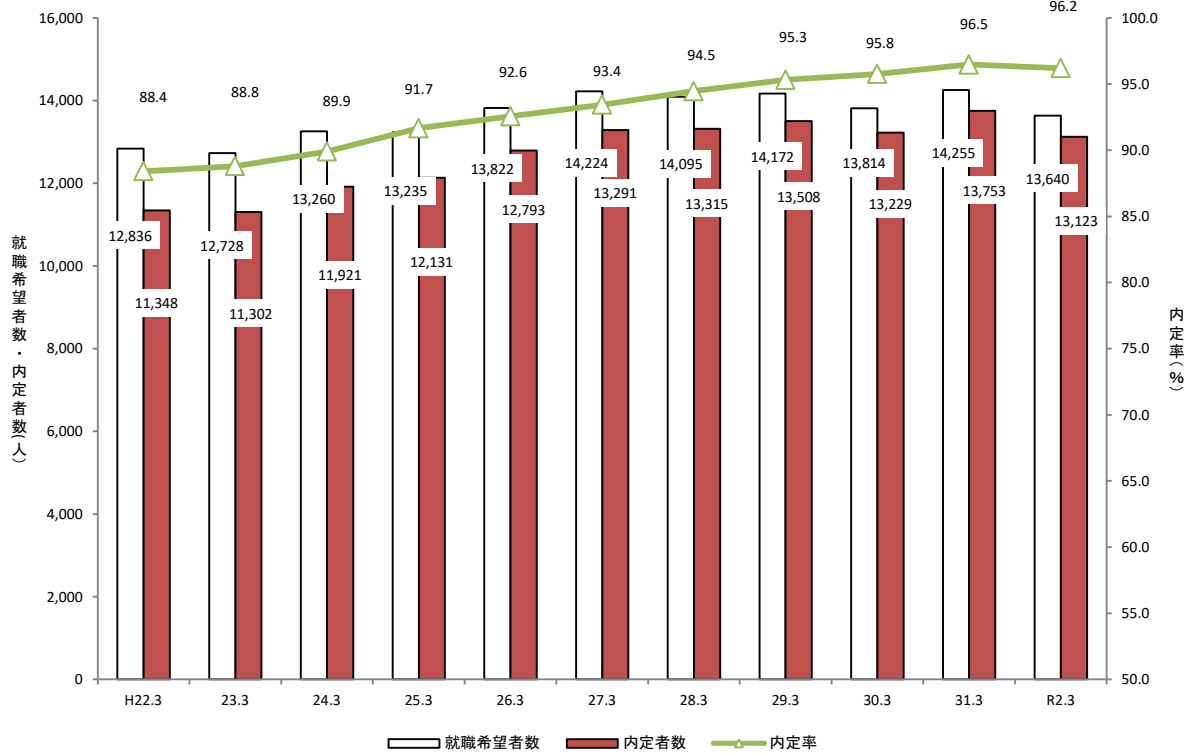
新規求人倍率の推移(年平均)



(注) 新規学卒者除きパートタイム含む。
 (資料) 広島労働局

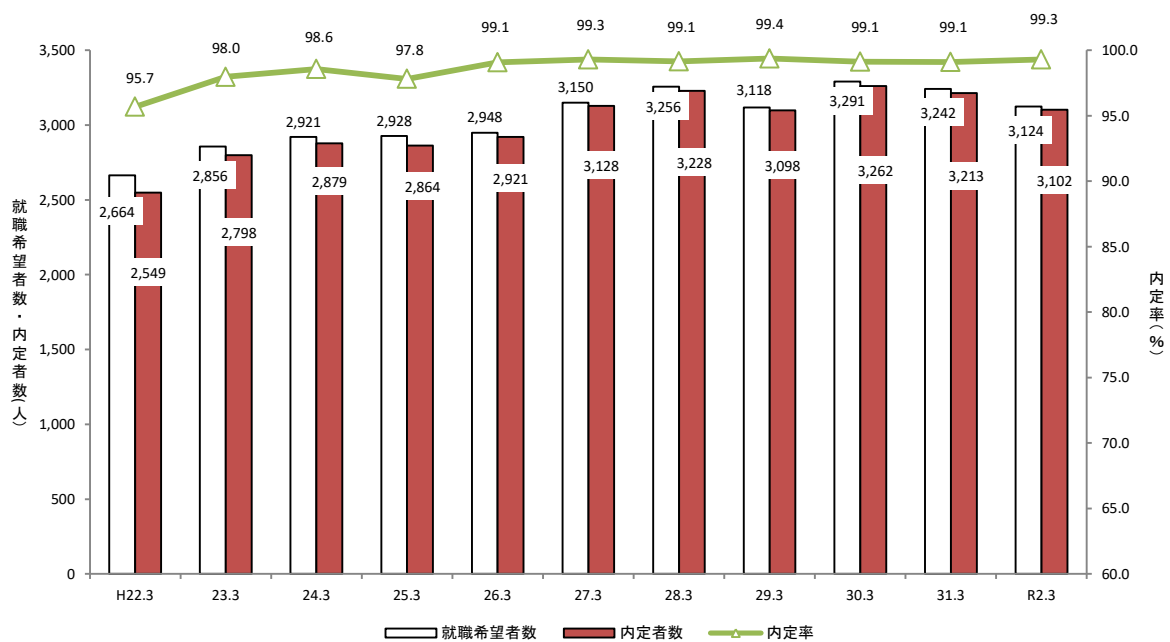
3 就職率

大学生等の就職内定状況の推移(3月末現在)



(資料)広島労働局

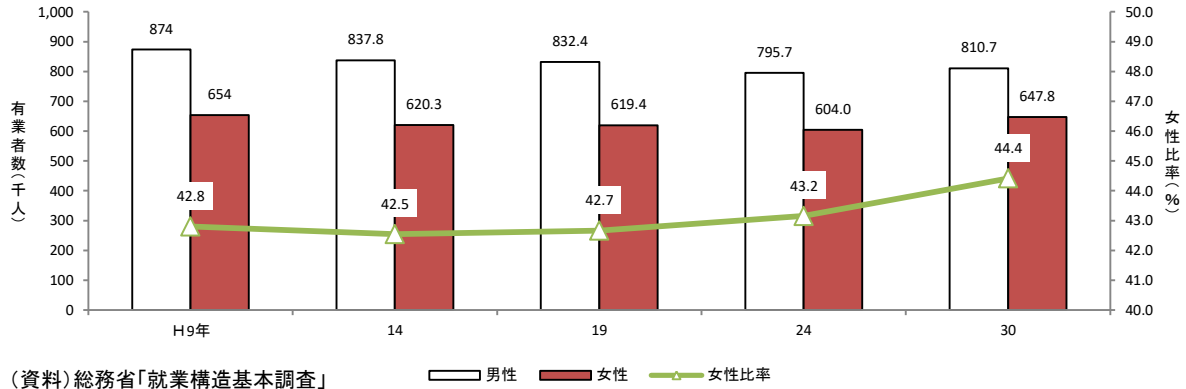
高校生の就職内定状況の推移(3月末現在)



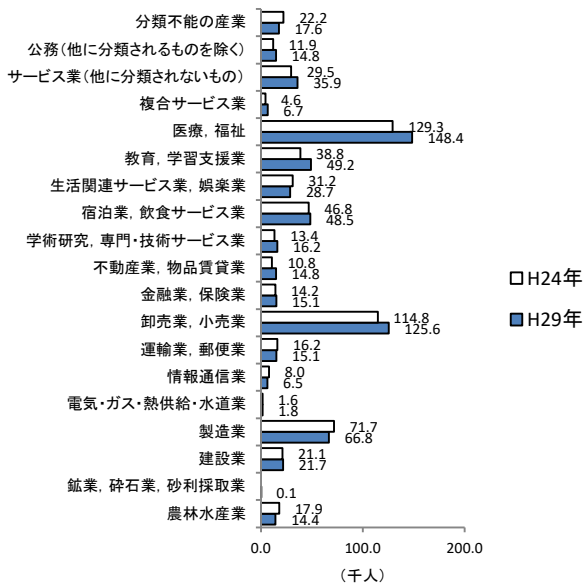
(資料)広島労働局

4 女性の就業環境

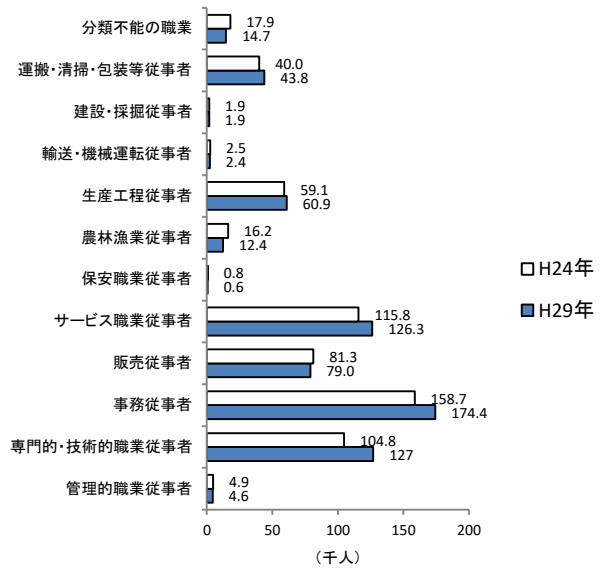
男女別有業者数の推移



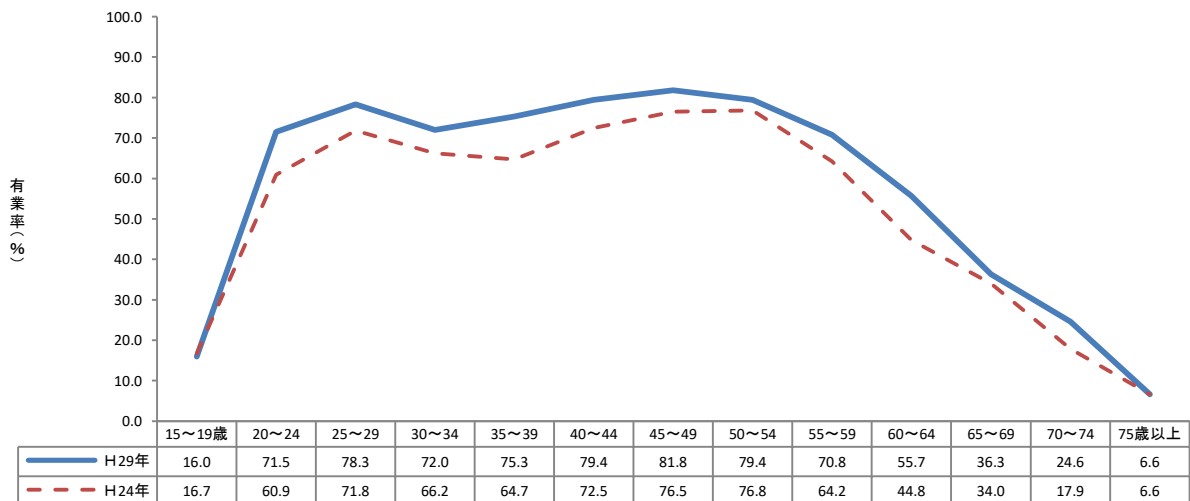
産業別有業者数(女性)



職業別有業者数(女性)

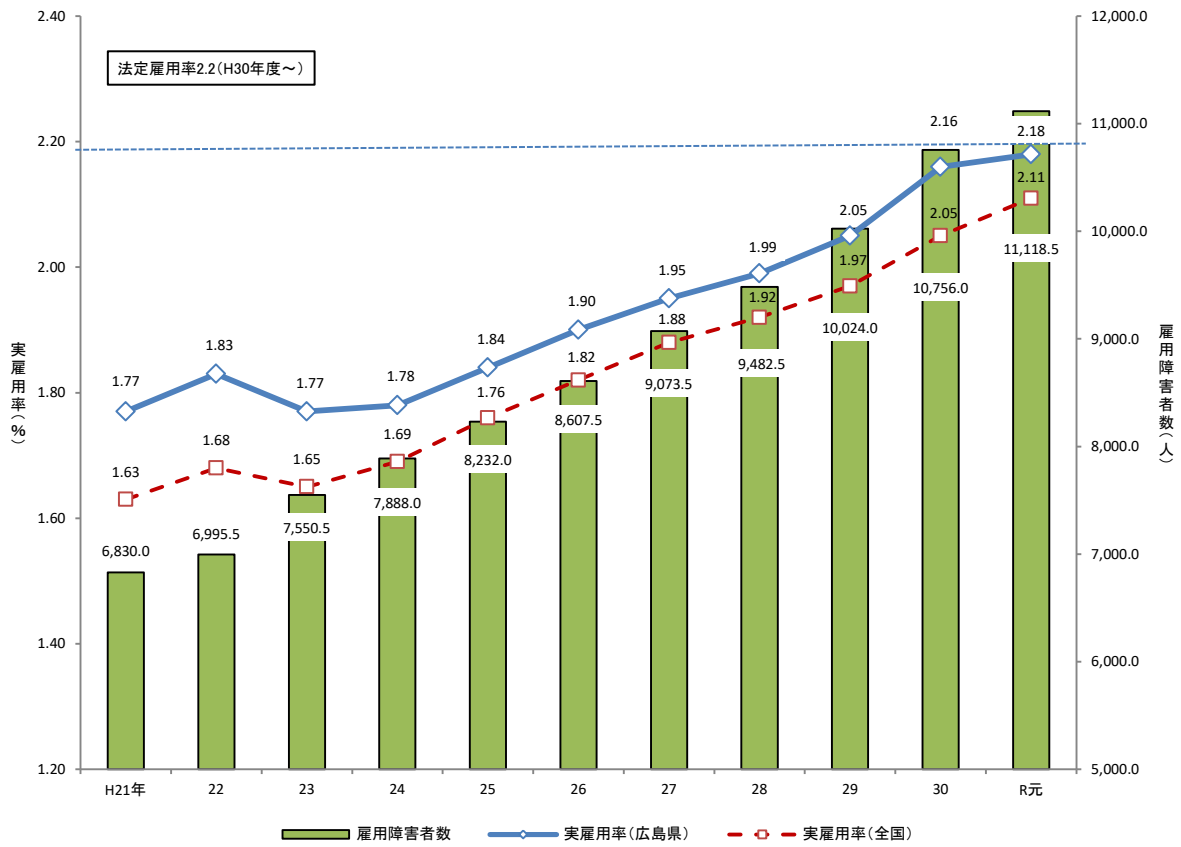


年齢階層別有業率(女性)



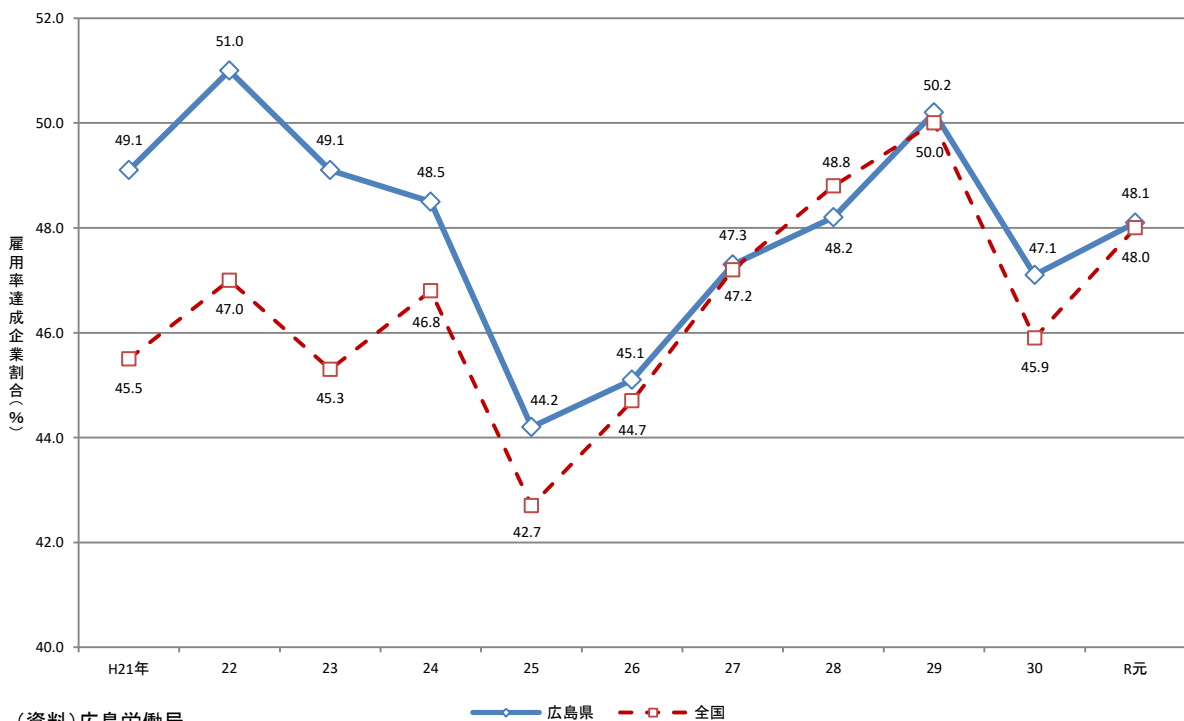
5 障害者の就業環境

障害者雇用状況の推移



(資料) 広島労働局

障害者雇用率達成企業割合の推移

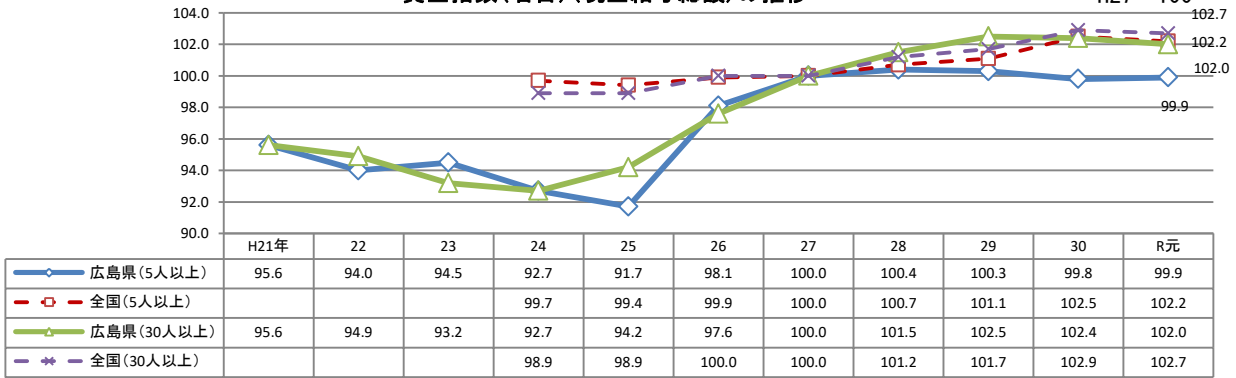


(資料) 広島労働局

6 賃金

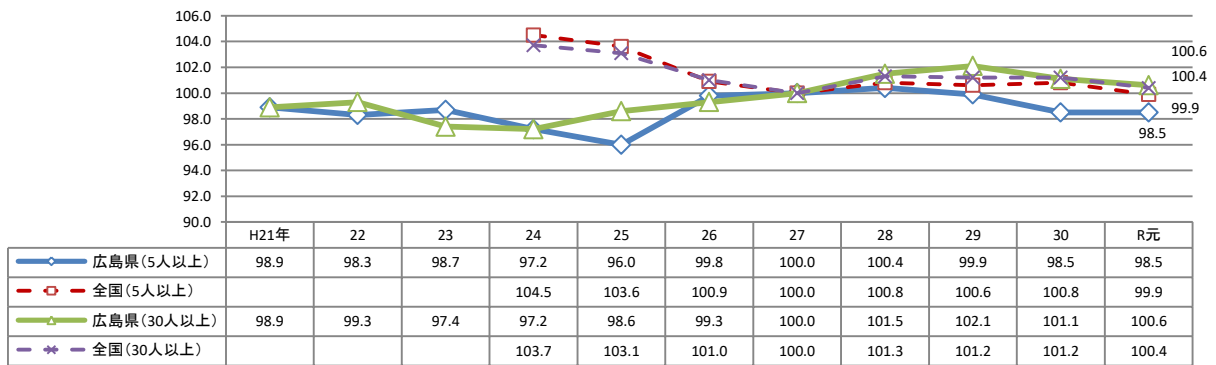
賃金指数(名目)(現金給与総額)の推移

H27=100



賃金指数(実質)(現金給与総額)の推移

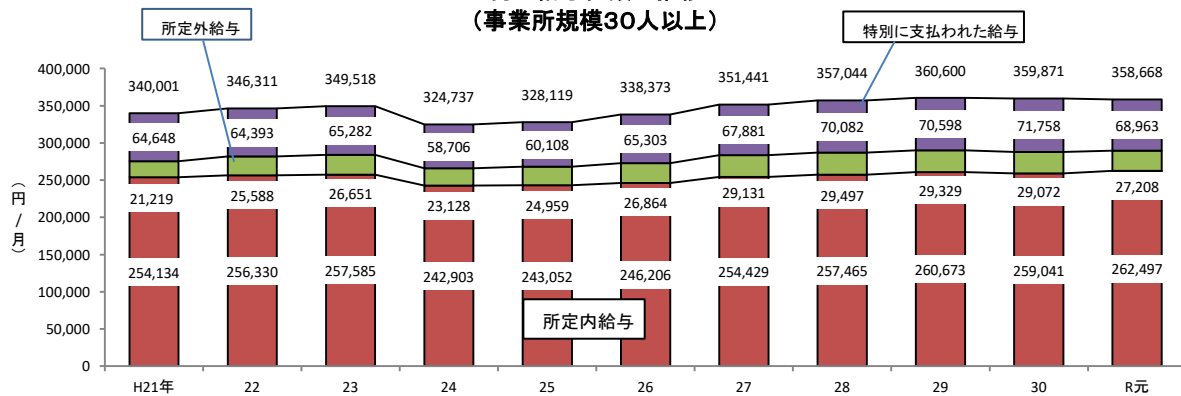
H27=100



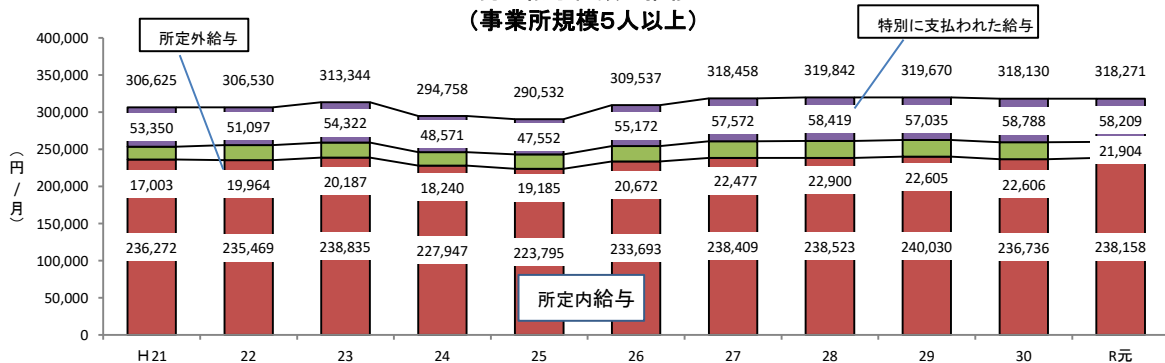
(注) 全国の数値は、現時点、公表されている平成24年以降の数値(再集計値)を掲載している。

(資料)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、県統計課「毎月勤労統計調査」

現金給与総額の推移
(事業所規模30人以上)



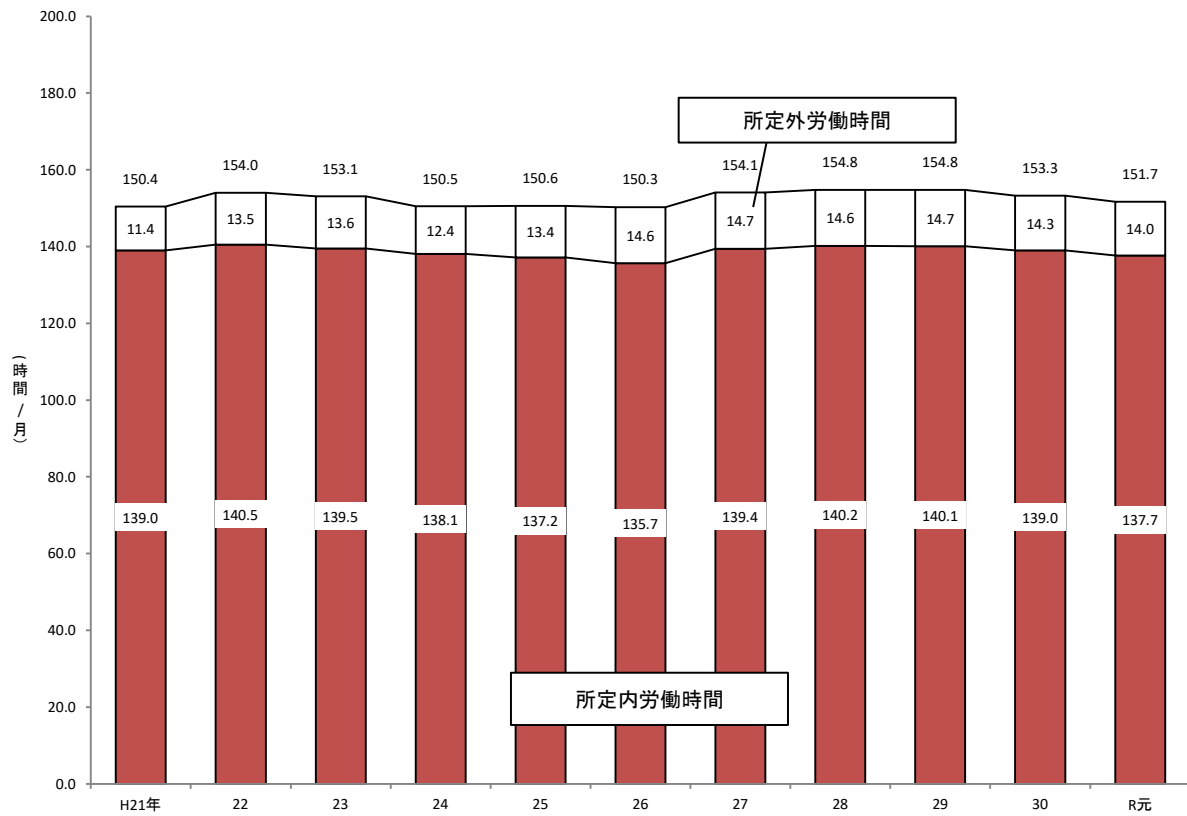
現金給与総額の推移
(事業所規模5人以上)



(資料)県統計課「毎月勤労統計調査」

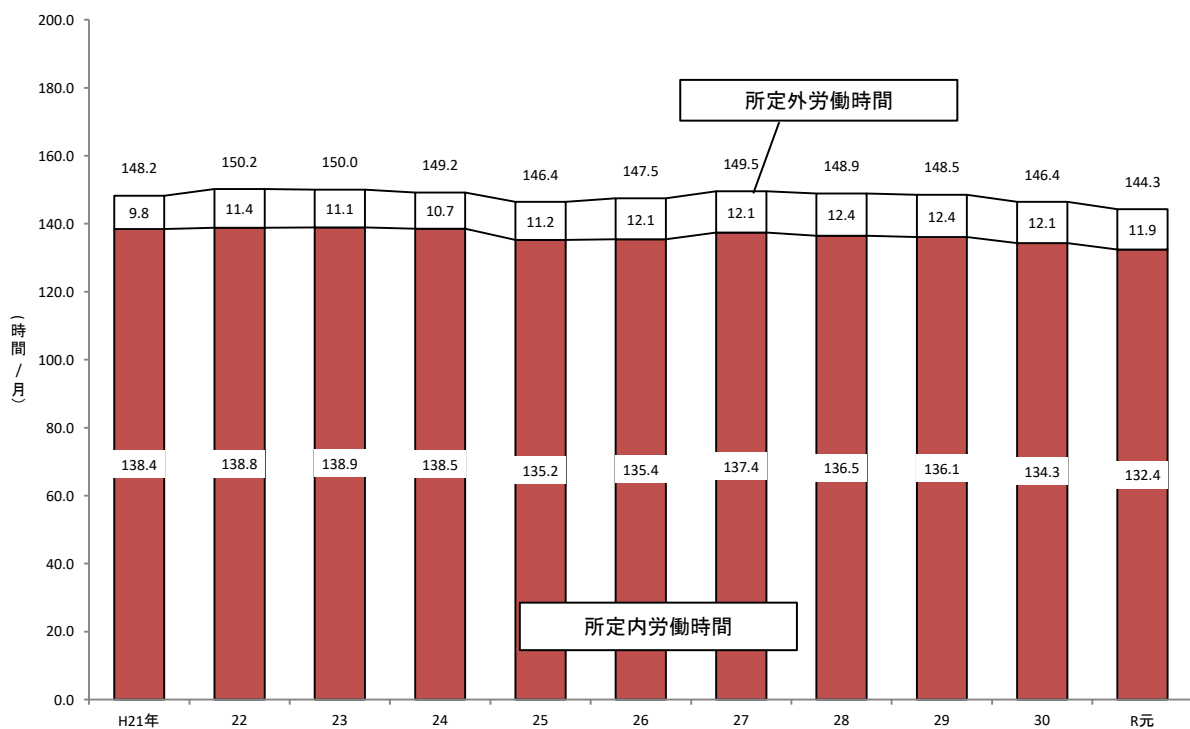
7 労働時間

総労働時間の推移（事業所規模30人以上）



(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査」

総労働時間の推移（事業所規模5人以上）



(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査」

資料編

I-1 県内総生産の推移

(単位:億円)

(単位:億円)

年度	県内総生産		国内総生産	
	名目	実質	名目	実質
平成20年度	111,505	107,277	5,094,820	4,880,747
平成21年度	105,761	102,303	4,919,570	4,774,316
平成22年度	105,420	104,041	4,994,289	4,930,297
平成23年度	108,190	108,139	4,940,425	4,952,801
平成24年度	103,725	103,639	4,943,698	4,993,239
平成25年度	105,668	105,466	5,072,552	5,125,347
平成26年度	111,603	109,180	5,182,352	5,107,040
平成27年度	116,555	112,152	5,327,860	5,172,233
平成28年度	117,434	113,423	5,368,508	5,220,004
平成29年度	117,908	114,044	5,475,860	5,320,204

(注) 実質値は、平成23年基準による。

(資料) 統計課「平成29年度県民経済計算」、内閣府「2018年度国民経済計算」

I-2 経済成長率の推移

年度	広島県		全国	
	名目	実質	名目	実質
平成20年度	▲ 7.9	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 3.4
平成21年度	▲ 5.2	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.2
平成22年度	▲ 0.3	1.7	1.5	3.3
平成23年度	2.6	3.9	▲ 1.1	0.5
平成24年度	▲ 4.1	▲ 4.2	0.1	0.8
平成25年度	1.9	1.8	2.6	2.6
平成26年度	5.6	3.5	2.2	▲ 0.4
平成27年度	4.4	2.7	2.8	1.3
平成28年度	0.8	1.1	0.8	0.9
平成29年度	0.4	0.5	2.0	1.9

(注) 実質値は、平成23年基準による。

(資料) 統計課「平成29年度県民経済計算」、内閣府「2018年度国民経済計算」

I-3 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移

(平成27年=100)

区分	生産								出荷	在庫
	総合	鉄鋼業	一般機械工業 (総合)	電気機械工業 (総合)	電機・情報通信 機械工業		自動車部門	造船部門	総合	総合 (年末)
					電機・情報通信 機械工業	電子部品・ デバイス工業				
ウェイト	10000.0	600.3	1605.0	1372.0	280.9	1091.1	2585.4	781.9	10000.0	10000.0
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.0
平成28年	101.2	102.2	105.4	100.1	101.3	99.8	105.3	89.3	102.0	99.7
平成29年	103.3	104.1	108.3	104.6	108.5	103.7	107.4	80.5	102.5	110.5
平成30年	100.3	103.1	107.8	103.1	102.9	103.1	104.4	75.4	99.9	100.7
令和元年	100.7	96.7	118.5	109.7	92.6	114.1	103.0	86.9	99.9	94.0
令和2年 1月	102.7	108.4	98.6	125.2	92.6	134.4	115.3	75.8	99.5	114.6
2月	101.9	101.2	106.1	131.3	94.4	139.3	105.0	74.9	102.3	106.9
3月	95.0	94.1	105.1	126.7	81.7	139.3	90.2	70.7	93.2	113.4
4月	74.5	70.7	101.4	120.8	69.2	136.3	20.5	75.0	74.9	105.9
5月	73.9	67.8	103.6	128.0	67.7	143.5	23.1	74.6	75.9	93.5

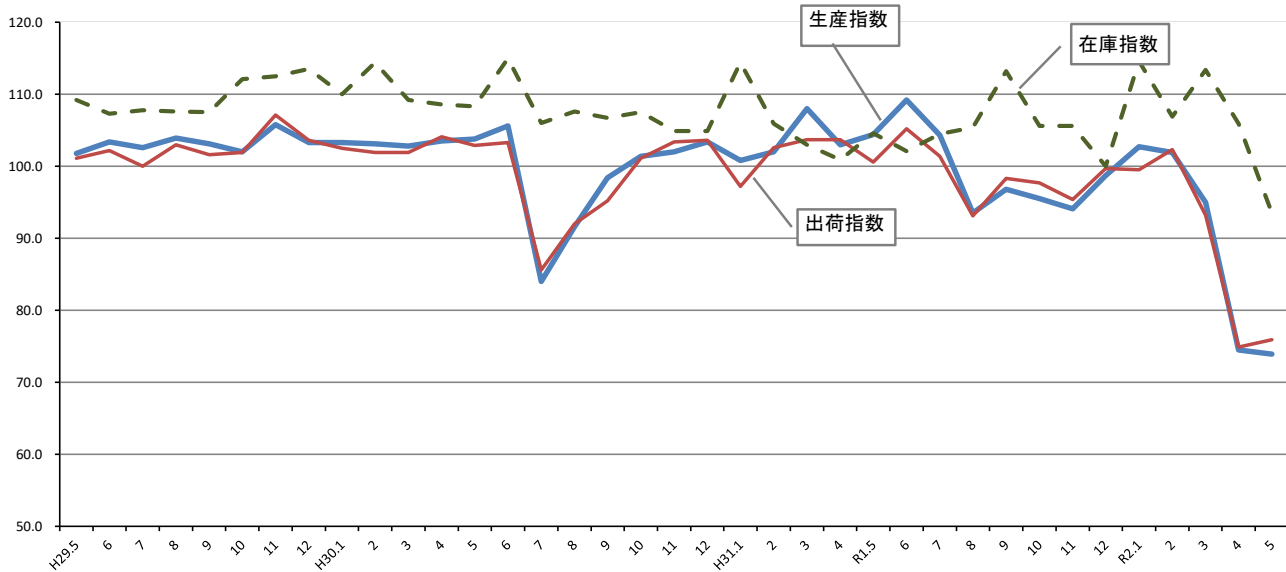
(注1) 年別の値は、生産指数及び出荷指数についてはその年の原指数の平均値、在庫指数は期末の原指数。月別は季節調整指数。

(注2) 業種は広島県の主要業種を取り上げた。

(資料) 県統計課「広島県鉱工業生産・出荷・在庫指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移 (H29.5～R2.5)

(H27年=100)



(注) 季節調整指数

【直近の動向】

<生産> 大幅に減少している。

(日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」R2.8.3公表)

I-4 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額の推移

(単位:百万円, %)

年月	広島県								全国	
	合計	前年比 前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家庭用品	その他の 商品	食堂・喫茶	合計	前年比 前年同月比
平成21年	437,691	▲ 5.1	98,575	30,797	202,869	19,979	77,859	7,613	19,775,777	▲ 5.6
平成22年	435,506	▲ 0.5	91,900	28,975	208,919	20,084	77,772	7,857	19,579,063	▲ 1.0
平成23年	437,295	0.4	90,532	28,731	213,940	19,149	77,746	7,197	19,593,279	0.1
平成24年	431,005	▲ 1.4	88,701	27,763	212,074	18,330	77,042	7,096	19,591,627	▲ 0.0
平成25年	430,137	▲ 0.2	85,834	26,797	217,672	18,250	75,151	6,432	19,777,407	0.9
平成26年	441,132	2.6	84,091	26,693	228,473	18,815	76,731	6,330	20,197,310	2.1
平成27年	440,878	▲ 0.1	81,340	26,587	235,712	17,719	72,872	6,648	20,049,078	▲ 0.7
平成28年	438,661	▲ 0.5	79,171	25,961	241,698	16,768	68,643	6,520	19,597,853	▲ 2.3
平成29年	436,604	▲ 0.5	75,801	25,162	244,384	16,100	68,643	6,514	19,602,508	0.0
平成30年	436,559	▲ 0.0	72,250	24,375	250,548	15,570	67,682	6,133	19,604,355	0.0
令和元年	432,234	▲ 1.0	68,756	23,944	250,303	15,182	67,954	6,096	19,396,177	▲ 1.1
令和2年 1月	36,558	0.1	6,528	2,456	20,181	1,265	5,631	496	1,606,373	▲ 1.6
2月	31,088	▲ 0.1	4,001	1,389	19,524	949	4,855	369	1,438,889	▲ 0.3
3月	32,595	▲ 10.3	4,049	1,573	20,451	1,148	5,082	292	1,621,932	▲ 2.0
4月	25,761	▲ 23.6	1,619	584	19,231	810	3,435	83	1,345,016	▲ 12.4
5月	28,150	▲ 17.6	2,449	769	20,316	944	3,578	95	1,452,904	▲ 7.0

(注1) 百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパーに該当しない事業所であり、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上その他の地域で1,500㎡以上の事業所。スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所。

(注2) 平成22年7月及び平成25年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる全店ベースの前年同月比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

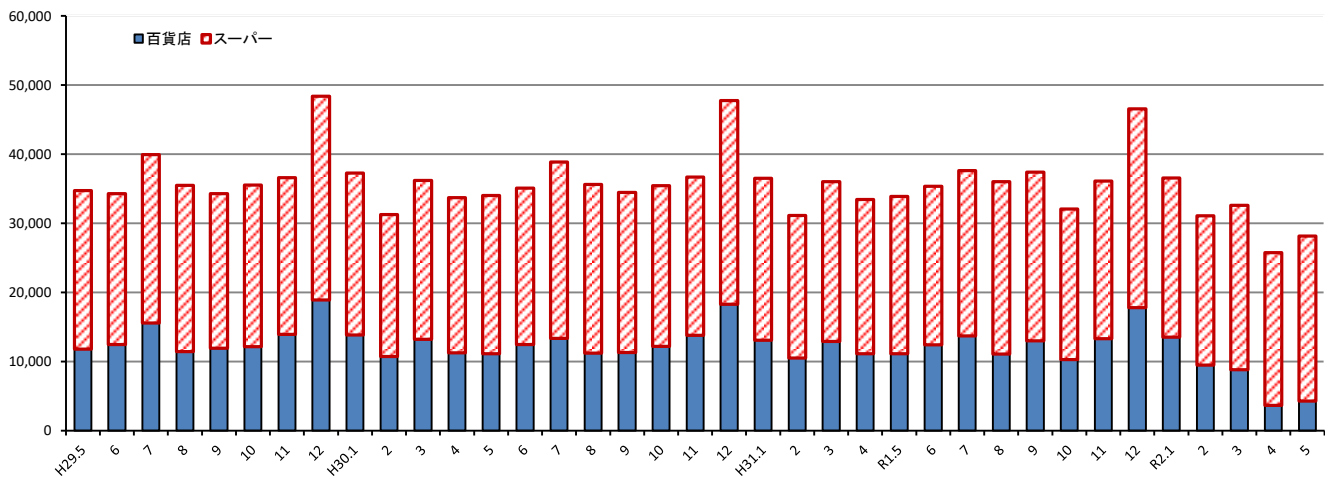
(注3) 平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。平成27年6月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが平成27年7月分以降と接続する。

(平成27年7月～平成28年6月分の全店ベースの前年同月比増減率に影響。)

(資料) 中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」、
経済産業省「商業動態統計」

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額の推移
(H29.5～R2.5)

(百万円)



【直近の動向】

＜個人消費＞持ち直しの動きがみられている。

(日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」R2.8.3公表)

I-5 新車販売台数の推移

(単位:台,%)

年月	広島県	前年比 (前年同月比)	全国	前年比 (前年同月比)
平成21年	66,511	▲ 7.6	2,921,085	▲ 9.1
平成22年	74,663	12.3	3,229,716	10.6
平成23年	62,445	▲ 16.4	2,689,074	▲ 16.7
平成24年	79,075	26.6	3,390,274	26.1
平成25年	76,098	▲ 3.8	3,262,522	▲ 3.8
平成26年	77,317	1.6	3,290,098	0.8
平成27年	75,878	▲ 1.9	3,150,310	▲ 4.2
平成28年	77,400	2.0	3,244,798	3.0
平成29年	81,097	4.8	3,390,824	4.5
平成30年	81,130	0.0	3,347,943	▲ 1.3
令和元年	79,000	▲ 2.6	3,284,870	▲ 1.9
令和2年 1月	5,512	▲ 8.7	221,464	▲ 11.1
2月	6,744	▲ 4.1	268,302	▲ 10.7
3月	8,770	▲ 3.1	374,955	▲ 10.2
4月	4,497	▲ 22.3	172,138	▲ 25.5
5月	3,938	▲ 35.2	147,978	▲ 40.1
6月	5,066	▲ 26.4	214,857	▲ 26.0

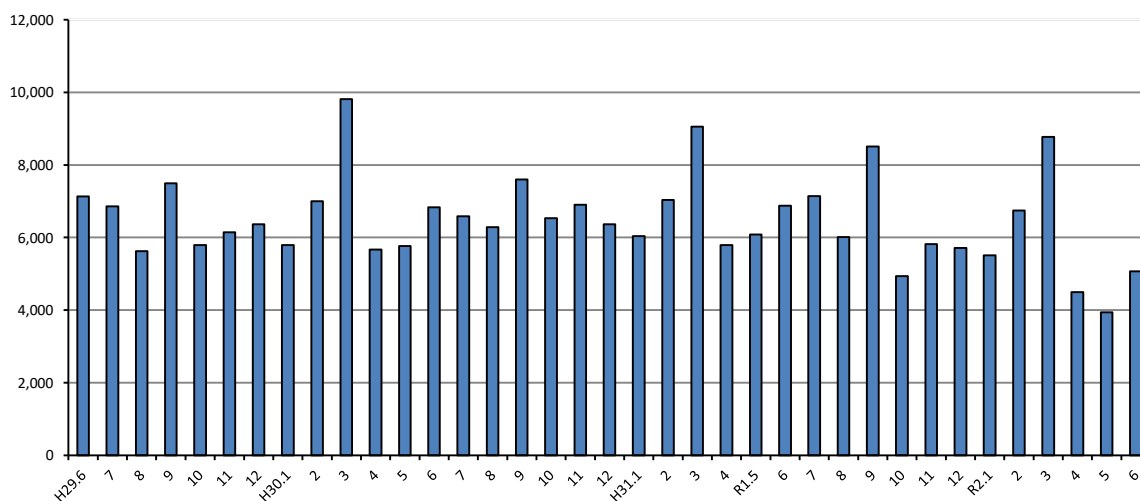
(注) 軽自動車を除く。

(資料) 中国運輸局「登録ナンバー別登録台数」

(一社)日本自動車販売協会連合会「新車販売台数(登録車)」

(台)

新車販売台数の推移(H29.6~R2.6)



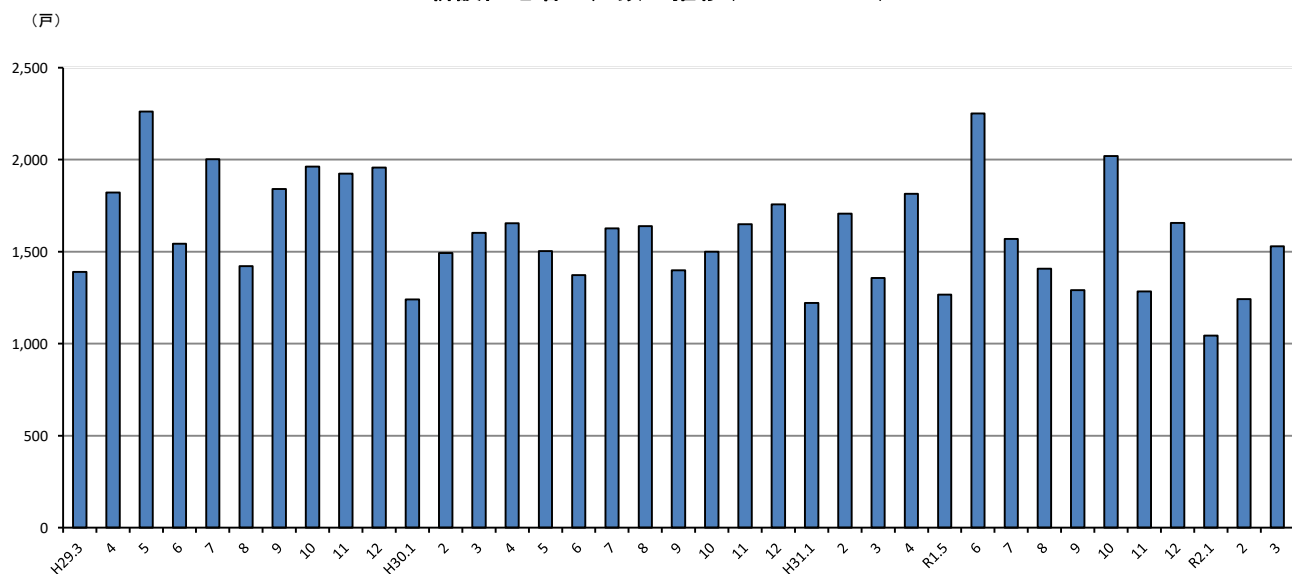
I-6 新設住宅着工戸数の推移

(単位:戸,%)

年月	広島県						全国	
	新設住宅着工戸数						新設住宅着工戸数	
		前年比 前年同月比	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅		前年比 前年同月比
平成21年	14,545	▲ 23.3	5,549	5,786	58	3,152	788,410	▲ 27.9
平成22年	14,851	2.1	5,930	5,505	117	3,299	813,126	3.1
平成23年	16,342	10.0	6,165	5,631	192	4,354	834,117	2.6
平成24年	16,487	0.9	5,753	5,911	32	4,791	882,797	5.8
平成25年	19,608	18.9	6,703	7,243	41	5,621	980,025	11.0
平成26年	16,451	▲ 16.1	5,416	5,815	139	5,081	892,261	▲ 9.0
平成27年	16,289	▲ 1.0	5,362	6,699	49	4,179	909,299	1.9
平成28年	18,346	12.6	5,633	7,865	35	4,813	967,237	6.4
平成29年	20,944	14.2	5,529	9,009	81	6,325	964,641	▲ 0.3
平成30年	18,434	▲ 12.0	5,410	7,734	425	4,865	942,370	▲ 2.3
令和元年	18,845	2.2	5,548	6,808	342	6,147	905,123	▲ 4.0
令和2年 1月	1,044	▲ 14.5	353	422	2	267	60,341	▲ 10.1
2月	1,243	▲ 27.1	409	477	6	351	63,105	▲ 12.3
3月	1,529	12.7	474	557	0	498	70,729	▲ 7.6

(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工戸数の推移(H29.3~R2.3)



【直近の動向】

<住宅投資>緩やかに減少している。

(日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」R2.8.3公表)

I-7 公共事業保証実績

(単位:件, 百万円, %)

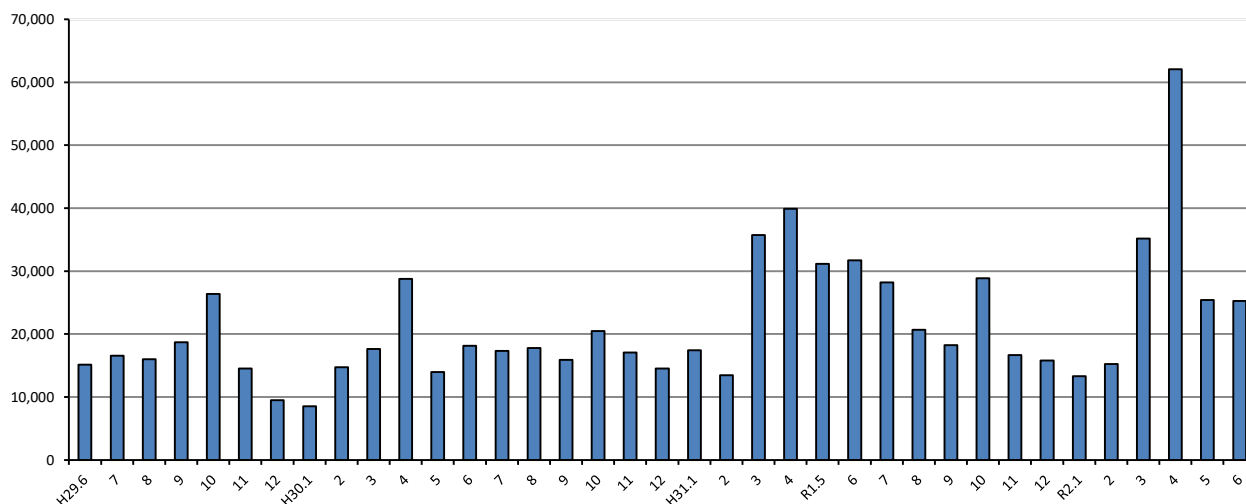
年月	広島県				全国			
	件数		請負金額		件数		請負金額	
	実数	前年比 前年同月比	実数	前年比 前年同月比	実数	前年比	実数	前年比
平成21年度	6,220	16.9	238,977	▲ 5.9	292,878	12.9	12,377,563	4.9
平成22年度	6,017	▲ 3.3	220,712	▲ 7.6	270,505	▲ 7.6	11,282,689	▲ 8.8
平成23年度	4,964	▲ 17.5	211,018	▲ 4.4	269,815	▲ 0.3	11,224,912	▲ 0.5
平成24年度	4,687	▲ 5.6	214,792	1.8	264,260	▲ 2.1	12,381,974	10.3
平成25年度	4,746	1.3	219,182	2.0	280,172	6.0	14,571,116	17.7
平成26年度	4,358	▲ 8.2	207,269	▲ 5.4	265,006	▲ 5.4	14,522,243	▲ 0.3
平成27年度	4,145	▲ 4.9	197,131	▲ 4.9	245,281	▲ 7.4	13,967,768	▲ 3.8
平成28年度	4,394	6.0	191,538	▲ 2.8	253,813	3.5	14,539,482	4.1
平成29年度	4,192	▲ 4.6	197,768	3.3	243,029	▲ 4.2	13,908,073	▲ 4.3
平成30年度	4,459	6.4	230,679	16.6	247,991	2.0	14,068,014	1.1
令和元年度	4,859	▲ 20.6	298,462	11.0	250,653	1.1	15,025,453	6.8
令和2年度 4月	295	49.0	62,044	115.7				
5月	281	22.7	25,411	81.7				
6月	433	22.7	25,235	39.1				

(注) 広島県の値は、西日本建設業保証㈱において保証契約が締結された公共工事、全国の値は、西日本建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱において保証契約が締結された公共工事。

(資料) 西日本建設業保証(株)「図で見る公共工事の動き」

(円)

公共工事保証実績の推移(H29.6~R2.6)



【直近の動向】

＜公共投資＞復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している。

(日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」R2.8.3公表)

I-8 輸出総額・輸入総額の推移

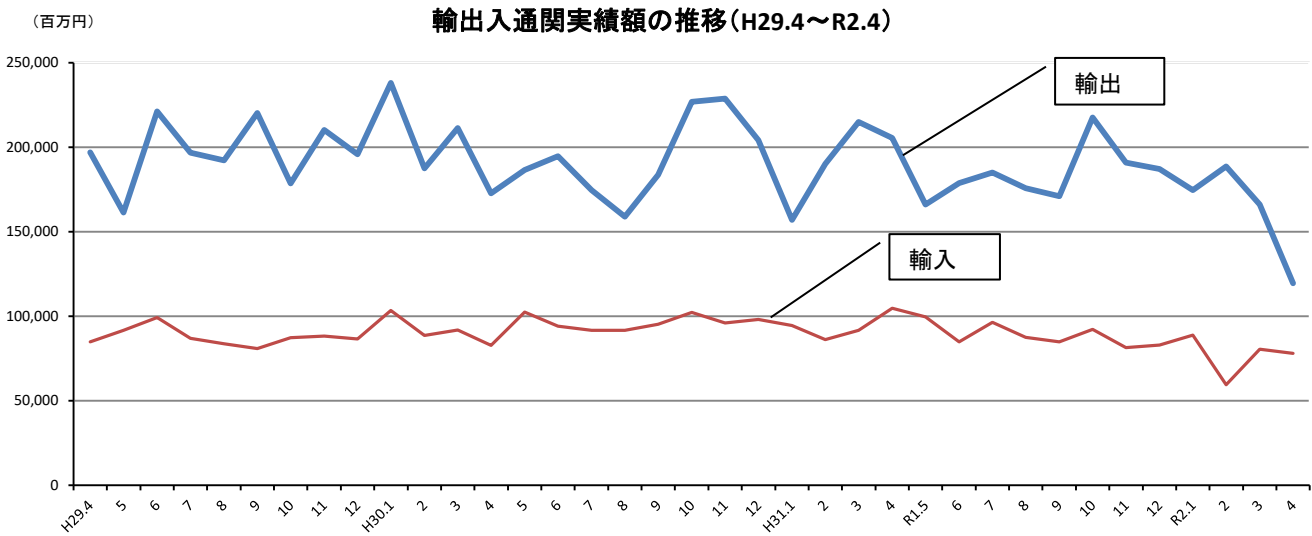
<輸出総額>

年度	広島県		全国	
	輸出総額 (百万円)	前年比 前年同月比(%)	輸出総額 (百万円)	前年比 前年同月比(%)
平成21年	1,658,833	▲ 24.9	54,170,614	▲ 33.1
平成22年	1,988,572	19.9	67,399,627	24.4
平成23年	1,893,891	▲ 4.8	65,546,475	▲ 2.7
平成24年	1,847,942	▲ 2.4	63,747,572	▲ 2.7
平成25年	2,004,644	8.5	69,774,193	9.5
平成26年	2,194,497	9.5	73,093,028	4.8
平成27年	2,376,891	8.3	75,613,929	3.4
平成28年	2,221,040	▲ 6.6	70,035,770	▲ 7.4
平成29年	2,376,740	7.0	78,286,457	11.8
平成30年	2,367,056	▲ 0.4	81,478,753	4.1
令和元年	2,329,270	35.1	76,931,665	▲ 5.6
令和2年 1月	174,556	11.2	5,431,202	▲ 2.6
2月	188,543	▲ 0.8	6,321,285	▲ 1.0
3月	166,039	▲ 22.7	6,358,054	▲ 11.7
4月	119,423	▲ 41.8	5,206,030	▲ 21.9

<輸入総額>

年度	広島県		全国	
	輸入総額 (百万円)	前年比 前年同月比(%)	輸入総額 (百万円)	前年比 前年同月比(%)
平成21年	741,984	▲ 43.2	51,499,378	▲ 34.8
平成22年	902,702	21.7	60,764,957	18.0
平成23年	1,104,332	22.3	68,111,187	12.1
平成24年	1,438,428	30.3	70,688,631	3.8
平成25年	1,242,965	▲ 13.6	81,242,545	14.9
平成26年	1,278,680	2.9	85,909,113	5.7
平成27年	1,131,365	▲ 11.5	78,405,536	▲ 8.7
平成28年	907,498	▲ 19.8	66,041,974	▲ 15.8
平成29年	1,064,672	17.3	75,379,231	14.1
平成30年	1,137,675	6.9	82,703,304	9.7
令和元年	1,085,894	▲ 4.6	78,286,457	▲ 5.3
令和2年 1月	88,784	▲ 5.9	6,746,313	▲ 3.6
2月	59,434	▲ 31.3	5,214,703	▲ 13.9
3月	80,416	▲ 12.7	6,350,851	5.0
4月	77,985	▲ 25.4	6,137,194	▲ 7.1

(資料) 財務省貿易統計, 神戸税関貿易統計



【直近の動向】

＜輸出＞大幅に減少している。

(日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」R2.8.3公表)

I-9 業況判断D.I.の推移

(単位:%ポイント)

調査期	全産業		製造業		非製造業		
	予測	実績	予測	実績	予測	実績	
平成28年	1-3期	10	21	11	20	8	21
	4-6期	5	15	8	16	2	15
	7-9期	4	13	5	9	4	16
	10-12期	4	13	2	11	5	16
平成29年	1-3期	6	18	3	15	10	22
	4-6期	1	12	-3	9	6	16
	7-9期	8	17	9	16	8	18
	10-12期	11	19	11	22	11	16
平成30年	1-3期	15	18	19	16	10	19
	4-6期	12	14	17	15	8	13
	7-9期	13	11	20	7	6	15
	10-12期	15	17	15	17	15	16
令和元年	1-3期	16	18	18	11	15	25
	4-6期	11	17	6	9	15	23
	7-9期	10	11	4	3	14	20
	10-12期	4	10	-5	6	14	14
令和2年	1-3期	2	-1	-3	-8	8	5
	4-6期	-15	-35	-23	-45	-8	-25

(注) 業況判断D.I. (「良い」-「悪い」回答社数構成比)

(資料) 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」

I-10 県内の企業倒産件数・負債総額の推移

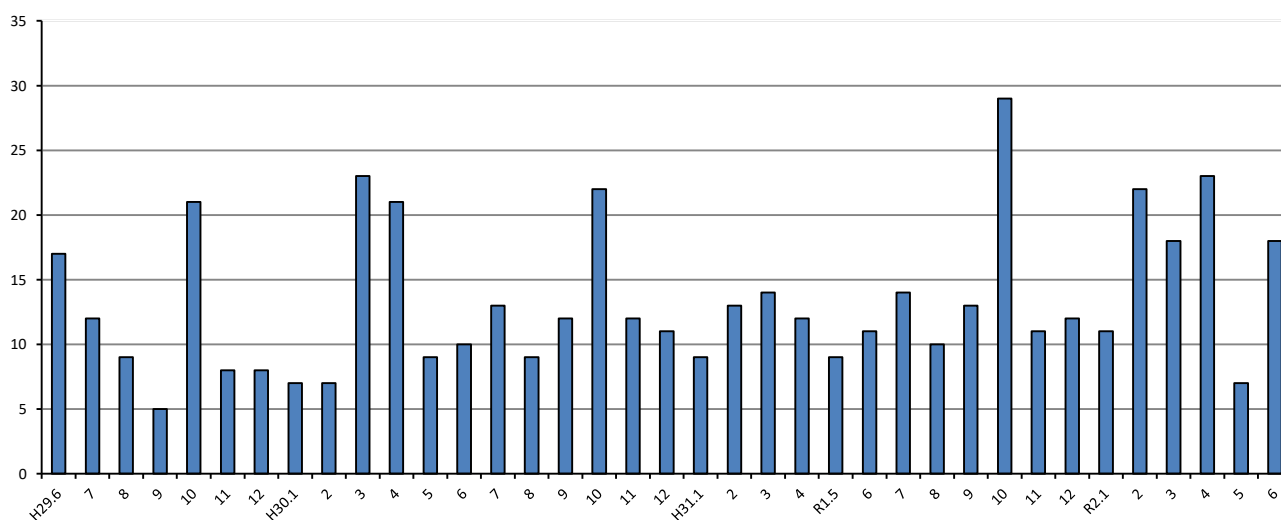
(単位:件, 百万円, %)

年月	広島県				全国			
	倒産件数		負債総額		倒産件数		負債総額	
	実数	前年比 前年同月比	実数	前年比 前年同月比	実数	前年比 前年同月比	実数	前年比 前年同月比
平成21年	250	▲ 6.4	121,198	▲ 65.8	15,480	▲ 1.1	6,930,074	▲ 43.6
平成22年	161	▲ 35.6	36,315	▲ 70.0	13,321	▲ 13.9	7,160,773	3.3
平成23年	209	29.8	28,073	▲ 22.7	12,734	▲ 4.4	3,592,920	▲ 49.8
平成24年	223	6.7	30,446	8.5	12,124	▲ 4.8	3,834,563	6.7
平成25年	228	2.2	75,160	146.9	10,855	▲ 10.5	2,782,347	▲ 27.4
平成26年	202	▲ 11.4	19,022	▲ 74.7	9,731	▲ 10.4	1,874,065	▲ 32.6
平成27年	179	▲ 11.4	27,042	42.2	8,812	▲ 9.4	2,112,382	12.7
平成28年	140	▲ 21.8	62,571	131.4	8,446	▲ 4.2	2,006,119	▲ 5.0
平成29年	138	▲ 1.4	51,533	▲ 17.6	8,405	▲ 0.5	3,167,637	57.9
平成30年	156	13.0	33,467	▲ 35.1	8,235	▲ 2.0	1,485,469	▲ 53.1
令和元年	157	0.6	24,846	▲ 25.8	8,383	1.8	1,423,238	2.6
令和2年 1月	11	22.2	1,387	▲ 79.0	773	16.1	124,734	▲ 25.9
2月	22	69.2	2,520	99.5	651	10.7	71,283	▲ 63.4
3月	18	28.6	6,394	491.5	740	11.8	105,949	9.1
4月	23	91.7	2,672	247.5	743	15.2	144,990	35.6
5月	7	▲ 22.2	2,877	246.2	314	▲ 54.8	81,336	▲ 24.3
6月	18	63.6	1,025	▲ 22.8	780	6.3	128,816	48.1

(資料)東京商工リサーチ「企業倒産状況」

企業倒産件数の推移 (H29.6~R2.6)

(台)



I-11 地域別消費者物価指数の推移

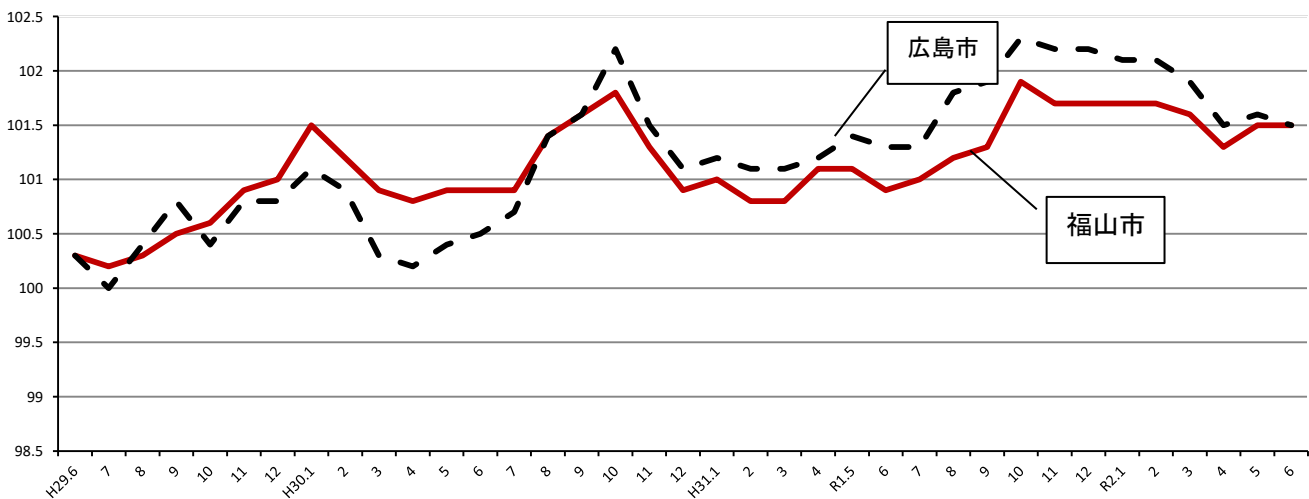
(平成27年=100)

年	広島市	前年比 前年同月比	福山市	前年比 前年同月比	全国	前年比 前年同月比
平成21年	97.4	▲ 1.3	96.6	▲ 1.1	97.2	▲ 1.4
平成22年	96.4	▲ 1.0	95.6	▲ 1.1	96.5	▲ 0.7
平成23年	96.5	0.1	95.9	0.3	96.3	▲ 0.3
平成24年	96.2	▲ 0.3	95.6	▲ 0.2	96.2	0.0
平成25年	96.1	▲ 0.1	96.0	0.4	96.6	0.4
平成26年	98.5	2.4	98.9	3.0	99.2	2.7
平成27年	100.0	1.5	100.0	1.1	100.0	0.8
平成28年	100.0	0.0	100.0	0.0	99.9	▲ 0.1
平成29年	100.4	0.4	100.3	0.4	100.4	0.5
平成30年	101.2	0.8	101.0	0.6	101.3	1.0
令和元年	101.2	0.1	101.6	0.6	101.8	0.5
令和2年1月	101.7	0.7	102.1	0.9	102.2	0.7
2月	101.7	0.9	102.1	1.0	102.0	0.4
3月	101.6	0.8	101.9	0.8	101.9	0.4
4月	101.3	0.2	101.5	0.4	101.9	0.1
5月	101.5	0.4	101.6	0.2	101.8	0.1
6月	101.5	0.6	101.5	0.2	101.7	0.1

(注) 年別の値はその年の原指数の平均値。月別の値は全て原指数。

(資料) 県統計課「消費者物価指数」
総務省「消費者物価指数」

消費者物価指数(広島市・福山市)の推移(H29.6~R2.6)



I-12 有効求人倍率・新規求人倍率の推移(原数値)

(単位:人,倍)

区分 (月平均)	広島県			全国	広島県			全国
	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率		新規求人数	新規求職者数	新規求人倍率	
平成21年	35,293	62,064	0.57	0.47	13,955	13,921	1.00	0.79
平成22年	38,090	59,705	0.64	0.52	15,346	13,072	1.17	0.89
平成23年	44,663	55,566	0.80	0.65	17,201	12,425	1.38	1.05
平成24年	48,613	54,696	0.89	0.80	18,640	11,749	1.59	1.28
平成25年	52,861	52,768	1.00	0.93	19,985	11,376	1.76	1.46
平成26年	59,759	48,516	1.23	1.09	21,967	10,502	2.09	1.66
平成27年	66,475	45,170	1.47	1.20	24,261	9,860	2.46	1.80
平成28年	70,165	42,498	1.65	1.36	25,264	9,472	2.67	2.04
平成29年	74,436	41,100	1.81	1.50	26,911	9,261	2.91	2.24
平成30年	82,519	40,306	2.05	1.61	29,171	9,251	3.15	2.39
令和元年	80,766	39,434	2.05	1.60	28,301	9,175	3.08	2.42

(注) 学卒を除きパートを含む。

(資料) 広島労働局

《有効求人倍率 月次推移》

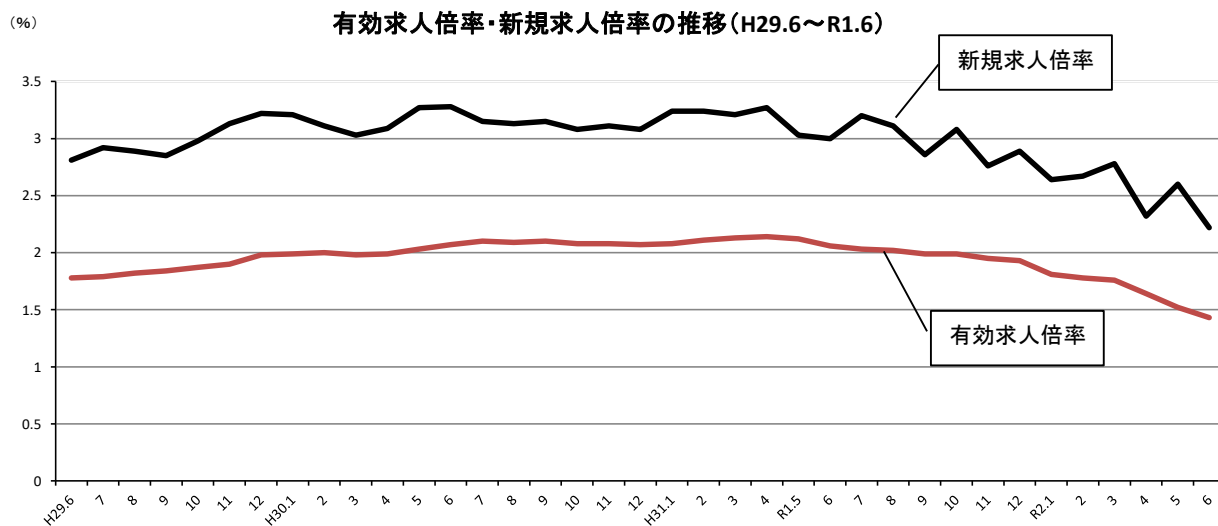
(単位:倍)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成21年	<u>0.74</u>	<u>0.65</u>	<u>0.59</u>	<u>0.56</u>	<u>0.55</u>	<u>0.53</u>	<u>0.53</u>	<u>0.54</u>	<u>0.54</u>	<u>0.55</u>	<u>0.54</u>	<u>0.53</u>
平成22年	<u>0.54</u>	<u>0.56</u>	<u>0.58</u>	<u>0.59</u>	<u>0.60</u>	<u>0.62</u>	<u>0.65</u>	<u>0.66</u>	<u>0.67</u>	<u>0.70</u>	<u>0.74</u>	<u>0.77</u>
平成23年	<u>0.78</u>	<u>0.78</u>	<u>0.80</u>	<u>0.77</u>	<u>0.76</u>	<u>0.77</u>	<u>0.80</u>	<u>0.83</u>	<u>0.83</u>	<u>0.84</u>	<u>0.84</u>	<u>0.85</u>
平成24年	<u>0.87</u>	<u>0.85</u>	<u>0.89</u>	<u>0.89</u>	<u>0.88</u>	<u>0.87</u>	<u>0.87</u>	<u>0.88</u>	<u>0.91</u>	<u>0.91</u>	<u>0.91</u>	<u>0.92</u>
平成25年	<u>0.92</u>	<u>0.92</u>	<u>0.94</u>	<u>0.95</u>	<u>0.96</u>	<u>0.97</u>	1.00	1.03	1.05	1.08	1.11	1.13
平成26年	1.14	1.17	1.19	1.21	1.24	1.24	1.24	1.24	1.25	1.26	1.28	1.34
平成27年	1.37	1.39	1.41	1.43	1.46	1.48	1.51	1.53	1.54	1.53	1.54	1.53
平成28年	1.56	1.61	1.63	1.67	1.68	1.66	1.65	1.64	1.65	1.68	1.68	1.69
平成29年	1.69	1.71	1.74	1.81	1.79	1.78	1.79	1.82	1.84	1.87	1.90	1.98
平成30年	1.99	2.00	1.98	1.99	2.03	2.07	2.10	2.09	2.10	2.08	2.08	2.07
令和元年	2.08	2.11	2.13	2.14	2.12	2.06	2.03	2.02	1.99	1.99	1.95	1.93
令和2年	1.81	1.78	1.76	1.64	1.52	1.43						

(注) 学卒を除きパートを含む。季節調整値。

有効求人倍率が1.00を下回った数値を下線で示している。

(資料) 広島労働局



【直近の動向】
 <雇用・所得環境>労働需給、雇業者所得ともに弱めの動きがみられている。
 (日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」R2.8.3公表)

I-13 現金給与総額及び現金給与総額指数の推移

<現金給与総額> (単位:円)

区分	(事業所規模:5人以上)		(事業所規模:30人以上)	
	広島県	全国	広島県	全国
平成21年	306,625	—	340,001	—
平成22年	306,530	—	346,311	—
平成23年	313,344	—	349,518	—
平成24年	294,758	315,334	324,737	358,687
平成25年	290,532	316,023	328,119	361,399
平成26年	309,537	319,171	338,373	367,942
平成27年	318,458	315,859	351,441	361,684
平成28年	319,842	317,871	357,044	365,804
平成29年	319,670	319,442	360,600	367,951
平成30年	318,130	322,133	359,871	369,282
令和元年	318,271	322,689	358,668	371,507

(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査」, 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

※全国の数値は、現時点、公表されている平成24年以降の数値(再集計値)を掲載している。

<現金給与総額指数>

(H27年平均=100)

(事業所規模:5人以上)

区分	名目賃金指数				実質賃金指数			
	広島県		全国		広島県		全国	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成21年	95.6	▲ 4.4	—	—	98.9	▲ 3.1	—	—
平成22年	94.0	▲ 1.7	—	—	98.3	▲ 0.6	—	—
平成23年	94.5	0.5	—	—	98.8	0.4	—	—
平成24年	92.7	▲ 1.9	99.7	—	97.2	▲ 1.6	104.5	—
平成25年	91.7	▲ 1.1	99.4	▲ 0.3	96.0	▲ 1.2	103.6	▲ 0.9
平成26年	98.1	7.0	99.9	0.5	99.8	4.0	100.9	▲ 2.6
平成27年	100.0	1.9	100.0	0.1	100.0	0.2	100.0	▲ 0.9
平成28年	100.4	0.4	100.7	0.7	100.4	0.2	100.8	0.8
平成29年	100.3	▲ 0.1	101.1	0.4	99.9	▲ 0.5	100.6	▲ 0.2
平成30年	99.8	▲ 0.5	102.5	1.4	98.5	▲ 1.9	100.8	0.0
令和元年	99.9	0.1	102.2	▲ 0.3	98.5	0.0	99.9	▲ 0.9

(注) 全国の数値は、現時点、公表されている平成24年以降の数値(再集計値)を掲載している。

(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査」, 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(H27年平均=100)

(事業所規模:30人以上)

区分	名目賃金指数				実質賃金指数			
	広島県		全国		広島県		全国	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成21年	95.6	▲ 8.3	—	—	98.9	▲ 6.9	—	—
平成22年	94.9	▲ 0.7	—	—	99.3	0.4	—	—
平成23年	93.2	▲ 1.8	—	—	97.4	▲ 1.9	—	—
平成24年	92.7	▲ 0.5	98.9	—	97.2	▲ 0.2	103.7	—
平成25年	94.2	1.6	98.9	▲ 0.1	98.6	1.4	103.1	▲ 0.6
平成26年	97.6	3.6	100.0	1.1	99.3	0.7	101.0	▲ 2.0
平成27年	100.0	2.5	100.0	0.1	100.0	0.7	100.0	▲ 1.0
平成28年	101.5	1.5	101.2	1.1	101.5	1.5	101.3	1.3
平成29年	102.5	1.0	101.7	0.5	102.1	0.6	101.2	▲ 0.1
平成30年	102.4	▲ 0.1	102.9	1.7	101.1	▲ 1.0	101.2	0.0
令和元年	102.0	▲ 0.4	102.7	▲ 0.2	100.6	▲ 0.5	100.4	▲ 0.8

(注) 全国の数値は、現時点、公表されている平成24年以降の数値(再集計値)を掲載している。

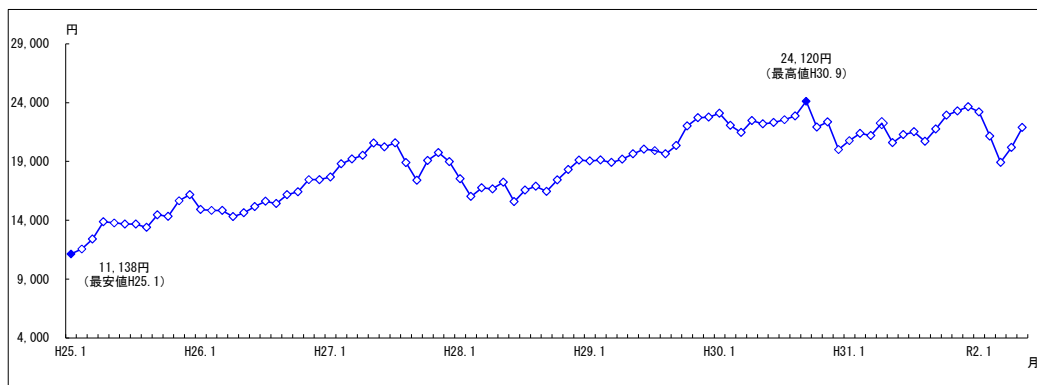
(資料) 県統計課「毎月勤労統計調査」, 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

株価・為替・原油輸入価格・物価指標の推移

（平成25年1月～令和2年5月）

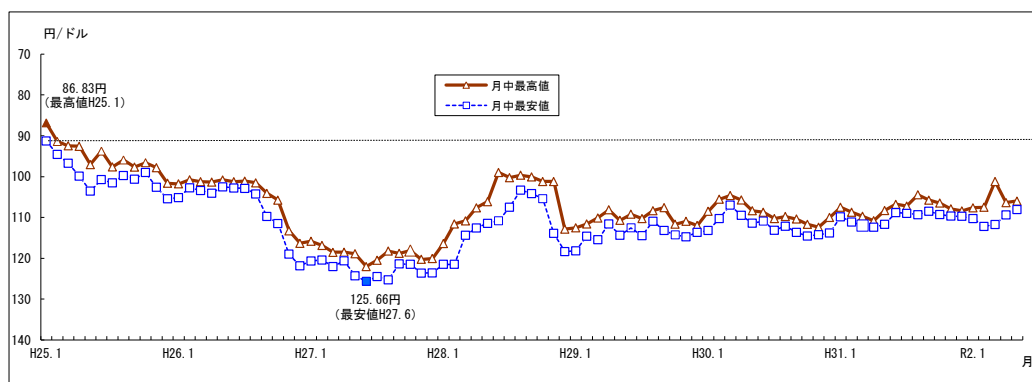
日経平均株価 （月末値）の推移

（日本経済新聞，日本銀行）



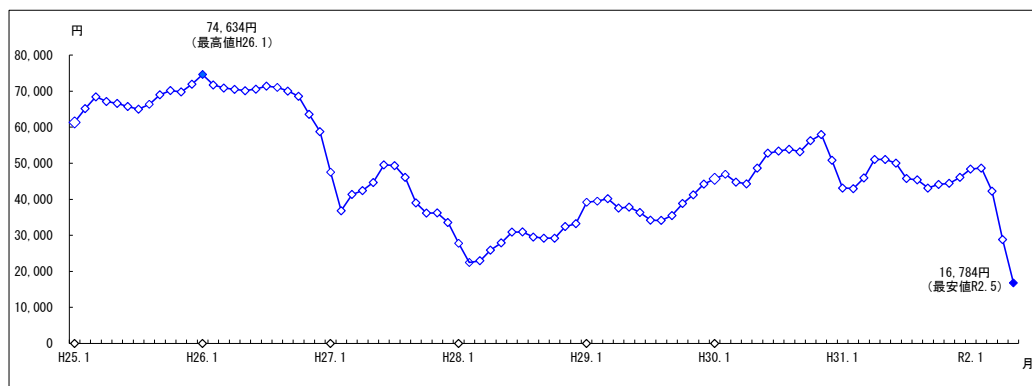
為替相場の推移

（東京インターバンク相場）
（日本銀行）



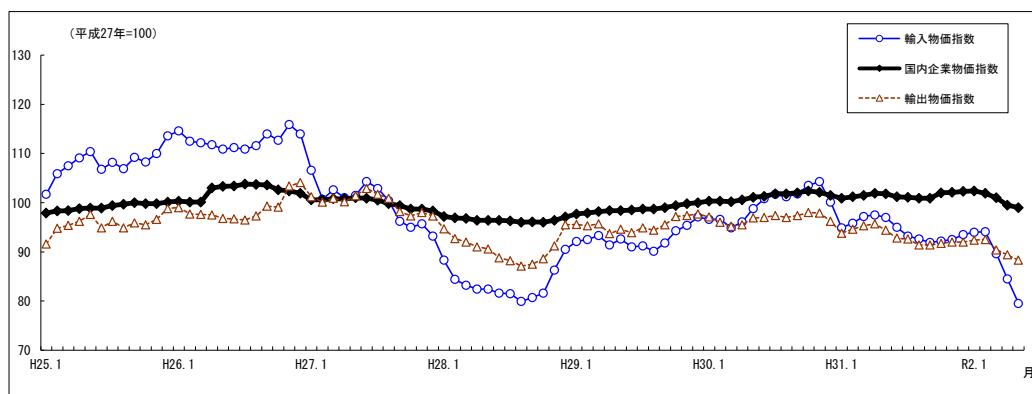
原油輸入価格の 推移

貿易統計
（C I F単価，円表示）
（財務省，石油連盟）



企業物価の推移

企業物価指数（2015年=100）
（日本銀行）



編集・発行

広島県商工労働局商工労働総務課

〒730-8511 広島市中区基町 10-52

電話 082-228-2111 (県庁代表)
082-513-3380 (ダイヤルイン)